

令和4年度

個別の主要施策の成果

Results of individual major measures

2022

令和5年9月



個別の主要施策の概要 -目次-

所属課	事業名称	総合計画の位置づけ（目標）	過疎地域持続的発展計画（施策区分名）	ページ
総務課	総務一般管理事業（職員人件費）	5 相互理解と共感のあるまちづくり		1
総務課	総務一般管理事業（物件費）	5 相互理解と共感のあるまちづくり		2
総務課	職員厚生事業	5 相互理解と共感のあるまちづくり		3
総務課	文書管理事業	5 相互理解と共感のあるまちづくり		4
総務課	広報広聴事業	5 相互理解と共感のあるまちづくり		5
総務課	応援大使事業	6 町として生きるまちづくり		6
総務課	財政管理事業	5 相互理解と共感のあるまちづくり		7
総務課	庁舎維持管理事業	5 相互理解と共感のあるまちづくり		8
総務課	町有財産維持管理事業	5 相互理解と共感のあるまちづくり		9
総務課	公用車維持管理事業	5 相互理解と共感のあるまちづくり		10
総務課	嘱託登記事業	5 相互理解と共感のあるまちづくり		11
総務課	観月台公園維持管理事業	2 安全・安心な優しいまちづくり		12
総務課	ふるさと国見町応援寄付金事業	5 相互理解と共感のあるまちづくり		13
総務課	選挙管理委員会事務事業	5 相互理解と共感のあるまちづくり		14
総務課	選挙啓発事業	5 相互理解と共感のあるまちづくり		15
総務課	参議院議員選挙事業	5 相互理解と共感のあるまちづくり		16
総務課	県知事選挙事業	5 相互理解と共感のあるまちづくり		17
総務課	庁舎施設災害復旧事業	2 安全・安心な優しいまちづくり		18
企画調整課	総合計画推進事業	5 相互理解と共感のあるまちづくり		19
企画調整課	まちづくり推進事業	6 町として生きるまちづくり	1 移住・定住、地域間交流、人材育成	20
企画調整課	定住化促進総合対策事業	6 町として生きるまちづくり	1 移住・定住、地域間交流、人材育成	21
企画調整課	国見ホイスコーレ事業	3 未来につながるまちづくり	8 教育の振興	22
企画調整課	交流連携推進事業	6 町として生きるまちづくり	1 移住・定住、地域間交流、人材育成	23
企画調整課	地域おこし協力隊活動事業	6 町として生きるまちづくり	1 移住・定住、地域間交流、人材育成	24
企画調整課	情報管理事業	5 相互理解と共感のあるまちづくり	3 地域における情報化	25
企画調整課	歴史まちづくり事業	3 未来につながるまちづくり	10 地域文化の振興等	26
企画調整課	歴史公園推進事業	2 安全・安心な優しいまちづくり	10 地域文化の振興等	27
企画調整課	統計調査事業	5 相互理解と共感のあるまちづくり		28
企画調整課	文化財保護事業	3 未来につながるまちづくり	10 地域文化の振興等	29
企画調整課	阿津賀志山防塁史跡等総合活用事業	3 未来につながるまちづくり	10 地域文化の振興等	30
企画調整課	町内遺跡発掘事業	3 未来につながるまちづくり	10 地域文化の振興等	31
企画調整課	文化財センター（あつかし歴史館）維持管理事業	3 未来につながるまちづくり	10 地域文化の振興等	32

個別の主要施策の概要 -目次-

所属課	事業名称	総合計画の位置づけ（目標）	過疎地域持続的発展計画（施策区分名）	ページ
税務課	課税管理事務	5 相互理解と共感のあるまちづくり		33
税務課	eLTAX関連事務	5 相互理解と共感のあるまちづくり		34
税務課	収納管理事務	5 相互理解と共感のあるまちづくり		35
税務課	滞納管理事務	5 相互理解と共感のあるまちづくり		36
税務課	地籍管理事務	2 安全・安心な優しいまちづくり		37
住民防災課	交通安全対策事業	2 安全・安心な優しいまちづくり		38
住民防災課	防犯活動事業	2 安全・安心な優しいまちづくり	5 生活環境の整備	39
住民防災課	町内会長事業	6 町として生きるまちづくり		40
住民防災課	地域公共交通支援事業	2 安全・安心な優しいまちづくり	4 交通施設の整備、交通手段の確保	41
住民防災課	戸籍事務事業	5 相互理解と共感のあるまちづくり		42
住民防災課	住民基本台帳事務事業	5 相互理解と共感のあるまちづくり		43
住民防災課	住民基本台帳ネットワーク事務	5 相互理解と共感のあるまちづくり	3 地域における情報化	44
住民防災課	コンビニ交付事務事業	5 相互理解と共感のあるまちづくり		45
住民防災課	中長期在留者居住地届出等事務事業	5 相互理解と共感のあるまちづくり		46
住民防災課	自動車臨時運行許可事務事業	5 相互理解と共感のあるまちづくり		47
住民防災課	生活環境整備関係事業	2 安全・安心な優しいまちづくり	3 地域における情報化	48
住民防災課	塵芥処理事業	2 安全・安心な優しいまちづくり		49
住民防災課	災害廃棄物処理事業	2 安全・安心な優しいまちづくり		50
住民防災課	災害廃棄物処理事業（繰越明許分）	2 安全・安心な優しいまちづくり		51
住民防災課	ごみ減量化対策推進事業	2 安全・安心な優しいまちづくり		52
住民防災課	伊達地方消防組合関係事業	2 安全・安心な優しいまちづくり		53
住民防災課	消防団事業	2 安全・安心な優しいまちづくり	5 生活環境の整備	54
住民防災課	消防協会関係事業	2 安全・安心な優しいまちづくり		55
住民防災課	消防施設維持管理事業	2 安全・安心な優しいまちづくり		56
住民防災課	消防施設整備事業	2 安全・安心な優しいまちづくり	5 生活環境の整備	57
住民防災課	災害対策事業	2 安全・安心な優しいまちづくり	3 地域における情報化	58
住民防災課	地区中央集会施設維持管理事業	3 未来につながるまちづくり		59
住民防災課	地区中央集会施設災害復旧事業	3 未来につながるまちづくり		60
ほけん課	国保保険基盤安定負担金事業	1 健やかに暮らせるまちづくり		61
ほけん課	高齢者医療事業	1 健やかに暮らせるまちづくり		62
ほけん課	子ども医療関係事業	3 未来につながるまちづくり	6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	63
ほけん課	母子保健事業	3 未来につながるまちづくり	6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	64

個別の主要施策の概要 -目次-

所属課	事業名称	総合計画の位置づけ（目標）	過疎地域持続的発展計画（施策区分名）	ページ
ほけん課	健康づくり推進事業	1 健やかに暮らせるまちづくり	6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	65
ほけん課	放射線対策健康管理事業	1 健やかに暮らせるまちづくり		66
ほけん課	食育推進事業	1 健やかに暮らせるまちづくり	6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	67
ほけん課	結核予防事業	1 健やかに暮らせるまちづくり		68
ほけん課	予防接種事業	1 健やかに暮らせるまちづくり		69
ほけん課	感染症予防事業	1 健やかに暮らせるまちづくり		70
ほけん課	健康増進事業	1 健やかに暮らせるまちづくり		71
ほけん課	集団検診事業	1 健やかに暮らせるまちづくり	6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	72
ほけん課	フッ化物洗口事業	1 健やかに暮らせるまちづくり		73
ほけん課	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1 健やかに暮らせるまちづくり		74
福祉課	社会福祉事業	1 健やかに暮らせるまちづくり		75
福祉課	若者交流事業	6 町として生きるまちづくり		76
福祉課	こさかふるさと館（小坂くらし館）事業	1 健やかに暮らせるまちづくり		77
福祉課	老人福祉事業	1 健やかに暮らせるまちづくり	6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	78
福祉課	敬老事業	1 健やかに暮らせるまちづくり		79
福祉課	老人ホーム事業	1 健やかに暮らせるまちづくり		80
福祉課	障がい者福祉事業	1 健やかに暮らせるまちづくり	6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	81
福祉課	高齢者福祉施設（デイサービスセンター）事業	1 健やかに暮らせるまちづくり		82
福祉課	児童福祉事業	3 未来につながるまちづくり		83
福祉課	災害救助事業	1 健やかに暮らせるまちづくり		84
産業振興課	労働諸費事業	1 健やかに暮らせるまちづくり		85
産業振興課	経営所得安定対策等推進事業	4 恵まれた資源を活かしたまちづくり		86
産業振興課	農業経営基盤強化促進事業	4 恵まれた資源を活かしたまちづくり	2 産業の振興	87
産業振興課	農業振興事業	4 恵まれた資源を活かしたまちづくり	2 産業の振興	88
産業振興課	有害鳥獣対策事業	4 恵まれた資源を活かしたまちづくり	2 産業の振興	89
産業振興課	町産農産物PR事業	4 恵まれた資源を活かしたまちづくり	2 産業の振興	90
産業振興課	くにみ農業ビジネス訓練所事業	4 恵まれた資源を活かしたまちづくり	2 産業の振興	91
産業振興課	畜産振興事業	4 恵まれた資源を活かしたまちづくり		92
産業振興課	大枝湛水防除施設事業	4 恵まれた資源を活かしたまちづくり	2 産業の振興	93
産業振興課	多面的支払交付金事業	4 恵まれた資源を活かしたまちづくり		94
産業振興課	中山間地域等直接支払交付金事業	4 恵まれた資源を活かしたまちづくり		95
産業振興課	林業振興事業	4 恵まれた資源を活かしたまちづくり	2 産業の振興	96

個別の主要施策の概要 -目次-

所属課	事業名称	総合計画の位置づけ（目標）	過疎地域持続的発展計画（施策区分名）	ページ
産業振興課	商工業振興事業	4 恵まれた資源を活かしたまちづくり	2 産業の振興	97
産業振興課	消費者行政活性化事業	4 恵まれた資源を活かしたまちづくり		98
産業振興課	観光振興事業	4 恵まれた資源を活かしたまちづくり	2 産業の振興	99
産業振興課	道の駅推進事業	4 恵まれた資源を活かしたまちづくり	2 産業の振興	100
建設課	農業施設整備事業	4 恵まれた資源を活かしたまちづくり	2 産業の振興	101
建設課	林道整備事業	2 安全・安心な優しいまちづくり	4 交通施設の整備、交通手段の確保	102
建設課	土木総務管理事業	2 安全・安心な優しいまちづくり		103
建設課	道路維持事業(共通経費)	2 安全・安心な優しいまちづくり		104
建設課	道路維持事業(道路維持・除雪)	2 安全・安心な優しいまちづくり	4 交通施設の整備、交通手段の確保	105
建設課	橋梁維持事業	2 安全・安心な優しいまちづくり	4 交通施設の整備、交通手段の確保	106
建設課	道路改良舗装事業	2 安全・安心な優しいまちづくり	4 交通施設の整備、交通手段の確保	107
建設課	河川維持管理事業	2 安全・安心な優しいまちづくり		108
建設課	都市計画事業	2 安全・安心な優しいまちづくり		109
建設課	都市再生整備計画推進事業	2 安全・安心な優しいまちづくり		110
建設課	住宅維持管理事業	2 安全・安心な優しいまちづくり	5 生活環境の整備	111
建設課	原発災害対策事業（建設）	2 安全・安心な優しいまちづくり		112
上下水道課	合併処理浄化槽設置整備事業	2 安全・安心な優しいまちづくり		113
教育総務課	藤田保育所運営事業	3 未来につながるまちづくり	6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	114
教育総務課	預かり保育運営事業（くにみ幼稚園）	3 未来につながるまちづくり	6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	115
教育総務課	こども鑑賞教室事業	3 未来につながるまちづくり		116
教育総務課	未就学児体力向上支援事業	3 未来につながるまちづくり	8 教育の振興	117
教育総務課	学力向上対策事業	3 未来につながるまちづくり	8 教育の振興	118
教育総務課	育英事業	3 未来につながるまちづくり		119
教育総務課	小学校教育振興事業	3 未来につながるまちづくり	8 教育の振興	120
教育総務課	中学校教育振興事業	3 未来につながるまちづくり	8 教育の振興	121
教育総務課	くにみ幼稚園運営事業	3 未来につながるまちづくり	8 教育の振興	122
教育総務課	幼児ことばの教室事業（くにみ幼稚園）	3 未来につながるまちづくり		123
教育総務課	学校給食事業	3 未来につながるまちづくり	8 教育の振興	124
教育施設課	子どもクラブ運営事業	3 未来につながるまちづくり	6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	125
教育施設課	くにみももたん広場運営事業	3 未来につながるまちづくり	6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	126
教育施設課	子ども木育広場つながる～む運営事業（道の駅）	3 未来につながるまちづくり	6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	127
教育施設課	認定こども園整備事業	3 未来につながるまちづくり	8 教育の振興	128

個別の主要施策の概要 -目次-

所属課	事業名称	総合計画の位置づけ（目標）	過疎地域持続的発展計画（施策区分名）	ページ
教育施設課	くにみ学園構想事業	3 未来につながるまちづくり	8 教育の振興	129
教育施設課	小学校管理事業	3 未来につながるまちづくり	8 教育の振興	130
教育施設課	中学校管理事業	3 未来につながるまちづくり	8 教育の振興	131
生涯学習課	地域学校協働本部事業	3 未来につながるまちづくり	8 教育の振興	132
生涯学習課	社会教育総務事業	3 未来につながるまちづくり		133
生涯学習課	公民館事業	3 未来につながるまちづくり		134
生涯学習課	観月台文化センター維持管理事業	3 未来につながるまちづくり		135
生涯学習課	図書館事業	3 未来につながるまちづくり	8 教育の振興	136
生涯学習課	芸術文化振興事業	3 未来につながるまちづくり		137
生涯学習課	保健体育事業	3 未来につながるまちづくり	8 教育の振興	138
生涯学習課	体育施設事業	3 未来につながるまちづくり	8 教育の振興	139
農業委員会	農業委員会事業	2 安全・安心な優しいまちづくり		140
産業振興課	【特会】大木戸財産区特別会計	4 恵まれた資源を活かしたまちづくり		141
産業振興課	【特会】入山財産区特別会計	4 恵まれた資源を活かしたまちづくり		142
産業振興課	【特会】石母田財産区特別会計	4 恵まれた資源を活かしたまちづくり		143
ほけん課	【国保特会】国保ヘルスアップ事業	1 健やかに暮らせるまちづくり	6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	144
ほけん課	【後期特会】保険料等負担金（納付金）	1 健やかに暮らせるまちづくり		145
福祉課	【介護特会】介護保険特別会計（地域支援事業）	1 健やかに暮らせるまちづくり	6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	146
上下水道課	【水道事業】水道施設整備事業（単独事業）	2 安全・安心な優しいまちづくり	5 生活環境の整備	147
上下水道課	【水道事業】生活基盤施設耐震化等交付金事業（補助事業）	2 安全・安心な優しいまちづくり	5 生活環境の整備	148
上下水道課	【下水道特会】公共下水道整備事業	2 安全・安心な優しいまちづくり		149
上下水道課	【下水道特会】公共下水道施設管理事業	2 安全・安心な優しいまちづくり	5 生活環境の整備	150

※過疎地域持続的発展計画の欄については、過疎地域の持続的発展に資するものとして「事業計画」に記載のある事業にのみ施策区分名を記載。

令和4年度「総務一般管理事業（職員人件費）」の成果

決算書頁 30～32頁


所管課名 総務課
所管係名 庶務係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	312,533 千円	決算額			特定財源								一般財源		
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他				
増減額	△ 7,407 千円	金額	305,126 千円		千円		千円		千円		千円		千円	305,126 千円	
増減率	△ 2.4 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %				
本年度 最終予算額	311,657 千円	特定財源の名称													
執行率	97.90 %														

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
款 項 目 節	2	総務費	1	報酬	6,690 千円	会計年度任用職員報酬
			2	給料	99,977 千円	特別職給料18,264千円、一般職給料81,713円
	1	総務管理費	3	職員手当	75,271 千円	扶養手当3,775千円、住居手当1,814千円、通勤手当844千円、超過勤務手当13,440千円、宿日直手当2,001千円
						管理職手当2,315千円、管理職特別勤務手当1,005千円、期末手当26,564千円、勤勉手当16,138千円 児童手当7,375千円
	1	一般管理費	8	旅費	137 千円	会計年度任用職員通勤手当
			18	負担金	50,900 千円	非常勤職員公務災害補償負担金133千円、退職手当組合負担金50,767千円
		4	共済費	72,151 千円	職員共済組合40,316千円、災害補償基金670千円、社会保険料31,165千円	

事業の目的	国見町給与条例等の規定に基づき、人件費を適正に執行する。	
事業の概要	①職員に対する給料、報酬及び手当等の支給 ②職員共済組合負担金、社会保険料等の納付 ③市町村総合事務組合に対する退職手当負担金の納付	
事業の成果	正確な予算管理のもと、条例等の規定に基づき、適正に執行した。	
次年度以降の見込み	次年度以降も引き続き適正な執行を図る。	

令和4年度「総務一般管理費(物件費)」の成果

決算書頁 30～32頁


所管課名 総務課
所管係名 庶務係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	8,687 千円	決算額			特定財源						一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額	2,835 千円	金額	11,522 千円		千円	1,033 千円		千円		千円	531 千円	9,958 千円
増減率	32.6 %	構成率	100.0 %	0.0 %		9.0 %		0.0 %		4.6 %		86.4 %
本年度 最終予算額	11,576 千円	特定財源の名称			権限委譲交付金1,033千円			電話料75千円、団体生命共済配当金442千円、一般寄付金14千円				
執行率	99.53 %											

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細		
					金額	内容	
款 目 節	2 総務	8	旅費	1,133 千円	特別旅費 553千円、普通旅費 580千円		
		9	交際費	433 千円	慶弔費等		
	項	項名称	10	需用費	1,311 千円	消耗品費(新聞購読料、参考図書)1147千円、対外交流費150千円、印刷製本費14千円	
	1 総務管理費		11	役務費	3,924 千円	通信運搬料(電話料)1,581千円、広告料(町PR)384千円、手数料(防火管理者講習等)348千円、損害保険料(町賠償及び災害時)1,611千円	
			12	委託料	2,046 千円	人事給与システム改修1,584千円、職員採用試験128千円、顧問弁護士委託330千円、駐車場整理4千円	
目	目名称	13	使用料及び賃借料	25 千円	自動車借上料24千円、駐車場1千円		
1	一般管理費	18	負担金補助及び交付金	2,650 千円	各種負担金2,408千円、職員採用・研修負担金242千円		
				千円			

事業の目的	用途の透明性を確保し、計画的かつ適正に執行する。	
事業の概要	主として①旅費、消耗品費や電話料にかかる経費、②人事給与システム改修に係る経費、③職員の採用や人材育成に係る研修等の経費の執行	
事業の成果	正確な予算管理のもと、適性に執行した。	
次年度以降の見込み	次年度以降も引き続き適正な執行を図る。	

令和4年度「職員厚生事業」の成果

決算書頁 30～32頁

所管課名 総務課

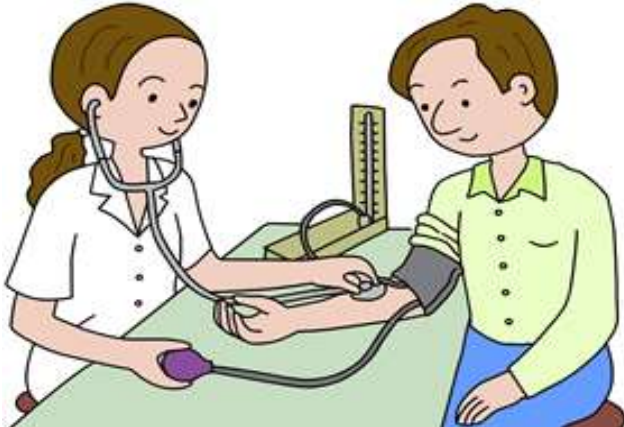
所管係名 庶務係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	9,930 千円	決算額				特定財源						一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額	△ 454 千円	金額	9,476 千円		0 千円	0 千円	0 千円	1,942 千円				7,534 千円	
増減率	△ 4.6 %	構成率	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	20.5 %				79.5 %	
本年度 最終予算額	10,064 千円	特定財源の名称											
執行率	94.16 %												
<small>健診個人負担199千円、職員健康 検診交付金1,456千円、厚生事業 交付金252千円、各種保険取扱手 数料35千円</small>													

款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細	
					金額	内容
2	総務費	1	報酬	98 千円	健康管理医報酬98千円	
		12	委託料	7,449 千円	生活習慣病等検診6,420千円、産業医委嘱業務（健診）288千円、ストレスチェック675千円、メンタルヘルスセミナー（講演会）66千円	
	18	負担金補助及び交付金	1,929 千円	職員団体生命共済1,639千円、職員互助会厚生事業290千円		
1	総務管理費			千円		
	目			千円		
1	一般管理費			千円		
				千円		

事業の目的	事業主として、職員の心身の健康保持及び働きやすい環境を確保する。	
事業の概要	●定期健康診断 ●ストレスチェック ●メンタルヘルスセミナー ●団体生命共済加入	
事業の成果	職員の健診やメンタルヘルス対策等を行うことで、職員が健康面において安心して働く環境を整備することが出来た。	
次年度以降の見込み	事業主として職員の健康管理は、労働安全衛生法において義務化されており、また職員が心身面において安心して働ける環境整備のためにも今後も継続していく。	

令和4年度「文書管理事業」の成果

決算書頁 32～33頁

所管課名 総務課

所管係名 秘書広報係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	19,586 千円	決算額			特定財源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	1,076 千円	金額	20,662 千円	0 千円	0 千円	0 千円	22 千円	20,640 千円						
増減率	5.5 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.1 %	99.9 %						
本年度 最終予算額	21,245 千円	特定財源の名称							諸収入（印刷等実費収入）					
執行率	97.26 %													

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
2	総務費	10	需用費	3,517 千円	複合機等プリント料、用紙代、文書管理消耗品等	※他の款項目分1,033千円を含む
		11	役務費	9,123 千円	郵便料、宅配料	※他の款項目分2,987千円を含む
項	項名称	12	委託料	5,763 千円	町内会文書配達、例規集システム、個人情報ファイル簿整備	
1	総務管理費	13	使用料及び賃借料	1,141 千円	複合機、印刷機借上料	※他の款項目分647千円も含む
		17	備品購入費	1,118 千円	カラー印刷機、大判プリンタ（繰越明許費）	
目	目名称			千円		
2	文書広報費			千円		
				千円		

事業の目的	庁内で使用する文書管理機器及び郵便等に関する業務を一括管理し、事務の効率化を図る。適正な文書管理及び例規管理を推進する。
事業の概要	用紙・プリント料等3,517千円、郵便・宅配料9,123千円、町内会文書配達208千円、例規集データベース保守1,980千円、個人情報ファイル簿整備3,575千円、複合機等借上料1,141千円、備品購入費1,118千円。
事業の成果	複合機、印刷機等の事務機器、文書管理システム、例規集システムの導入により、事務の効率化が図られている。
次年度以降の見込み	電子決裁導入による用紙代等の支出削減や、郵便料金計器導入による事務の効率化が図られる。



令和4年度「広報広聴事業」の成果

決算書頁 32～33頁

所管課名 総務課

所管係名 秘書広報係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	6,002 千円	決算額				特定財源						一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額	△ 114 千円	金額	5,888 千円		千円	130 千円		千円	498 千円		千円	5,260 千円	
増減率	△ 1.9 %	構成率	100.0 %	0.0 %	2.2 %	0.0 %	8.5 %	89.3 %					
本年度 最終予算額	6,334 千円	特定財源の名称				うつくしま夢だより配 付委託金		諸収入（広告料）					
執行率	92.96 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細	
2	総務費	7	報償費	66 千円	子ども議会謝礼	
		10	需用費	2,618 千円	広報くにも印刷製本、事務用品等	
	11	役務費		2,025 千円	新聞、ラジオ等広告料、タブレット端末使用料	
				委託料	55 千円	広報紙編集用ソフトウェア導入
1	総務管理費	13	使用料及び賃借料	1,109 千円	LINE情報発信アプリケーション利用料	
		18	負担金補助及び交付金	15 千円	日本広報協会会費	
2	文書広報費			千円		
				千円		

事業の目的	広報くにも、各種マスメディア、SNS等を利用して国見町の情報を町内外に発信し、町の取り組みや魅力を多くの人に伝える。
事業の概要	広報くにも発行2,601千円、新聞・ラジオ広告1,940千円、タブレット使用料85千円、広報紙編集用ソフトウェア導入55千円、LINE情報発信アプリ使用料1,109千円
事業の成果	町の情報を町内外の人々に広く発信し、魅力を伝えることができています。 昨年導入したLINE発信アプリを利用し、さまざまな町の情報を効果的に発信できた。 福島県広報コンクール広報紙部門において2年連続入賞、写真の部では特選を受賞した。
次年度以降の見込み	魅力ある広報紙づくりや報道機関との連携、各種メディアを有効的に活用する。広報紙やSNSなど、若年層を中心に幅広い年代に向けた効果的な情報発信に取り組んでいく。



令和4年度「応援大使事業」の成果

決算書頁 32頁

所管課名 総務課







所管係名 秘書広報係

総合計画	目標	6	町として生きるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	56 千円	決算額		特定財源								一般財源	
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	5 千円	金額	61 千円		千円		千円		千円		千円	61 千円	千円
増減率	8.9 %	構成率	100.0 %	0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
本年度 最終予算額	100 千円	特定財源の名称											
執行率	61.00 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
款 項 目 節	2	総務費	10	需用費	61 千円	対外交流費（桃）、印刷製本費（応援大使名刺）
					千円	
	1	総務管理費			千円	
					千円	
	2	文書広報費			千円	
					千円	

事業の目的	町にゆかりのある方に知名度や影響力を活かし、町の魅力を発信してもらい、イメージアップを図ることを目的として応援大使を設置。	     
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●応援大使の委嘱6名 ①市川由紀乃 ②木住野佳子 ③沢木順 ④野崎洋光 ⑤ふたり ⑥三屋裕子 ●特産品の送付（桃） 	
事業の成果	全国各地で国見町のPRをしていただくことを目的としているが、コロナ禍において、様々な活動が制限される中で成果は限定的であったと考える。	
次年度以降の見込み	これまでの応援大使とのつながりを大切にしながら、アフターコロナを見据え、連携を継続していく。また「東京ふるさとくにみ会」の設立を機として、更なる連携を模索する。	

令和4年度「財政管理事業」の成果

決算書頁 33頁

所管課名 総務課


所管係名 財政係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	36,271 千円	決算額		特定財源								一般財源	
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	20,230 千円	金額	56,501 千円		千円		千円		千円		千円	56,501 千円	
増減率	55.8 %	構成率	100.0 %	0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
本年度 最終予算額	56,652 千円	特定財源の名称											
執行率	99.73 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
2	総務費	10	需用費	252 千円	消耗品79千円、印刷製本費173千円	
		12	委託料	3,828 千円	システム保守3,168千円、財務書類作成660千円	
	項	項名称	13	使用料及び賃借料	2,327 千円	財務会計システム使用料2,327千円
1	総務管理費	24	積立金	50,094 千円	財政調整基金積立金	
					千円	
目	目名称			千円		
3	財政管理費			千円		
				千円		

事業の目的	適正な財務事務の執行・管理。	
事業の概要	予算書作成、財務システム管理、財政調整基金積立に係る経費	
事業の成果	適正な予算執行を行うことができた。	
次年度以降の見込み	次年度以降についても、引き続き適正な管理に努め、令和5年4月から内部情報システム（財務会計、文書管理、庶務事務、人事給与等）による電子決裁を導入し、テレワーク対応や決裁事務の効率化・高速化の実現、ペーパーレスの取り組みを行う。	

令和4年度「庁舎維持管理事業」の成果

決算書頁 33～35頁

所管課名 総務課


所管係名 財政係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	31,560 千円	決算額				特定財源						一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額	13,210 千円	金額	44,770 千円		0 千円	0 千円	0 千円	5,750 千円		39,020 千円			
増減率	41.9 %	構成率	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	12.8 %		87.2 %			
本年度 最終予算額	42,479 千円	特定財源の名称								■建物共済5,750千円			
執行率	105.39 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
2	総務費	10	需用費	16,962 千円	消耗品292千円、燃料費2,091千円、光熱水費14,178千円、修繕費401千円	
		11	役務費	560 千円	建物災害共済基金分担金（役場庁舎）	
項	項名称	12	委託料	13,876 千円	各種設備等保守点検業務	
1	総務管理費	13	使用料及び賃借料	287 千円	AEDリース86千円、NHK受信料43千円、BGMサービス料23千円、清掃用具借上料135千円	
		14	工事請負費	4,586 千円	施設修繕工事（窓口、空調、消防設備等）	
目	目名称	17	備品購入費	2,749 千円	庁舎用什器、IP電話機器	
5	財産管理費			千円		
				千円		

事業の目的	役場庁舎の機能・設備の維持管理を行うことで、町民が来庁しやすくかつ職員が働きやすい環境を整備する。	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 庁舎の維持管理（環境整備、法定設備点検等） ■ 新型コロナウイルス感染症対策 	
事業の成果	新型コロナウイルス対策等に配慮しながら、適正な施設の維持管理を実施した。	
次年度以降の見込み	引続き町民に親しまれる庁舎としての適正な維持管理に努める。	

令和4年度「町有財産維持管理事業」の成果

決算書頁 33～35頁


所管課名 総務課
所管係名 財政係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	130,584 千円	決算額				特定財源							
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
増減額	△ 129,442 千円	金額	1,142 千円		千円		千円		千円		千円		千円
増減率	△ 99.1 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
本年度 最終予算額	1,828 千円	特定財源の名称											
執行率	62.47 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
2	総務費	10	需用費	91 千円	消耗品21千円、燃料代1千円、電気料3千円、水道料66千円	
		11	役務費	22 千円	蜂の巣駆除22千円	
項	項名称	12	委託料	535 千円	消防設備点検131千円、除草業務404千円	
1	総務管理費	14	工事請負費	459 千円	支障木・枝伐採	
		24	積立金	35 千円	公共施設整備基金利子	
目	目名称			千円		
5	財産管理費			千円		
				千円		

事業の目的	町有財産の有効活用と維持管理。	
事業の概要	町有財産の維持・管理（草刈等）	
事業の成果	町有財産の維持・管理を実施	
次年度以降の見込み	次年度以降についても、引き続き適正な管理に努める。	

令和4年度「公用車維持管理事業」の成果

決算書頁 33～35頁

所管課名 総務課

所管係名 財政係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	7,719 千円	決算額				特定財源								一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 2,815 千円	金額	4,904 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,904 千円			
増減率	△ 36.5 %	構成率	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %				
本年度 最終予算額	8,312 千円	特定財源の名称													
執行率	59.00 %														

款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細							
款 項	2 総務費	10	需用費	1,903 千円	消耗品256千円、燃料費1,294千円、修繕費353千円							
		11	役務費	1,242 千円	タイヤ交換等111千円、車検整備383千円、自賠責保険161千円、自動車損害共済587千円							
	13	使用料及び賃借料	1,515 千円	有料道路通行料459千円、公用車リース1,056千円								
	1 総務管理費	17	備品購入費	160 千円	アルコール検知器160千円							
26		公課費	84 千円	自動車重量税								
目	目名称			千円								
5 財産管理費				千円								
				千円								

事業の目的	公用車の集中管理により有効活用を図るとともに、常に安全な走行ができるよう点検・管理を行う。
事業の概要	集中管理車両の管理（車検、運行管理、点検等）を行う。 【総務課集中管理車両20台 + 各課管理車両16台 = 合計36台】
事業の成果	「国見町公用車管理規則」、「同要綱」、「交通事故対応マニュアル」に基づいた運用により、適切に運用・点検・管理を実施した。
次年度以降の見込み	道交法施行規則の改正による酒気帯びの有無の確認等、新制度に対応した適正な運用を行いつつ、車両についても引き続き適正な管理に努める。




令和4年度「嘱託登記事業」の成果

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	2,933 千円	決算額				特定財源						一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額	△ 875 千円	金額	2,058 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,058 千円		
増減率	△ 29.8 %	構成率	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %		
本年度 最終予算額	2,100 千円	特定財源の名称											
執行率	98.00 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
款 項 目 節	2	総務費	12	委託料	2,058 千円	分筆登記・所有権移転登記等
					千円	
	1	総務管理費			千円	
					千円	
	5	財産管理費			千円	
千円						

事業の目的	公共事業等による不動産の権利変動等を適切に行う。	
事業の概要	取得した土地の分筆や測量、所有権移転等。	
事業の成果	適正な手続きを行うことにより、町の所有する土地面積を明確に把握することができた。	
次年度以降の見込み	次年度以降についても、継続して実施する。	

令和4年度「観月台公園維持管理事業」の成果

決算書頁 33～35頁

所管課名 総務課


所管係名 財政係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	3,552 千円	決算額				特定財源							
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
増減額	△ 2,347 千円	金額	1,205 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,205 千円			
増減率	△ 66.1 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %			
本年度 最終予算額	2,700 千円	特定財源の名称											
執行率	44.63 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
2	総務費	10	需用費	293 千円	水道料260千円、修繕料33千円	
		12	委託料	785 千円	観月台公園管理500千円、除草等業務285千円	
	14	工事請負費	127 千円	公園階段補修工事		
1	総務管理費			千円		
				千円		
5	財産管理費			千円		
				千円		

事業の目的	町民の活動の場、憩いの場として観月台公園の維持・管理を行う。	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公園の遊具や柵の点検整備し安全性を確保する。 ■ 樹木等の選定・伐採を実施し、景観の向上に努める。 	
事業の成果	使用不可となっていた北側トイレ、水車の撤去を行った。令和4年3月の震災により一部使用が不可となっている。	
次年度以降の見込み	ため池周辺の木柵、樹木等の伐採による安全・安心面の向上させ、都市公園化を目指す。	

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	117,520 千円	決算額		特定財源								一般財源	
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	69,108 千円	金額	186,628 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	186,628 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
増減率	58.8 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %		
本年度 最終予算額	200,005 千円	特定財源の名称		■財産収入 47千円 ■寄付金 95,104千円 ■繰入金 22,369千円									
執行率	93.31 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
2	総務費	7	報償費	5 千円	返礼品5千円	
		10	需用費	8 千円	印刷製本8千円	
項	項名称	11	役務費	4,869 千円	決済手数料4,868千円、宅配料1千円	
1	総務管理費	12	委託料	87,346 千円	ふるさと納税業務委託料（返礼品代、発送代行料、送料等）81,846千円、特設ホームページ構築5,500千円	
		13	使用料及び賃借料	6,082 千円	決済等管理システム使用料	
目	目名称	24	積立金	88,318 千円	ふるさと振興基金積立金、利子	
8	企画費			千円		
				千円		

事業の目的	ふるさと納税を通して、自主財源の確保に努めるとともに、国見町の特産品及び魅力を全国に幅広く発信する。
事業の概要	寄付者が応援したい自治体に対して寄付ができる制度。寄付金のうち2,000円を超える部分について所得税の還付、住民税の控除が受けられる。寄付者自身が使い道を指定でき、地域の名産品などの返礼品を受け取ることができる。
事業の成果	令和4年度寄付金額実績 209,792千円 寄付者数 5,422人 (令和3年度寄付金額実績 95,104千円 寄付者数 5,558人)
次年度以降の見込み	返礼品の拡充を図るとともに、更なるリピーターの確保及び企業版ふるさと納税への取組。



令和4年度「選挙管理委員会事務事業」の成果

決算書頁 44頁

所管課名 総務課


所管係名 庶務係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	630 千円	決算額				特定財源						一般財源			
増減額	△4 千円	金額	626	千円	国庫支出金	千円	県支出金	千円	地方債	千円	その他	千円	626	千円	
増減率	△0.6 %	構成率	100.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	100.0	%	
本年度 最終予算額	626 千円	特定財源の名称													
執行率	100.00 %														

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
2	総務費	1	報酬	615 千円	委員報酬（委員長171千円、委員3人444千円）	
		10	需用費	8 千円	消耗品（月刊「選挙」、参考図書）	
	18	負担金補助及び交付金	3 千円	福島県選挙管理委員会連合会負担金		
4	選挙費			千円		
				千円		
				千円		
1	選挙管理委員会費			千円		
				千円		

事業の目的	公正中立な立場で選挙を管理執行する。	
事業の概要	選挙管理委員会の運営（各種選挙の管理執行、選挙人名簿の調製、選挙啓発、裁判員候補者予定者・検察審査員候補者の選定）	
事業の成果	選挙管理委員会の適正な管理のもとで、衆議院議員総選挙を円滑な運営が図られた。	
次年度以降の見込み	次年度以降も引き続き、適正な管理運営に努める。	

令和4年度「選挙啓発事業」の成果

決算書頁 44頁



所管課名 総務課
所管係名 庶務係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	71 千円	決算額				特定財源						一般財源	
増減額	△ 15 千円	金額	56 千円		千円		千円		千円		千円		56 千円
増減率	△ 21.1 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %
本年度 最終予算額	56 千円	特定財源の名称											
執行率	100.00 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					千円	
2	総務費	7	報償費	30 千円	報償金（選挙啓発協力（町内会連絡協議会））	
		10	需用費	26 千円	消耗品費（成人式用啓発資材、新有権者啓発資材）	
項	項名称			千円		
4	選挙費			千円		
				千円		
目	目名称			千円		
2	選挙啓発費			千円		
				千円		

事業の目的	有権者の積極的な政治参加を促し、明るい選挙を実現する。	 
事業の概要	若年層をはじめとする有権者に対する選挙啓発及び選挙制度の周知広報	
事業の成果	前回衆院選と比較し、投票率の向上が図られた（+2.79ポイント）。	
次年度以降の見込み	次年度以降も引き続き、常時啓発活動に努める。	

令和4年度「参議院議員選挙事業」の成果

決算書頁 45頁


所管課名 総務課
所管係名 庶務係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	0 千円	決算額			特定財源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	6,920 千円	金額	6,920 千円		千円	6,289 千円		千円		千円		千円	631 千円	
増減率	皆増 %	構成率	100.0 %	0.0 %		90.9 %		0.0 %		0.0 %		9.1 %		
本年度 最終予算額	6,920 千円	特定財源の名称			参議院議員選挙委託金 6,289千円									
執行率	100.00 %													

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
款 項 目 節	2 総務費	1	報酬	820 千円	非常勤職員報酬（投開票管理者267千円、投開票立会人553千円）	
		3	職員手当等	3,133 千円	超過勤務手当3,079千円、管理職特別勤務手当54千円	
	4 選挙費	7	報償費	257 千円	ポスター掲示板謝礼27千円、報償230千円	
		10	需用費	812 千円	消耗品費（ポスター掲示板購入等）586千円、印刷製本費（入場券印刷）226千円	
	3 衆議院議員選挙費	11	役務費	635 千円	郵便料450千円、広告料22千円、機器点検163千円	
		12	委託料	1,131 千円	ポスター掲示板設置撤去等418千円、選挙システム132千円、分類機稼働支援等136千円、システムVerアップ416千円	
		13	使用料及び賃借料	132 千円	投票用パソコンリース	
				千円		

事業の目的	令和4年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の適正な管理執行	
事業の概要	当日投開票事務、期日前投票事務、選挙啓発、その他の選挙管理事務	
事業の成果	適正な選挙事務の執行と投票率の向上により、公正公平な選挙を実現した。	
次年度以降の見込み	令和7年に任期満了による選挙執行を予定	

令和4年度「県知事選挙事業」の成果

決算書頁 45～46頁

所管課名 総務課


所管係名 庶務係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	0 千円	決算額				特定財源						一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額	5,823 千円	金額	5,823 千円		千円	5,835 千円		千円		千円		千円	-12 千円
増減率	皆増 %	構成率	100.0 %		0.0 %	100.2 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %	-0.2 %
本年度 最終予算額	6,080 千円	特定財源の名称				県知事選挙委託金							
執行率	95.77 %					5,835千円							

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
款 目 節	2 総務費	1	報酬	753 千円	非常勤職員報酬（投開票管理者256千円、投開票立会人497千円）	
		3	職員手当等	2,739 千円	超過勤務手当2,685千円、管理職特別勤務手当54千円	
	4 選挙費	7	報償費	212 千円	ポスター掲示板謝礼28千円、報償184千円	
		10	需用費	886 千円	消耗品費（ポスター掲示板購入等）660千円、印刷製本費（入場券印刷）226千円	
	3 衆議院議員選挙費	11	役務費	634 千円	郵便料522千円、広告料22千円、機器点検90千円	
		12	委託料	467 千円	ポスター掲示板設置撤去等335千円、選挙システム132千円	
		13	使用料及び賃借料	132 千円	投票用パソコンリース	
				千円		

事業の目的	令和4年11月11日任期満了に伴う福島県知事選挙の適正な管理執行	
事業の概要	当日投開票事務、期日前投票事務、選挙啓発、その他の選挙管理事務	
事業の成果	適正な選挙事務の執行と投票率の向上により、公正公平な選挙を実現した。	
次年度以降の見込み	令和8年に任期満了による選挙執行を予定	

令和4年度「庁舎施設災害復旧事業」の成果

決算書頁 110頁

所管課名 総務課

所管係名 財政係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	30,541 千円	決算額				特定財源						一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額	11,548 千円	金額	42,089 千円		0 千円	0 千円	42,089 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
増減率	37.8 %	構成率	100.0 %		0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %		
本年度 最終予算額	42,194 千円	特定財源の名称						■災害復旧事業債 42,089千円					
執行率	99.75 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					千円	
11	災害復旧費	10	需用費	341 千円	修繕費	
		14	工事請負費	41,748 千円	災害復旧工事（内装、空調設備、外構等）	
項	項名称			千円		
5	その他公共施設・ 公用施設災害復旧 費			千円		
				千円		
目	目名称			千円		
1	庁舎施設災害 復旧費			千円		
				千円		

事業の目的	福島県沖地震により被災した役場庁舎を迅速・確実に復旧する。
事業の概要	令和4年3月16日に発生した福島県沖地震により被災した役場庁舎の修繕、災害復旧工事を行う。
事業の成果	役場庁舎の被害箇所（フローリング・内壁・天井のクラック、建具破損、雨水管破損、漏水、照明破損、自動ドア破損、インターロッキング及び駐車場一部陥没等）の修繕、復旧工事を実施し完了した。
次年度以降の見込み	災害対策本部となる庁舎について、次年度以降被災した場合には速やかな復旧に努める。



令和4年度「総合計画推進事業」の成果

決算書頁 36～37頁


所管課名 企画調整課
所管係名 総合政策係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	1,557 千円	決算額				特定財源						一般財源		
増減額	△ 794 千円	金額	763	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	763	千円
増減率	△ 51.0 %	構成率	100.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	100.0	%
本年度 最終予算額	768 千円	特定財源の名称												
執行率	99.35 %													

款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細	
					金額	内容
2	総務費	1	報酬	732 千円	総合計画審議会336千円（3回開催）、専門部会396千円（移住定住・地域間交流、産業・集落、教育・子育て・福祉を各3回開催）	
		8	旅費	31 千円	委員費用弁償	
項	項名称			千円		
1	総務管理費			千円		
目	目名称			千円		
8	企画費			千円		
				千円		

事業の目的	総合計画、地方創生総合戦略の進行管理を行い、計画の着実な執行を図る。	
事業の概要	第6次国見町総合計画の進行管理及び過疎地域持続的発展計画策定の係る審議会と専門部会（移住定住・地域間交流、産業・集落、教育・子育て・福祉）の開催をした。	
事業の成果	審議会を開催し、総合計画の進捗について検討、検証を行うことができた。 専門部会を開催し、過疎地域持続的発展計画の策定することができた。	
次年度以降の見込み	総合計画終了年度に向けて、引き続き進行管理を行う。	

令和4年度「まちづくり推進事業」の成果

決算書頁 37～39頁

所管課名 企画調整課

所管係名 総合政策係

総合計画	目標	6	町として生きるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	1	移住・定住、地域間交流、人材育成
-------------	----	---	------------------

前年度 決算額	4,277 千円	決算額				特定財源				一般財源			
増減額	10,886 千円	金額	15,163 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	6,710 千円	8,453 千円
増減率	254.5 %	構成率	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	44.3 %	55.7 %			
本年度 最終予算額	20,474 千円	特定財源の名称								●参加料収入（東京ふるさと国見会） ●みらいを描く助成金			
執行率	74.06 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
2	総務費	8	旅費	132 千円	普通旅費	
		10	需用費	164 千円	消耗品費41千円、対外交流費123千円	
	11	役務費	136 千円	通信運搬費43千円、広告料33千円、手数料(クリーニング)60千円		
	12	委託料	5,394 千円	義経まつり4,700千円、東京国見会694千円		
1	総務管理費		使用料及び賃借料	29 千円	施設使用料	
		18	負担金補助及び交付金	9,308 千円	まちづくり推進協議会事業（義経まつり、ビックリツリーほか）	
8	企画費			千円		
				千円		

事業の目的	地域づくり・地域活性化に関する事業の支援を行うことで、国見町全体の活性化を主な目的とする。
事業の概要	①まちづくり推進協議会事業：希望の光プロジェクト2022助成、義経まつり助成、ふくしまの元気！応援CM大賞助成、あつかし山ビッグツリー助成、地域コミュニティ育成（小坂まちづくり、大木戸歴史むらづくり）、町フォトコンテスト実施、②くにみもたんクリーニング他、③義経まつりの武者行列、④東京ふるさと国見会の設立及び総会・交流会の実施。
事業の成果	3年ぶりに開催した義経まつりも含め各種事業について、コロナ禍に対応しながらもまちづくりの取組みを実施することができた。
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。



令和4年度「定住化促進総合対策事業」の成果

決算書頁 36～39頁

所管課名 企画調整課

所管係名 過疎対策係

総合計画	目標	6	町として生きるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	1	移住・定住、地域間交流、人材育成
-------------	----	---	------------------

前年度 決算額	14,166 千円	決算額		特定財源								一般財源	
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	11,157 千円	金額	25,323 千円	5,761 千円	5,286 千円	0 千円	2,527 千円	11,749 千円					
増減率	78.8 %	構成率	100.0 %	22.8 %	20.9 %	0.0 %	10.0 %	46.4 %					
本年度 最終予算額	27,852 千円	特定財源の名称		デジタル田園都市国家構 想推進交付金4,969千 円、福島再生加速化交付 金792千円		地域創生総合支援事 業5,286千円		みらいを描く市町村 等支援事業272千円、 住宅使用料2,255千円					
執行率	90.92 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
2	総務費	1	報酬費	30 千円	C I 検討委員会3回開催	
		7	報償費	30 千円	取材謝礼	
項	項名称	8	旅費	134 千円	C I 検討委員費用弁償	
1	総務管理費	10	需用費	24 千円	消耗品費17千円、会議費7千円	
		12	委託料	20,118 千円	PV制作407千円、リノベーションまちづくり8,000千円、アスベスト調査280千円、CI策定9,845千円、ポータルサイト構築1,585千円	
目	目名称	13	使用料及び賃借料	4,716 千円	会場使用料12千円、子育て住宅借上料4,704千円	
8	企画費	18	負担金補助 及び交付金	271 千円	福島圏域移住定住協議会負担金124千円、宅地購入資金利子補給147千円	
				千円		

事業の目的	移住、定住の拡大により町の活性化を図る。
事業の概要	①町の魅力発信のため魅力向上発信ポータルサイトの構築、ショートクリップを制作した。 ②リノベーションまちづくりの手法による産業振興を目的とした遊休不動産（大坂住宅）の活用に向け、改修設計を実施した。 ③ブランディング、情報発信のためのCI策定に向けた検討を行った。
事業の成果	各種事業により移住、定住者の確保に向けた取組みを行った。 リノベーションまちづくりによるエリア価値向上を目指す取り組み、シティプロモーションによる関係人口の増加、本町の魅力のPRを実施した。
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。



総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	8	教育の振興
-------------	----	---	-------

前年度 決算額	6,966 千円	決算額				特定財源					一般財源			
増減額	△ 1,362 千円	金額	5,604 千円			国庫支出金	2,790 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	2,814 千円
増減率	△ 19.6 %	構成率	100.0 %				49.8 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %	50.2 %
本年度 最終予算額	7,465 千円	特定財源の名称				地方創生推進交付金								
執行率	75.07 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		2	総務費	10	消耗品費	23 千円
			12	委託料	5,581 千円	エリアデザインラボ880千円、クニミノマド770千円、公営塾探求授業プロジェクト3,931千円
	1	総務管理費			千円	
					千円	
	8	企画費			千円	
					千円	

事業の目的	復興、新しいまちづくりの担い手となる地域の高校生、大学生などを対象とした新しい交流・学びの場(ホイスコーレ)づくりに取り組み、人材育成とともに若者の移住定住を促進する。
事業の概要	若者のまちづくりへの参画の機会やチャレンジのきっかけを創出し、若者が「当事者」として考え実践する、地域のまちづくり人材育成プロジェクトの「エリアデザインラボ」、「クニミノマド」、「公営塾探求授業プロジェクト」を実施した。
事業の成果	まちづくりへの参画や人材育成により、地域で交流・学び合う機会を活用した若者による地域活性化が図られた。
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。



公営塾探求授業プロジェクトで行われた「国見町謎解きウォーク」

令和4年度「交流連携推進事業」の成果

決算書頁 37～38頁

所管課名 企画調整課

所管係名 総合政策係

総合計画	目標	6	町として生きるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	1	移住・定住、地域間交流、人材育成
-------------	----	---	------------------

前年度 決算額	22,403 千円	決算額				特定財源						一般財源	
増減額	403,253 千円	金額	425,656 千円	千円	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	425,474 千円	182 千円
増減率	1,800.0 %	構成率	100.0 %	%	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %
本年度 最終予算額	558,101 千円	特定財源の名称										●国見町まちひとしごと創生推進基金 ●地方交付税（特別交付税）	
執行率	76.27 %												

款 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
	2	総務費		8	旅費	5 千円
10				需用費	8 千円	会議費
項	項名称	12	委託料	417,043 千円	地域防災力向上事業（高規格救急自動車研究開発等）	
1	総務管理費		18	負担金補助及び交付金	8,600 千円	国際交流協会10千円、地域活性化センター70千円、地域に飛び出す公務員を応援する首長連合会10千円、ふくしま圏域スタンプラリー110千円、地域活性化起業人8,400千円
						千円
目	目名称				千円	
8	企画費				千円	
					千円	

事業の目的	民間事業者、大学、金融機関、首都圏などと相互に緊密に連携することにより、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、地域の経済活性化及び住民の福祉の増進に資することを目的とする。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携による新産業創造プロジェクトの地域防災力向上事業（高規格救急自動車研究開発等）、地域活性化起業人の受入れ、民間事業者との連携による官民コンソーシアム（年度途中で合意解除のため支出なし） ・大学、金融機との各種連携はコロナにより中止。
事業の成果	官民連携による新産業創造プロジェクトとして企業版ふるさと納税を活用し高規格救急自動車12台を製造したほか、地域活性化起業人が「くみに学園構想」の基本構想策定において、最新の学校教育環境の提案や学校施設整備方針・建設方針に係るサポートを行った。
次年度以降の見込み	官民連携での事業実施については慎重に検討を行いながら各種、各層での交流連携を図ることにより、交流人口、関係人口の拡大、雇用の拡大を図る。



令和4年度「地域おこし協力隊活動事業」の成果

決算書頁 36～38頁

所管課名 企画調整課

所管係名 総合政策係

総合計画	目標	6	町として生きるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	1	移住・定住、地域間交流、人材育成
-------------	----	---	------------------

前年度 決算額	27,993 千円	決算額				特定財源						一般財源		
		金額		千円		国庫支出金		県支出金		地方債				その他
増減額	△ 2,503 千円	金額	25,490	千円	0	千円	0	千円	0	千円	25,490	千円		千円
増減率	△ 8.9 %	構成率	100.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	100.0	%	0.0	%
本年度 最終予算額	28,143 千円	特定財源の名称										●地方交付税（特別交付税）		
執行率	90.57 %													

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					千円	
2	総務費	1	報酬	13,230 千円	地域おこし協力隊報酬延べ7名	
		3	職員手当等	2,157 千円	期末手当6名	
項	項名称	11	役務費	43 千円	自動車損害共済	
1	総務管理費	12	委託料	9,569 千円	活動支援7,569千円、採用委託2,000千円	
		13	使用料及び賃借料	491 千円	公用車リース	
目	目名称			千円		
8	企画費			千円		
				千円		

事業の目的	一定期間(最大3年間)、地域に居住して、「地域協力活動」を行いながら、その地域の活性化を図る。
事業の概要	協力隊の活動として、町が運営する公営塾「放課後ハル」、関係人口創出事業「クニミノマド」を実施した。
事業の成果	①放課後塾ハル：小・中学生への集団授業・テーマ学習 三好・田邊・逢坂・和島・玉村・早坂 ②クニミノマド：1本の木を複数人でシェアする桃の木オーナー制度 岡野
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。



収穫体験に参加する桃の木オーナー

令和4年度「情報管理事業」の成果

決算書頁 39～40頁

所管課名 企画調整課


所管係名 総合政策係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	3	地域における情報化
-------------	----	---	-----------

前年度 決算額	81,356 千円	決算額				特定財源								一般財源			
		金額		千円		国庫支出金		県支出金		地方債		その他					
増減額	1,257 千円	金額	82,613	千円	5,373	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	77,240	千円	
増減率	1.5 %	構成率	100.0	%	6.5	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	93.5	%	
本年度 最終予算額	82,763 千円	特定財源の名称				マイナポイント											
執行率	99.82 %																

款 目 節	款 名 称	節	節 名 称	支出 済 額	明 細	
					金額	千円
2	総務費	8	旅費	5	千円	普通旅費
		10	需用費	7,224	千円	トナーほか消耗品費632千円、システム帳票製本印刷費5,397千円、プリンタ・トナー修繕料1,195千円
1	総務管理費	11	役務費	4,061	千円	回線使用料3,886千円、火災保険料131千円、PC等廃棄手数料44千円
		12	委託料	55,610	千円	インフラ保守22,769千円、総合行政保守29,849千円、番号法保守2,992千円
9	情報管理費	13	使用料及び賃借料	8,433	千円	電力柱334千円、NTT柱114千円、総合行政システム7,985千円
		14	工事請負費	3,737	千円	光ケーブル支障移転工事等
9	情報管理費	17	備品購入費	931	千円	ノートパソコン、スキャナー、ディスプレイ
		18	負担金及び交付金	2,612	千円	ICT協議会6千円、地方公共団体情報システム機構45千円、中間サーバ2,096千円、セキュリティクラウド465千円

事業の目的	職員が業務上使用する端末・システムの整備管理することにより、行政情報の安全、適正な保護を図る。	
事業の概要	・基幹系システム保守管理、庁内ネットワークの保守管理、業務利用端末の購入、回線使用料支払、福島県セキュリティクラウド利用料等の支払などを行った。	
事業の成果	職員が業務上使用する端末及びシステムを集中管理及び更新を行ったことで、効率的な業務執行ができた。それによって、住民に満足してもらえるサービスを提供することができた。	
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。	

令和4年度「歴史まちづくり事業」の成果

決算書頁 40～41頁

所管課名 企画調整課


所管係名 地域振興係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	10 地域文化の振興等
-------------	----	-------------

前年度 決算額	3,131 千円	決算額		特定財源								一般財源	
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	247 千円	金額	3,378 千円	1,012 千円	千円	千円	千円	千円	1,012 千円	千円	1,354 千円	千円	
増減率	7.9 %	構成率	100.0 %	30.0 %	%	0.0 %	%	0.0 %	30.0 %	%	40.1 %	%	
本年度 最終予算額	3,665 千円	特定財源の名称		●福島再生加速化交付金				●震災復興特別交付金					
執行率	92.17 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細		
					金額	内容	
2	総務費	7	報償費	89 千円	歴史的風致維持向上計画協議会委員謝礼82千円、くにも案内人研修会講師謝礼7千円		
		8	旅費	135 千円	第9回歴史的風致維持向上計画協議会費用弁償131千円、くにも案内人費用弁償4千円		
	10	需用費	765 千円	事務消耗品24千円、パンフレット印刷製本713千円、修繕料28千円			
	1	総務管理費	11	役務費	14 千円	くにも案内人安全保険料	
			12	委託料	2,325 千円	歴史まちづくりフォーラム事業（あつかし歴史館分）301千円、国見町魅力向上発信業務（音旅）2,024千円	
	18	負担金補助及び交付金	50 千円	負担金50千円			
10	歴史まちづくり推進費			千円			

事業の目的	国見町歴史的風致維持向上計画に基づく「歴史を活かしたまちづくり」への町民意識の醸成・啓蒙活動・調査研究・情報発信に寄与する事業を実施するもの	 <p>国見町のスポット</p> <p>歴史的施設音声ガイド「音旅」</p>
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 国見町魅力向上発信業務委託：歴史施設音声ガイド「音旅」の情報発信 歴史まちづくりフォーラム事業：文化財施設の啓蒙活動イベント 	
事業の成果	阿津賀志山防塁等、国見町を代表する歴史資源を活用したイベントを開催することで、住民参加による歴史まちづくりの実践及び町内外への「歴史のまち国見」の啓蒙が図られる。	
次年度以降の見込み	事業の費用対効果を見極めながら、来年度以降も国見町の歴史を町内外に発信していくための事業を実施する。	

令和4年度「歴史公園推進事業」の成果

決算書頁 40～41頁

所管課名 企画調整課

所管係名 地域振興係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	10 地域文化の振興等
-------------	----	-------------

前年度 決算額	5,105 千円	決算額				特定財源						一般財源		
増減額	37 千円	金額	5,142 千円		千円	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		3,412 千円
増減率	0.7 %	構成率	100.0 %		0.0 %	0.0 %		0.0 %		0.0 %		33.6 %		66.4 %
本年度 最終予算額	5,288 千円	特定財源の名称										●みらいを描く市町村等支援事業助成金		
執行率	97.24 %													

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
2	総務費	10	需用費	384 千円	水道光熱費192千円、事務消耗品8千円、パンフレット印刷100千円、蓮池漏水修繕84千円	
		11	役務費	68 千円	浄化槽検査手数料10千円、建物災害共済58千円	
	項	項名称	12	委託料	3,546 千円	浄化槽管理委託99千円、施設管理委託1,997千円、中尊寺蓮PR事業1,450千円
1	総務管理費	18	負担金補助及び交付金	1,144 千円	歴史ウォーク1,144千円	
					千円	
目	目名称			千円		
10	歴史まちづくり推進費			千円		
				千円		

事業の目的	あつかし千年公園の施設等について安定した維持管理等を行う。 また、公園等の周知・活用のため各種イベントを開催する。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> あつかし千年公園の施設等に係る維持管理経費（水道光熱費、維持管理委託等） あつかし千年公園活用事業
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 公園の安定した運営管理及び来場者への利便性の向上等が図られた。 公園および町内の歴史文化資源の周知啓発が図られるとともに、公園の活用が推進された。
次年度以降の見込み	継続実施。



くすみ蓮まつり2022

令和4年度「統計調査事業」の成果

決算書頁 46頁

所管課名 企画調整課

所管係名 総合政策係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	265 千円	決算額				特定財源					一般財源		
増減額	△ 95 千円	金額	170 千円	0 千円	170 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
増減率	△ 35.8 %	構成率	100.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
本年度 最終予算額	286 千円	特定財源の名称				統計調査交付金		現住人口・学校基本・就業 構造基本・住宅・土地統計 調査交付金					
執行率	59.44 %												

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細	
		2	総務費	1	報酬	144 千円	統計調査員報酬
			18	負担金補助及び交付金	26 千円	町統計調査員協議会育成補助	
	5	統計調査費			千円		
	1	統計調査総務費			千円		
	2	各種統計調査費			千円		

事業の目的	各種統計の作成及び各種活動等の実態を明らかにし、各種事業の基礎資料とすること。
事業の概要	各種統計調査を実施した。 (令和4年度：福島県現住人口調査、学校基本調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査)
事業の成果	統計調査員（のべ4名）の協力により上記調査を完了した。
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。



みんなの暮らしを支える
統計調査

総務省統計局が実施している統計調査の結果は、
私たちの暮らしのさまざまなところで活かされています。

令和4年度「文化財保護事業」の成果

決算書頁 102～103頁

所管課名 企画調整課

所管係名 地域振興係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	10 地域文化の振興等
-------------	----	-------------

前年度 決算額	5,650 千円	決算額				特定財源						一般財源		
増減額	△ 435 千円	金額	5,215	千円	国庫支出金	千円	県支出金	千円	地方債	千円	その他	千円	5,215	千円
増減率	△ 7.7 %	構成率	100.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	100.0	%
本年度 最終予算額	8,322 千円	特定財源の名称												
執行率	62.67 %													

款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細									
					10	教育費	1	報酬	128	千円	文化財保護審議会委員報酬			
10	教育費	7	報償費	51	千円	指定文化財等管理41千円、災害復旧事業現地指導10千円								
		8	旅費	24	千円	文化財保護審議会委員費用弁償								
5	社会教育費	10	需用費	297	千円	事務消耗品107千円、光熱水費36千円、燃料費54千円、パンフレット印刷100千円								
		12	委託料	2,316	千円	町内史跡等管理1,882千円、旧佐藤家住宅燻蒸157千円、藤田城跡除草187千円、松くい虫防除90千円								
	目名称	13	使用料及び賃借料	405	千円	コピー機借上料61千円、自動車借上料344千円								
6	文化財保護費	18	負担金補助及び交付金	1,994	千円	文化財保存事業補助金 4 件1,860千円、文化団体育成事業補助金 2 件98千円、負担金36千円、								

事業の目的	国見町の歴史・伝統ある文化財施設に係る価値や修景について保存を行うもの。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会の開催 ・阿津賀志山防塁等の管理委託 ・指定文化財等の補助
事業の成果	文化財に係る保存事業を行うことで、国見町の魅力ある歴史資源について持続することができた。
次年度以降の見込み	次年度以降も継続



国登録文化財となった「松田家住宅」

令和4年度「阿津賀志山防塁史跡等総合活用事業」の成果

決算書頁 102～103頁

所管課名

企画調整課

所管係名

地域振興係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	10 地域文化の振興等
-------------	----	-------------

前年度 決算額	6,237 千円	決算額		特定財源								一般財源	
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 2,894 千円	金額	3,343 千円	2,000 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	1,343 千円	千円
増減率	△ 46.4 %	構成率	100.0 %	59.8 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		40.2 %	
本年度 最終予算額	3,441 千円	特定財源の名称		●歴史生き生き！史跡等総合活用									
執行率	97.15 %												

款 目 節	款 名 称	節	節 名 称	支出 済 額	明 細							
10	教育費	7	報償費	51 千円	整備指導委員報償							
		8	旅費	117 千円	整備指導委員費用弁償108千円、文化庁視察費用弁償9千円							
項	項名称	10	需用費	886 千円	防塁整備事業報告書印刷製本							
5	社会教育費	12	委託料	89 千円	報告書図版作成業務							
		14	工事請負費	2,200 千円	阿津賀志山防塁下二重堀地区史跡整備工事（サイン工事）							
目	目名称			千円								
6	文化財保護費			千円								
				千円								

事業の目的	阿津賀志山防塁の史跡整備計画を進め、史跡整備・周辺整備を行う。
事業の概要	①阿津賀志山防塁下二重堀地区（C地区）のサイン設置工事 ②整備指導委員会の開催
事業の成果	蓮池園地等の周辺整備により、観光拠点の形成が図られた。
次年度以降の見込み	遠矢崎地区の公有地化、東国見・西国見地区の追加指定



阿津賀志山防塁下二重堀地区と蓮池の現況

令和4年度「町内遺跡発掘事業」の成果

決算書頁 102頁

所管課名 企画調整課

所管係名 地域振興係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	10 地域文化の振興等
-------------	----	-------------

前年度 決算額	3,377 千円	決算額				特定財源						一般財源						
増減額	△ 1,332 千円	金額	2,045 千円			国庫支出金	1,450 千円		県支出金		千円	地方債		千円	その他		千円	595 千円
増減率	△ 39.4 %	構成率	100.0 %				70.9 %			0.0 %			0.0 %			0.0 %		29.1 %
本年度 最終予算額	2,339 千円	特定財源の名称				●町内遺跡発掘事業												
執行率	87.43 %																	

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		10	教育費	10	需用費	486 千円
			12	委託料	1,339 千円	遺構図化業務704千円、発掘作業536千円、出土遺物図版作成99千円
	項	項名称	13	使用料及び賃借料	220 千円	発掘調査機材借上料220千円
	5	社会教育費			千円	
	目	目名称			千円	
	6	文化財保護費			千円	
					千円	

事業の目的	遺跡範囲確認および内容確認のための調査事業と、出土遺物の整理事業を行い、町内遺跡の保存と活用を図り、開発と保護の調和に備えた情報を得る。
事業の概要	開発等に伴う町内遺跡の試掘調査：3件（奥州道中国見峠長坂跡、光明寺跡、藤田城跡）
事業の成果	町内遺跡の保存と開発の調和を図り、適切な保護行政を実施した。
次年度以降の見込み	次年度以降も各種開発対応、遺跡保護・整備のために事業を継続



町内遺跡の試掘調査

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	10 地域文化の振興等
-------------	----	-------------

前年度 決算額	7,690 千円	決算額		特定財源								一般財源	
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	350 千円	金額	8,040 千円		千円		千円		千円		千円	8,040 千円	千円
増減率	4.6 %	構成率	100.0 %	0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
本年度 最終予算額	8,394 千円	特定財源の名称											
執行率	95.78 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細								
款 項 目 節	10	教育費	1	報酬	5,058 千円	会計年度任用職員報酬（3人）							
			3	職員手当等	974 千円	会計年度任用職員期末手当（3人）							
	7	報償費	614 千円	サポーター謝礼									
	5	社会教育費	8	旅費	189 千円	管理運営委員費用弁償15千円、会計年度任用職員通勤手当174千円							
			10	需用費	562 千円	事務消耗品43千円、光熱水費445千円、浄化槽修繕等74千円							
	11	役務費	176 千円	電話料68千円、浄化槽検査料10千円、建物災害共済86千円、安全保険料12千円									
	7	文化財センター運営費	12	委託料	178 千円	消防設備点検55千円、浄化槽管理委託123千円							
13			使用料及び賃借料	289 千円	公用車借上料245千円、コピー機借上料44千円								

事業の目的	国見町文化財センター「あつかし歴史館」の適切な管理と、地域住民と連携した運営により、国見町の歴史・文化の魅力と情報発信を図る。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理（法定点検・光熱水費） 収蔵資料整理事業・常設・特設展示品の充実 あつかし歴史館サポーターによる案内
事業の成果	歴史文化遺産の収蔵・研究・情報発信を行うことで歴史館の魅力が向上し、来館者増加することで、国見町の理解が深まった。（R4年度開館日数302日、来館者数4,196人） 地域の拠り所であった小学校跡地として親しみのある開かれた施設として、維持管理がなされた。
次年度以降の見込み	維持管理、運営事業の継続



歴史町民講座

令和4年度「課税管理事務」の成果

決算書頁 41～42頁

所管課名 税務課

所管係名 課税係

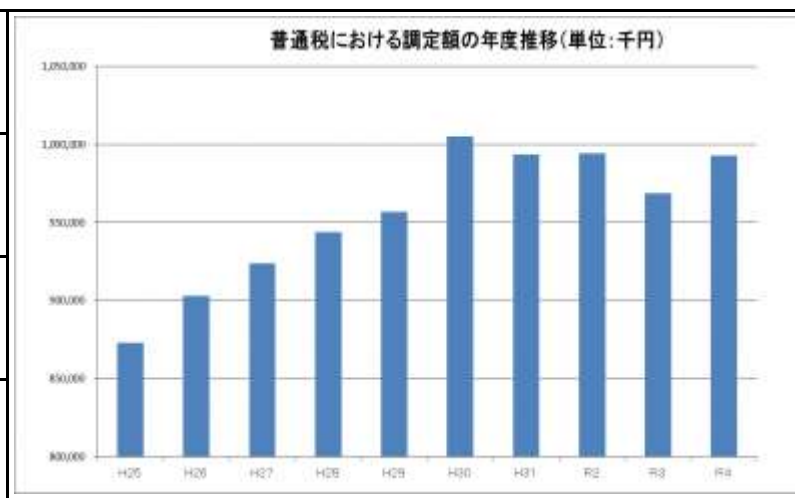
総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	5,531 千円	決算額			特定財源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	5,260 千円	金額	10,791 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	10,791 千円	千円	
増減率	95.1 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %			
本年度 最終予算額	12,654 千円	特定財源の名称												
執行率	85.28 %													

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
款 項 目 節	2	8	旅費	3 千円	課税事務研修等	
			10	需用費	1,955 千円	消耗品費344、燃料費13、対外交渉費3、印刷製本費1,595
	2	11	役務費	197 千円	通信運搬費（申告会場臨時電話料）29、手数料（J-LIS軽自動車検査情報等）168	
			12	委託料	7,170 千円	給報等データ入力400、土地鑑定評価5,325、電子申告送信システム保守500、確定申告受付業務275、システム改修670
	2	13	使用料及び賃借料	42 千円	申告会場用コピー機使用料14、申告用携帯電話レンタル料28)	
			18	負担金補助及び交付金	45 千円	資産評価システム研修センター負担金
2	22	償還金利子及び割引料	1,379 千円	町税還付金1,340、返還金30、町税還付加算金9		
				千円		

事業の目的	法令に基づき、自主財源を確保する。
事業の概要	普通税の町税4税目（町民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税）を対象として、適正な課税を行ない、自主財源の確保を図る。
事業の成果	課税実績としては、現年課税分調定額985,870,200円で、前年対比23,468,789円増(約2.44%増)
次年度以降の見込み	次年度以降も恒久的に継続。



令和4年度「eLTAX関連事務」の成果

決算書頁 41～42頁

所管課名 税務課

所管係名 課税係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	3,905 千円	決算額			特定財源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	7,284 千円	金額	11,189 千円		千円		千円		千円		千円	11,189 千円	千円	
増減率	186.5 %	構成率	100.0 %	0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %		
本年度 最終予算額	11,191 千円	特定財源の名称												
執行率	99.98 %													

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細		
					金額	内容	
款 項 目 節	2 総務費	8	旅費	4 千円	普通旅費（電子化説明会、eLTAX研修会）		
		12	委託料	10,888 千円	eLTAX運用支援3,683、税制改正に伴う基幹税務システム改修7,205		
	項	項名称	13	使用料及び賃借料	1 千円	駐車料金（説明会）	
	2 徴税费		18	負担金補助及び交付金	296 千円	地方税共同機構負担金	
	目	目名称					
2 賦課徴収費							

事業の目的	地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステムである「地方税ポータルシステム」の呼称となっている「eLTAX（エルタックス）」により、地方税に関する事務の合理化並びに納税義務及び特別徴収義務者の利便性の向上に寄与する。	
事業の概要	・全ての地方公共団体をオンラインで結ぶ地方税ネットワークシステムとして、地方税の電子申告・電子納税、公的年金からの個人住民税の特別徴収や国税連携、給与支払報告書等の電子的提出などのサービスを提供している。	
事業の成果	①給与等支払報告書 8,760件/全11,178件=78.37% ②法人町民税申告書 230件/全283件=81.27% ③償却資産申告書 207件/全421件=49.17% ④地方税共通納税システム ・個人町民税特別徴収1,122件/全11,705件=9.59% ・法人町民税48件/全297件=16.16%	
次年度以降の見込み	・「行政手続の電子化・デジタル化」という社会的要請もあり、今後も、地方税共通納税システムの拡充や電子申告等手続の拡充など、さらなる地方税電子化への取り組みが見込まれている。	

令和4年度「収納管理事務」の成果

決算書頁 41～42頁

所管課名 税務課


所管係名 収納係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	776 千円	決算額		特定財源								一般財源		
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他				
増減額	250 千円	金額	1,026 千円		千円	1,026 千円		千円		千円		千円		千円
増減率	32.2 %	構成率	100.0 %	0.0 %		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %
本年度 最終予算額	1,130 千円	特定財源の名称		個人県民税徴収取扱費 交付金										
執行率	90.80 %													

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細		
款 項 目 節	2 総務費	10	需用費	25 千円	消耗品費（納期限一覧表用紙代等）		
			11 役務費	816 千円	手数料（コンビニ収納代行業務574、口座振替242）		
	項	項名称	17	備品購入費	185 千円	税業務用電動契印機	
	2 徴税费						
目	目名称						
2 賦課徴収費							

事業の目的	納期内納付を目指し、滞納をふやさないように努める。	<h3>便利な納付方法</h3>  <p>口座振替</p> <p>コンビニ納付</p> <p>スマホ決済</p>
事業の概要	税への関心向上と正しい知識習得の動機付けを行うとともに、納税しやすい環境を整えることで一層の収納率向上を図る。	
事業の成果	個人県民税優良市町村に対する県知事感謝状を16回連続受賞。 普通税において現年課税分99.89%、滞納繰越分64.39%の収納率を達成した。	
次年度以降の見込み	納税者の利便性向上を模索しつつ次年度以降も継続して取り組む。	

令和4年度「滞納管理事務」の成果

決算書頁 41～42頁

所管課名 税務課

所管係名 収納係

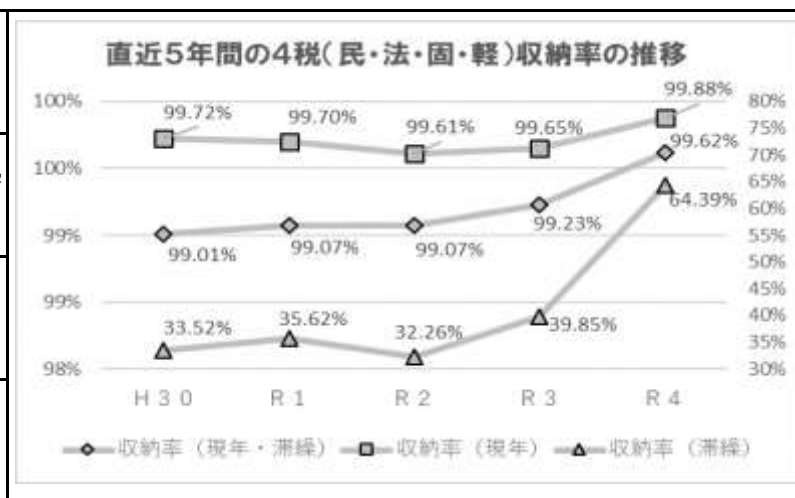
総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	470 千円	決算額			特定財源						一般財源	
増減額	98 千円	金額	568 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他				千円
増減率	20.9 %	構成率	100.0 %		0.0 %	50.5 %	0.0 %	49.5 %			0.0 %	
本年度 最終予算額	596 千円	特定財源の名称			個人県民税徴収取扱費 交付金			雑入（滞納処分費）				
執行率	95.30 %											

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
款 項 目 節	2 総務費	8	旅費	5 千円	旅費（徴収研修、資料請求）	
			10 需用費	83 千円	消耗品費30（預貯金調査用紙代、追録代等）、印刷製本費53（催告書封筒）	
	2 徴税费	11	役務費	403 千円	手数料（預貯金調査95、債権管理情報利用26、公売システム利用282）	
			12 委託料	77 千円	滞納者現地調査業務委託77	
	2 賦課徴収費	11	目	千円		
			目	千円		

事業の目的	税の公平性を担保するため、滞納を解消し自主納付を促進する。
事業の概要	早期に納税交渉と財産調査を行うことで滞納原因と担税力を把握するとともに、効率的に滞納処分を進めることで、滞納額の累積化の未然防止と一層の収納率向上を図る。
事業の成果	個人県民税優良市町村に対する県知事感謝状を16回連続受賞。 普通税において現年課税分99.89%、滞納繰越分64.39%の収納率を達成した。
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して取り組み滞納繰越額の圧縮を目指す。



令和4年度「地籍管理事務」の成果

決算書頁 42頁

所管課名 税務課

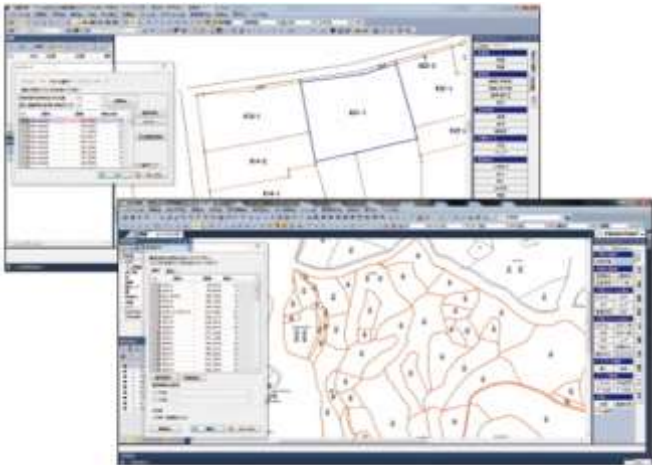
所管係名 課税係

総合計画	目標	2	安全・安心、優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	2,152 千円	決算額				特 定 財 源						一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額	△ 539 千円	金額	1,613 千円		千円		千円		千円		千円	1,613 千円	
増減率	△ 25.0 %	構成率	100.0 %	0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
本年度 最終予算額	1,614 千円	特定財源の名称											
執行率	99.94 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細	
					金額	内容
2	総務費	10	需用費	0 千円	消耗品費	
		12	委託料	162 千円	土地情報管理システム保守162	
項	項名称	13	使用料及び賃借料	1,451 千円	土地情報管理システムリース	
2	徴税费			千円		
目	目名称			千円		
3	地籍管理費			千円		
				千円		

事業の目的	完了した国土調査事業成果を確実に管理し、社会的インフラの活用 に寄与する。	
事業の概要	①地籍情報の管理、更新 ②不動産情報の調査 ③システムの維持管理、保守	
事業の成果	正確な地籍情報により、土地に対する紛争が減少し、土地の利用や開発又は公正な賦課等を遅滞なく行うことができる。又、諸分野におけるGISシステムの活用を促進し、官民部門の事業効率化が見込める。	
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。	

令和4年度「交通安全対策事業」の成果

決算書頁 35～36頁

所管課名 住民防災課

所管係名 生活交通係

総合計画	目標	2	安全・安心、優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	3,265 千円	決算額		特定財源								一般財源	
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 467 千円	金額	2,798 千円	0 千円	988 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,810 千円			
増減率	△ 14.3 %	構成率	100.0 %	0.0 %	35.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	64.7 %				
本年度 最終予算額	3,090 千円	特定財源の名称		●交通安全対策特別交付金									
執行率	90.55 %												

款 目 節	款 名 称	節	節 名 称	支出済額	明 細	
					金額	内容
2	総務費	1	報酬	1,056 千円	交通安全教育専門員2人1,056,000円	
		7	報償費	46 千円	交通安全標語コンクール31,570円、くにも観月台カレッジ配布グッズ14,400円	
項	項名称	8	旅費	1 千円	普通旅費1,300円	
1	総務管理費	10	需用費	264 千円	交通安全啓発用資材等消耗品172,668円、交通安全教育専門員用制服91,080円	
		11	役務費	94 千円	新聞広告料27,500円、啓発用看板製作手数料66,000円	
目	目名称	14	工事請負費	930 千円	カーブミラー設置等（7箇所）929,500円	
6	交通安全対策費	18	負担金補助及び交付金	407 千円	各種団体負担金207,687円、関係団体補助金200,000円	
				千円		

事業の目的	交通安全活動の推進により、安全で住みよい街づくりを目指す。
事業の概要	①交通安全の啓発活動により、意識の高揚を図る。 ②関係団体等と連携し、交通安全の推進を図る。 ③カーブミラーの整備により、危険個所の整備を図る。
事業の成果	関係各所と連携し交通安全活動に推進してきた。危険個所等の情報共有を行い、啓発活動等を通して交通安全に寄与している。
次年度以降の見込み	警察や交通安全団体、学校と連携し、幅広い年齢層に応じた交通安全教室や街頭啓発等による広報・啓発活動を推進し、交通安全に取り組む意識を醸成する。



令和4年度「防犯活動事業」の成果

決算書頁 35～36頁

所管課名 住民防災課


所管係名 生活交通係

総合計画	目標	2 安全・安心、優しいまちづくり
------	----	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	5 生活環境の整備
-------------	----	-----------

前年度 決算額	14,188 千円	決算額				特定財源								一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 5,007 千円	金額	9,181 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	9,181 千円	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	
増減率	△ 35.3 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	
本年度 最終予算額	9,601 千円	特定財源の名称													
執行率	95.63 %														

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
	2	総務費		10	需用費	6,539 千円
12				委託料	726 千円	安全施設台帳管理システム保守726,000円
1	総務管理費		14	工事請負費	1,760 千円	防犯灯新設工事（13箇所）1,760,440円
			18	負担金補助及び交付金	156 千円	桑折地区防犯協会連合会負担金155,570円
					千円	
					千円	
					千円	
					千円	
					千円	

事業の目的	防犯活動の推進により、安全で住みよい街づくりを目指す。	
事業の概要	①防犯灯の設置、修繕及び維持管理。 ②安全施設（防犯灯、カーブミラー、消防水利）台帳のシステムによる管理。 ③防犯関係団体への負担金と補助金。	
事業の成果	①防犯灯は、安全・安心な街づくりに大いに寄与している。 ②台帳のシステム化により、業務の効率化が図られている。 ③防犯活動の啓発等に、活用されている。	
次年度以降の見込み	町内会を通じたお知らせはもとより、SNS等を使用した迅速な情報提供に努め、防犯意識を高めるとともに、地域の防犯力の向上を図る。また、防犯灯の適正な維持管理のためLED化を促進し、省エネルギーに配慮した安全・安心な環境を整える。	

令和4年度「町内会長事業」の成果

決算書頁 36頁


所管課名 住民防災課
 所管係名 生活交通係

総合計画	目標	6	町として生きるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	13,120 千円	決算額				特定財源						一般財源			
		金額		構成率		国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	882 千円	金額	14,002 千円	構成率	100.0 %	0 千円	0 %	0 千円	0 %	0 千円	0 %	0 千円	0 %	14,002 千円	100.0 %
増減率	6.7 %	金額	100.0 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	100.0 %
本年度 最終予算額	14,546 千円	特定財源の名称													
執行率	96.26 %														

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
	2	総務費		7	報償費	11,659 千円
10				需用費	11 千円	会議費4,500円、参考図書6,620円
項	項名称		18	負担金補助及び交付金	2,332 千円	町内会長連絡協議会運営補助83,442円、町内会集会所改修等補助（5か所）2,248,500円
1	総務管理費				千円	
					千円	
目	目名称				千円	
					千円	
7	自治振興費				千円	
					千円	

事業の目的	各種行政事務の円滑な実施のため、町内会長を置き、町内会長相互の親睦と地域住民との事務連絡を図るため町内会長連絡協議会を組織する。	
事業の概要	町内会長としての見識を高めるための視察研修（コロナ禍により中止）協議会の運営補助、集施設改修に対する補助。	
事業の成果	町と住民の重要なパイプ役として、行政事務の円滑な実施に寄与している。	
次年度以降の見込み	各種行政事務の円滑な実施のため、継続して取り組む。	

町内会長連絡協議会総会

令和4年度「地域公共交通支援事業」の成果

決算書頁 37～39頁

所管課名 住民防災課


所管係名 生活交通係

総合計画	目標	2 安全・安心な優しいまちづくり
------	----	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	4 交通施設の整備、交通手段の確保
-------------	----	-------------------

前年度 決算額	33,197 千円	決算額				特定財源								一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 11,710 千円	金額	21,487 千円	0 千円	2,725 千円	0 千円	1,134 千円	17,628 千円	構成率	100.0 %	0.0 %	12.7 %	0.0 %	5.3 %	82.0 %
増減率	△ 35.3 %														
本年度 最終予算額	24,948 千円	特定財源の名称				●市町村生活交通対策支援事業				●伊達市負担分1,134千円					
執行率	86.13 %														

款 項 目 節	款 名 称	節	節 名 称	支出 済 額	明 細	
					金額	内容
2	総務費	10	需用費	88 千円	まちなかタクシーチラシ88,000円	
		12	委託料	14,991 千円	まちなかタクシー14,991,168円	
項	項名称	13	使用料及び賃借料	4 千円	JR駐輪場3,900円	
1	総務管理費	18	負担金補助及び交付金	6,404 千円	生活バス路線維持補助金6,379,018円、空港16,200円、高速3,500円、鉄道3,900円、港湾1,000円	
目	目名称					
8	企画費					

事業の目的	地域住民の日常生活に必要な生活交通の確保を図る。	<div style="background-color: yellow; padding: 5px; text-align: center;"> <p>安くて便利な国見まちなかタクシー</p> <p>電話585-5006</p> </div> 
事業の概要	デマンドタクシーは毎週月曜日～金曜日の午前8時30分～午後4時の時間に運行を行った（午前4台・午後2台）。バスは藤田線の運行を行った。	
事業の成果	デマンドタクシーは利用者数16,812人(+1,169人)、乗車収入5,523,700円(+282,300円)となった。福島交通バスは利用者数9,078人(+437人)となった。	
次年度以降の見込み	町民の意見を聴きながら利用しやすい地域公共交通施策を進める。	

令和4年度「戸籍事務」の成果

決算書頁 43～44頁

所管課名 住民防災課




所管係名 戸籍係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	13,502 千円	決算額		特定財源								一般財源	
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 4,383 千円	金額	9,119 千円	440 千円	16 千円				3,703 千円	4,960 千円			
増減率	△ 32.5 %	構成率	100.0 %	4.8 %	0.2 %			0.0 %	40.6 %	54.4 %			
本年度 最終予算額	13,427 千円	特定財源の名称		●社会保障・税番号制度システム整備費補助金		●人口動態調査事務委託金				●使用料及び手数料（戸籍2,318、諸証明47、住基400、印鑑696、臨時運行許可242）			
執行率	67.92 %												

款 項目 節	款名称		節 名称	支出済額	明細
	2	8			
2	総務費	8	旅費	0 千円	
		10	需用費	105 千円	消耗品費
3	戸籍住民基本台帳費	12	委託料	440 千円	戸籍副本全件送信176千円、戸籍システム情報提供用個人識別符号取得264千円
		13	使用料及び賃借料	8,573 千円	戸籍システム機器賃借1,811千円、クラウドネットワーク利用料1,067千円、クラウド利用料5,695千円
		18	負担金補助及び交付金	1 千円	福島県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金
目	目名称			千円	
1	戸籍住民基本台帳費			千円	

事業の目的	・ 戸籍届出等による身分変動を戸籍簿に記録し、身分関係の公証を行う。	  
事業の概要	・ 戸籍届出等の受付・異動処理を行う。戸籍証明書等の公証を迅速に行うため、戸籍システムによる管理を行う。緊急時に備え、戸籍簿の副本データをL G W A Nを利用し、国の副本データ管理センターへ日々送信している。また、令和4年度から戸籍総合システムクラウドサービスを開始。	
事業の成果	・ 戸籍のシステム化により、戸籍事務の正確性・効率性が図られ、窓口の待ち時間短縮など、住民サービスの向上に繋がる。また、戸籍情報をベンダークラウドに格納し、さらに戸籍簿の副本データを国のデータ管理センターに保管することにより、緊急時に備え、万全の体制が図られている。	
次年度以降の見込み	・ システムを維持管理し、継続して戸籍事務を行う。	

令和4年度「住民基本台帳事務」の成果

決算書頁 43～44頁

所管課名 住民防災課


所管係名 戸籍係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	159 千円	決算額				特定財源						一般財源			
		金額		千円		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		千円	
増減額	399 千円	金額	558	千円		千円		千円		千円	558	千円		千円	
増減率	250.9 %	構成率	100.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	100.0	%	0.0	%	
本年度 最終予算額	1,000 千円	特定財源の名称										●使用料及び手数料（住基558）			
執行率	55.80 %														

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
	2	総務費		10	需用費	96 千円
12				委託料	462 千円	戸籍附票連携対応業務委託料
項	項名称		13	使用料及び賃借料	0 千円	※住民基本台帳及び印鑑登録システム機器使用料及び賃借料（企画調整課）
3	戸籍住民基本台帳費				千円	
					千円	
目	目名称				千円	
1	戸籍住民基本台帳費				千円	
					千円	

事業の目的	・住民異動届による異動情報を住民基本台帳及び印鑑登録台帳に記録し、住民の居住関係を公証する。	
事業の概要	・住民の届出により住民基本台帳に居住関係を記録し公証する。住民基本台帳を基に個人の印鑑を登録し公証する。	
事業の成果	・住民基本台帳のシステム化により、事務処理の正確化・効率化が図られ、窓口の待ち時間短縮など、住民サービスの向上に繋がる。	
次年度以降の見込み	・システムを維持管理し、継続して住民基本台帳事務を行う。	

令和4年度「住民基本台帳ネットワーク事務」の成果

決算書頁 43～44頁

所管課名 住民防災課

所管係名 戸籍係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	3	地域における情報化
-------------	----	---	-----------

前年度 決算額	6,760 千円	決算額				特定財源								一般財源			
		金額		千円		国庫支出金		県支出金		地方債		その他				千円	
増減額	△ 2,017 千円	金額	4,743	千円	4,743	千円		千円		千円		千円		千円		千円	
増減率	△ 29.8 %	構成率	100.0	%	100.0	%		0.0	%		0.0	%		0.0	%	0.0	%
本年度 最終予算額	4,525 千円	特定財源の名称				●個人番号カード事務費補助 金6,878											
執行率	104.82 %																

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細										
	2	総務費		10	需用費	46 千円	消耗品費46									
11				役務費	514 千円	通信運搬費（マイナンバーカード本人限定受取郵便代（申請時来庁方式））										
3	戸籍住民基本台帳費		12	委託料	1,808 千円	住基台帳ネットワーク機器保守1,710、裏書印字システム機器保守98										
			13	使用料及び賃借料	2,375 千円	住民基本台帳ネットワーク機器賃借料1,750、マイナアシスト2賃借料625										
						※国庫支出金6,878千円中2,135千円は職員人件費に充当										

事業の目的	・住民基本台帳、戸籍届出等をもとに、「住民基本台帳ネットワーク」による全国市区町村への住民異動等の通知及び官公庁における本人確認情報の利用に供し、円滑な事務処理を行う。	
事業の概要	・市区町村の区域を超えた住民基本台帳事務処理及び国・地方を通じ、各種証明の基礎となる居住関係を公証する。社会保障・税番号制度によるマイナンバーの付番やマイナンバーカードの交付を行う。	
事業の成果	・市町村の区域を超えた住民基本台帳に関する事務処理や全国市町村における広域交付住民票の交付など、手続き時間の短縮が図られる。また、マイナンバー制度開始により、各種申請時に必要だった住民票等の添付が不要となるなど、申請手続きの負担が軽減される。	
次年度以降の見込み	・システムを維持管理し、継続して住民基本台帳ネットワーク事務を行う。	

令和4年度「コンビニ交付事務」の成果

決算書頁 43～44頁

所管課名 住民防災課

所管係名 戸籍係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	0 千円	決算額		特定財源								一般財源	
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	7,924 千円	金額	7,924 千円		千円		千円		千円	2	千円	7,922	千円
増減率	皆増 %	構成率	100.0 %	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	100.0	%
本年度 最終予算額	7,930 千円	特定財源の名称										●住基手数料1千円 ●印鑑手数料1千円	
執行率	99.92 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
2	総務費	12	委託料	7,920 千円	J-LISバックアップシステム連携業務	
		13	使用料及び賃借料	4 千円	実店舗試験（交付手数料2千円、コンビニ業者委託料1千円、J-LISサービス使用料1千円）	
項	項名称			千円		
3	戸籍住民基本台帳費			千円		
				千円		
目	目名称			千円		
1	戸籍住民基本台帳費			千円		
				千円		

事業の目的	・コンビニ交付事業により、住民の利便性向上と窓口混雑の解消が図られる。
事業の概要	<<追加>> ・マイナンバーカードを所有する住民が全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）を操作して各種証明書（住民票、印鑑証明書）の交付を受けるサービスを、自治体基盤クラウドシステムを利用して実施する。
事業の成果	・コンビニ交付事業により「いつでも、どこでも、すぐに」ワンストップで証明書等を受けとることができ、行政サービスをより一層効果的に提供できる。 （年中無休、利用時間6：30～23：00）
次年度以降の見込み	・システムを維持管理し、継続してコンビニ交付事務を行う。



令和4年度「中長期在留者居住地届出等事務」の成果

決算書頁 43～44頁


所管課名 住民防災課
 所管課名 戸籍係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	3 千円	決算額				特定財源								一般財源			
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他					
増減額	0 千円	金額	3 千円		3 千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円
増減率	0 %	構成率	100.0 %		100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %
本年度 最終予算額	3 千円	特定財源の名称				●中長期在留者届出等事務 委託金178											
執行率	100.00 %																

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
款 項 目 節	2 総務費	10	需用費	3 千円	消耗品費	
				千円	※国庫支出金178千円中175千円は職員人件費に充当	
	項	項名称		千円		
	3 戸籍住民基本台帳費			千円		
		目	目名称		千円	
1 戸籍住民基本台帳費			千円			
			千円			

事業の目的	・在留外国人制度により外国人等の住所地を法務大臣に届出するため、外国人等が住所地の市区町村に居地情報を届出し、法務省連携システムにより市区町村から法務省に居住地情報等を送信する。	
事業の概要	・外国人等が住所地の市区町村に居住地情報を届出し、届出された居住地情報を法務省連携システムにより法務省に送る。市区町村では届出された居住情報により、在留カード等への記載し、住民基本台帳の作成、修正等を行う。	
事業の成果	・外国人等の居住地を届出され、連携システムによる法務省へのL G W A N経由での報告が行われる。外国人等の居住地の届出により、住民基本台帳の届出がされるため、住民票等の居住地を公証することができる。	
次年度以降の見込み	・出入国管理及び難民認定法（第19条の7、19条の8、第19条の9）、住民基本台帳法（第30条の45）に基づく届出等事務を継続して行う。	

令和4年度「自動車臨時運行許可事務」の成果

決算書頁 43～44頁


所管課名 住民防災課
 所管係名 戸籍係

総合計画	目標	5	相互理解と共感のあるまちづくり
------	----	---	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	0 千円	決算額				特定財源				一般財源	
増減額	3 千円	金額	3 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
増減率	皆増 %	構成率	100.0 %	%	0.0 %	%	0.0 %	%	0.0 %	%	0.0 %
本年度 最終予算額	14 千円	特定財源の名称								●使用料及び手数料（臨時運行許可3）	
執行率	21.43 %										

款 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
	2	総務費	10	需用費	3 千円	消耗品費
	項	項名称			千円	
3	戸籍住民基本台帳費				千円	
	目	目名称			千円	
1	戸籍住民基本台帳費				千円	

事業の目的	・自動車運送車両法上の運行要件を満たしていない自動車の運行について、臨時運行許可番号標（仮ナンバー）の貸出を行う。	
事業の概要	・未登録自動車の検査、登録、販売、整備などの目的で、自動車の運行要件を満たしていない自動車の運行要件を具備するため、運行する必要があると認められる場合、臨時運行許可番号標を貸出する。	
事業の成果	・運行要件を具備していない自動車の運行を例外的に認め、自動車の運行要件を速やかに満たすため、臨時運行許可番号標及び許可証を発行する。	
次年度以降の見込み	・臨時運行許可番号標及び許可証の発行事務を継続して行う。	

令和4年度「生活環境整備関係事業」の成果

決算書頁 61頁

所管課名 住民防災課


所管係名 生活交通係

総合計画	目標	2 安全・安心、優しいまちづくり
------	----	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	3 地域における情報化
-------------	----	-------------

前年度 決算額	6,358 千円	決算額				特定財源								一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	250 千円	金額	6,608 千円		0 千円	0 千円	0 千円	250 千円	6,358 千円						
増減率	3.9 %	構成率	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	3.8 %	96.2 %						
本年度 最終予算額	7,065 千円	特定財源の名称										犬の登録手数料92千円 狂犬病予防注射済票交付手数料158千円			
執行率	93.53 %														

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
4	衛生費	7	報償費	1,088 千円	生活環境推進員報償1,088,000円	
		8	旅費	10 千円	普通旅費10,400円	
項	項名称	10	需用費	47 千円	畜犬管理用消耗品42,427円、騒音調査燃料費4,617円	
1	保健衛生費	12	委託料	1,033 千円	高速道路騒音調査531,300円、畜犬管理システム改修409,200円、水質検査92,400円	
		18	負担金補助及び交付金	4,430 千円	火葬場協議会負担金4,400,000円、阿武隈川サミット実行委員会負担金20,000円、火葬場使用料補助10,000円	
目	目名称			千円		
3	環境衛生費			千円		
				千円		

事業の目的	ごみの分別やごみ置き場の適切な管理などの啓発や水質汚濁防止のため河川の監視、新幹線や高速道路等の騒音調査の実施等により地域環境の改善を目指す。	
事業の概要	①生活環境整備関係事業 ④火葬場関係費 ②生活環境推進費 ⑤公害対策費を統合 ③畜犬管理事業	
事業の成果	①生活環境推進員の活動によりごみの分別やごみ置き場の適切な管理がされている。 ②河川の監視により油の流出などの事案は発生しなかった。 ③東北新幹線や東北自動車道の騒音調査を実施し、騒音を適切に把握した。	
次年度以降の見込み	地域環境の改善のため継続して取り組んでいく。	

令和4年度「塵芥処理事業」の成果

決算書頁 63頁

所管課名 住民防災課


所管係名 生活交通係

総合計画	目標	2 安全・安心、優しいまちづくり
------	----	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	88,183 千円	決算額				特定財源						一般財源			
		金額		千円		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		千円	
増減額	4,395 千円	金額	92,578	千円	0	千円	0	千円	0	千円	53	千円	92,525	千円	
増減率	5.0 %	構成率	100.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.1	%	99.9	%	
本年度 最終予算額	92,778 千円	特定財源の名称										一般廃棄物収集運搬許可手数料53千円			
執行率	99.78 %														

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
	4	衛生費		12	委託料	29,166 千円
18				負担金補助及び交付金	63,412 千円	伊達地方衛生処理組合負担金(一般会計4,691千円、ごみ30,714千円、し尿20,805千円、災害復興特別交付税分7,202千円)
項	項名称				千円	
2	清掃費				千円	
目	目名称				千円	
2	塵芥処理費				千円	

事業の目的	①一般廃棄物等の収集運搬及び環境衛生の保全 ②伊達地方衛生処理組合の運営	 <p>伊達地方衛生処理組合</p>
事業の概要	①塵芥処理事業 ②伊達地方衛生処理組合関係事業を統合	
事業の成果	①定期的に一般廃棄物等の収集運搬を行うことで、環境衛生が保全されている。 ②伊達地方衛生処理組合が適正に運営されている。	
次年度以降の見込み	①環境衛生を保全するため、継続した取り組みが必要。 ②伊達地方衛生処理組合を運営するため、継続した取り組みが必要。	

令和4年度「災害廃棄物処理事業」の成果

決算書頁 63～64頁

所管課名 住民防災課



所管係名 危機管理係

総合計画	目標	2 安全・安心、優しいまちづくり
------	----	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	70,966 千円	決算額				特定財源								一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	2,689 千円	金額	73,655 千円		34,833 千円	0 千円	0 千円	0 千円	29,462 千円	9,360 千円					
増減率	3.8 %	構成率	100.0 %		47.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	40.0 %	12.7 %					
本年度 最終予算額	1,058,205 千円	特定財源の名称				●災害廃棄物処理事業				●特別交付税					
執行率	6.96 %														

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
	4	衛生費		12	委託料	633 千円
19				扶助費	73,022 千円	費用償還による被災家屋解体26件分
2	清掃費				千円	
					千円	
2	塵芥処理費				千円	
					千円	

事業の目的	令和4年3月16日に発生した福島県沖地震により被災した損壊家屋の解体事業。	 
事業の概要	災害廃棄物処理事業により、地震で被災した損壊家屋の解体。	
事業の成果	①公費解体事業（公費解体・費用償還）申請件数=180件 ②現場における解体完了件数=26件（公費解体分0件・費用償還解体分26件） ③支払完了件数=26件（公費解体分0件・費用償還解体分26件）	
次年度以降の見込み	4年度中に解体が未完の家屋については次年度において解体を実施する（繰越明許） 繰越額 委託料280,000千円 工事請負費 661,159千円 扶助費43,391千円 合計 984,550千円	

令和4年度「災害廃棄物処理事業（繰越明許分）」の成果

決算書頁 63～64頁

所管課名 住民防災課


所管係名 危機管理係

総合計画	目標	2	安全・安心、優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	0 千円	決算額				特定財源								一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	375,758 千円	金額	375,758 千円		208,524 千円		0 千円		0 千円		150,812 千円		16,422 千円		
増減率	皆増 %	構成率	100.0 %		55.5 %		0.0 %		0.0 %		40.1 %		4.4 %		
本年度 最終予算額	410,613 千円	特定財源の名称				●災害廃棄物処理事業				●特別交付税					
執行率	91.51 %														

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
4	衛生費	12	委託料	25,068 千円	被災家屋解体・撤去に係る現地調査・事務支援業務（R3年度からの繰越明許分）	
		14	工事請負費	350,690 千円	公費解体による被災家屋解体75件分（R3年度からの繰越明許分）	
項	項名称			千円		
1	保健衛生費			千円		
				千円		
目	目名称			千円		
3	環境衛生費			千円		
				千円		

事業の目的	令和3年2月13日に発生した福島県沖地震により被災した損壊家屋の解体事業。	
事業の概要	災害廃棄物処理事業により、地震で被災した損壊家屋の解体。	
事業の成果	①公費解体事業（公費解体・費用償還）申請件数=全90件（うち繰越75件） ②現場における解体完了件数=75件（費用償還解体分は令和3年実施済15件）	
次年度以降の見込み	3年度中に解体が未完了の家屋について、4年度において実施した（繰越明許）	

令和4年度「ごみ減量化対策事業」の成果

決算書頁 64頁

所管課名 住民防災課


所管係名 生活交通係

総合計画	目標	2 安全・安心、優しいまちづくり
------	----	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	1,449 千円	決算額				特定財源						一般財源	
		金額		千円		国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
増減額	36 千円	1,485 千円		0 千円		0 千円		0 千円		31 千円		1,454 千円	
増減率	2.5 %	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		2.1 %		97.9 %	
本年度 最終予算額	1,879 千円	特定財源の名称										雑入114千円（不燃物収集 容器売払）	
執行率	79.03 %												

款 項 目 節	款 名 称	節	節 名 称	支出済額	明 細	
					金額	千円
4	衛生費	7	報償費	936 千円	資源ごみ再生化促進事業（約70団体）936,305円	
		10	需用費	81 千円	不燃物収集容器（クリーンボックス）78,000円、用紙（家庭ごみ呼びかけ用）2,640円	
項	項名称	12	委託料	296 千円	資源ごみ回収業務委託（雑誌・紙パック：4円/kg、段ボール3円/kg）296,161円	
2	清掃費	13	使用料及び賃借料	53 千円	使用済小型家電リサイクルボックスセンサーレンタル料52,800円	
		18	負担金補助及び交付金	119 千円	ごみ置場改修等補助（18箇所）119,200円	
目	目名称			千円		
3	ごみ減量化対策費			千円		
				千円		

事業の目的	家庭から排出されるごみの減量化とリサイクルの促進。	
事業の概要	①家庭ごみの減量化とリサイクル促進のため、リサイクルの日（月1回）に資源ごみの分別収集を行い、資源回収団体に報奨金を交付する事業。②ごみの分別収集に係る不燃物専用容器の購入と啓発用チラシの作成。③ごみ置場の整備に係る補助事業。	
事業の成果	①ごみの減量化及び資源化に大きく寄与した。 ②ごみの分別収集もかなり定着している。 ③ごみ置場の環境保持が図られた。	
次年度以降の見込み	ごみの3R（発生抑制・再使用・再生利用）を推進し、ごみの減量化・資源化を図る。	

令和4年度「伊達地方消防組合関係事業」の成果

決算書頁 81頁

所管課名 住民防災課


所管係名 危機管理係

総合計画	目標	2 安全・安心、優しいまちづくり
------	----	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	126,645 千円	決算額				特定財源								一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	54,152 千円	金額	180,797 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	180,797 千円				
増減率	42.8 %	構成率	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %					
本年度 最終予算額	180,797 千円	特定財源の名称													
執行率	100.00 %														

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
	9	消防費	18	負担金補助及び交付金	180,797 千円	伊達地方消防組合負担金
					千円	
	項	項名称			千円	
	1	消防費			千円	
					千円	
目	目名称			千円		
				千円		
1	常備消防費			千円		
				千円		

事業の目的	伊達地方消防組合の運営。	
事業の概要	伊達地方消防組合への負担金の拠出。	
事業の成果	伊達地方消防組合、常備の消防団の配備、救急事業により、町民生活の万一の場合の対応を通じ、安全安心を図る。	
次年度以降の見込み	伊達地方消防組合を維持運営するため、継続した取り組む。	

令和4年度「消防団事業」の成果

決算書頁 81～82頁

所管課名 住民防災課


所管係名 危機管理係

総合計画	目標	2	安全・安心、優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	5	生活環境の整備
-------------	----	---	---------

前年度 決算額	20,685 千円	決算額				特定財源								一般財源			
		金額		千円		国庫支出金		県支出金		地方債		その他					
増減額	3,160 千円	金額	23,845	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	23,845	千円	
増減率	15.3 %	構成率	100.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	100.0	%	
本年度 最終予算額	23,845 千円	特定財源の名称															
執行率	100.00 %																

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
	9	消防費		1	報酬	11,380 千円
7				報償費	723 千円	団員報奨金（機関団員・訓練指導員・優良団員等）、分団報奨金
1	消防費		8	旅費	2,461 千円	費用弁償（定期点検等）
			10	需用費	2,727 千円	消耗品（団員制服等）2,557千円、式典費（初午等）79千円、対外交流費59千円、印刷製本費32千円
目	目名称		11	役務費	4 千円	手数料（クリーニング）4千円
			13	使用料及び賃借料	46 千円	バス借り上げ（自動車借り上げ）27千円、自動車借り上げ19千円
2	非常備消防費		18	負担金補助及び交付金	6,504 千円	災害補償組合負担金等6,479千円、女性防火クラブ補助25千円
						千円

事業の目的	国見町消防団の運営。	
事業の概要	消防団の運営、活動に関する経費。	
事業の成果	消防団活動の維持・推進が図られた。	
次年度以降の見込み	町民の生命、身体、財産を守るため、継続して取り組む。	

令和4年度「消防協会関係事業」の成果

決算書頁 81～82頁

所管課名 住民防災課

所管係名 危機管理係

総合計画	目標	2	安全・安心、優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	248 千円	決算額				特定財源								一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	92 千円	金額	340 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	340 千円			
増減率	37.1 %	構成率	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %				
本年度 最終予算額	340 千円	特定財源の名称													
執行率	100.00 %														

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
	9	消防費		13	使用料及び賃借料	138 千円
18				負担金補助及び交付金	202 千円	福島県消防幹部大会9千円、消防協会伊達支部負担金117千円、幹部大会負担金39千円 校友会等12千 女性防火25千
項	項名称				千円	
1	消防費				千円	
目	目名称				千円	
2	非常備消防費				千円	

事業の目的	消防協会伊達支部の運営を行うもの。
事業の概要	①消防協会伊達支部への負担金の拠出 ②消防協会伊達支部等の大会・防火パレード等への参加
事業の成果	消防協会伊達支部の適正な運営が図られた。
次年度以降の見込み	消防協会伊達支部を運営するため、継続した取り組みが必要。



令和4年度「消防施設維持管理事業」の成果

決算書頁 82～83頁

所管課名 住民防災課



所管係名 危機管理係

総合計画	目標	2	安全・安心、優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	3,652 千円	決算額				特定財源								一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	4,491 千円	金額	8,143 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	8,143 千円			
増減率	123.0 %	構成率	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %				
本年度 最終予算額	8,143 千円	特定財源の名称													
執行率	100.00 %														

款 項 目 節	款名称	節	節名称	支出済額	明細							
9	消防費	10	需用費	1,960 千円	燃料費238千円、光熱水費－電気料・水道料564千円、修繕料－消防車両等1,158千円							
		11	役務費	800 千円	手数料－浄化槽法定点検・消防車両車検整備337千円、自賠責保険38千円 火災保険料－屯所170千円、損害保険料－消防車両255千円							
項	項名称	12	委託料	487 千円	浄化槽保守点検454千円、浄化槽台帳管理33千円							
1	消防費	13	使用料及び賃借料	6 千円	火の見櫓等土地使用料6千円							
		14	工事請負費	3,927 千円	防火水槽等修繕							
目	目名称	17	備品購入費	769 千円	消防団備品購入							
3	消防施設費	26	公課費	194 千円	自動車重量税194千円							

事業の目的	消防施設の維持管理	 
事業の概要	消防施設の維持管理、活動に関する経費。	
事業の成果	消防施設の適正な維持管理が図られた。	
次年度以降の見込み	町民の生命、身体、財産を守るため、継続して取り組む。	

令和4年度「消防施設整備事業」の成果

決算書頁 82～83頁

所管課名 住民防災課


所管係名 危機管理係

総合計画	目標	2	安全・安心、優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	5	生活環境の整備
-------------	----	---	---------

前年度 決算額	千円	決算額			特定財源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	40,999	金額	40,999	千円	0	千円	0	千円	37,900	千円	0	千円	3,099	千円
増減率	皆増	構成率	100.0	%	0.0	%	0.0	%	92.4	%	0.0	%	7.6	%
本年度 最終予算額	40,999	特定財源の名称							R3_@16,500千円					
執行率	100.00								%					

款	款名称	節	節名称	支出済額	千円	明細	
						千円	
9	消防費	12	委託料	946	千円	防火水槽設置工事測量設計2基分	
		14	工事請負費	40,053	千円	防火水槽設置R3線越2基19,063千円、R4年2基17,899千円、2基消火栓設置4基3,091千円	
項	項名称				千円		
1	消防費				千円		
目	目名称				千円		
3	消防施設費				千円		
					千円		

事業の目的	消防施設の整備。	
事業の概要	消防水利の確保	
事業の成果	水利の確保により、万一への対応が可能に。安全の交情が図られた。	
次年度以降の見込み	町民の生命、身体、財産を守るため、継続して取り組む。	



令和4年度「災害対策事業」の成果

決算書頁 83～84頁

所管課名 住民防災課

所管係名 危機管理係

総合計画	目標	2 安全・安心、優しいまちづくり
------	----	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	3 地域における情報化
-------------	----	-------------

前年度 決算額	7,569 千円	決算額				特定財源						一般財源	
増減額	10,706 千円	金額	18,275 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	18,275 千円
増減率	141.4 %	構成率	100.0 %			0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %	100.0 %
本年度 最終予算額	18,275 千円	特定財源の名称											
執行率	100.00 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
9	消防費	1	報酬	20 千円	国見町防災会議委員報酬	
		8	旅費	6 千円	普通旅費	
		10	需用費	6,295 千円	消耗品、燃料費、電気料、修繕料	
項	項名称	11	役務費	523 千円	通信運搬費、車検整備手数料、火災保険料、車両保険	
1	消防費	12	委託料	1,564 千円	防災行政無線設備保守点検、戸別受信機設置	
		13	使用料及び賃借料	51 千円	電波使用料、防災対策会議バス賃借料	
		14	工事請負費	240 千円	災害用雨量計機器交換工事	
目	目名称	17	備品購入費	4,477 千円	災害対策用備品（戸別受信機）、油吸着マット、災害対策用防水シート、倉庫ラック	
5	災害対策費	18	負担金補助及び交付金	5,094 千円	県総合情報通信ネットワーク事業負担金等、各地区自主防災会連絡協議会補助	
		26	公課費	25 千円	自動車重量税	

事業の目的	災害に対応するための経費。	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線維持管理・県総合情報通信ネットワーク維持管理。 ・各地区自主防災会連絡協議会補助金。 	
事業の成果	災害対応機器の維持、自主防災会の育成に寄与した。	
次年度以降の見込み	町の防災体制を強固に維持していくために、継続して取り組む。	

令和4年度「地区中央集会施設維持管理事業」の成果

決算書頁 97～98頁

所管課名 住民防災課





所管係名 生活交通係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	5,802 千円	決算額				特定財源								一般財源	
増減額	821 千円	金額	6,623 千円	千円	国庫支出金	千円	県支出金	千円	地方債	千円	その他	千円	千円	6,623 千円	
増減率	14.2 %	構成率	100.0 %	%	0.0 %	%	0.0 %	%	0.0 %	%	0.0 %	%	100.0 %		
本年度 最終予算額	17,556 千円	特定財源の名称													
執行率	37.72 %														

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
	10	教育費		10	需用費	1,877 千円
11				役務費	165 千円	火災保険料135,109円、水質検査手数料30,000円
5	社会教育費		12	委託料	2,538 千円	トイレ様式化工事設計827,200円、集会施設管理3団体600,000円、浄化槽管理399,520円、排水パイプ保守管理218,168円等
			13	使用料及び賃借料	443 千円	AED借上料343,200円、テレビ受信料56,820円、清掃用具借上料42,666円
2	公民館費		14	工事請負費	1,600 千円	施設修繕工事1,599,685円
						千円
					千円	
					千円	

事業の目的	地区中央集会所を活用した地域活動の推進		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 国見町森江野町民センター（S63） 国見町国見東部高齢者等活性化センター（H5） 国見町大木戸ふれあいセンター（H8） 国見町小坂農村総合管理センター（H16） ※（ ）内の数字は建設年度		
事業の成果	各町内会の協力により使用申込の対応など適切に運営されている。 設備の保守点検結果をもとに施設の維持修繕を実施。		
次年度以降の見込み	建設から30年を超える施設もあり、引き続き計画的なメンテナンスに務める。		

令和4年度「地区中央集会施設災害復旧事業」の成果

決算書頁 109頁

所管課名 住民防災課


所管係名 生活交通係

総合計画	目標	3 未来につながるまちづくり
------	----	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	0 千円	決算額				特 定 財 源								一般財源		
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他				
増減額	8,766 千円	金額	8,766 千円		千円		千円	8,766 千円		千円		千円		千円		千円
増減率	皆増 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %
本年度 最終予算額	8,766 千円	特定財源の名称								社会教育施設 災害復旧事業債						
執行率	100.00 %															

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細
	11	災害復旧費		12	委託料	1,726 千円
14				工事請負費	7,040 千円	小坂770,000円、大木戸3,355,000円、森江野1,650,000円、東部1,265,000円
	項	項名称			千円	
3	文教施設 災害復旧費				千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
3	社会教育施設 災害復旧費				千円	
					千円	

事業の目的	地区中央集会所の災害復旧事業	
事業の概要	令和4年3月の福島県沖地震により被災した地区中央集会施設の災害復旧事業	
事業の成果	災害復旧事業により施設を修復し、早期の町民の利用再開につながった。	
次年度以降の見込み	令和4年度で完了。	

大木戸ふれあいセンターの被災状況

令和4年度「国保保険基盤安定負担金事業」の成果

決算書頁 49頁

所管課名 ほけん課

所管係名 国保係

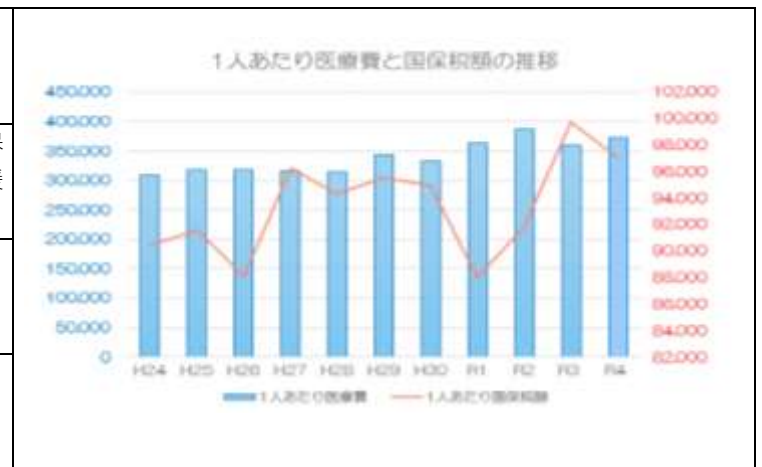
総合計画	目標	1 健やかに暮らせるまちづくり
------	----	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	90,710 千円	決算額				特 定 財 源						一般財源			
		金額	90,917 千円	千円		国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	207 千円				9,754 千円	31,175 千円							49,988 千円		
増減率	0.2 %	構成率	100.0 %		10.7 %	34.3 %			0.0 %		0.0 %		55.0 %		
本年度 最終予算額	92,795 千円	特定財源の名称				●国民健康保険基盤安定 9,594,489 ●未就学児均等 割保険料159,759		●保険料軽減分 26,298,197 ●保険者支援 4,797,244 ●未就学児均等 割保険料79,879							
執行率	97.98 %														

款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細	
					千円	
款 項 目 節	3		27	民生費	90,917 千円	①国保事務費等分②保険基盤安定化分（保険料軽減・保険者支援）③財政安定化支援事業分
					千円	④出産育児一時金分⑤未就学児均等割分
	1	社会福祉費		千円		
				千円		
	1	社会福祉総務費		千円		
				千円		

事業の目的	国民健康保険財政基盤の安定的化を図る。
事業の概要	低所得者を多く抱える国民健康保険の構造的問題に対応するための国からの保険料軽減分及び保険者支援分等、また、国民健康保険の運営にかかる事務費や国保財政の安定化を図るための支援金を国民健康保険特別会計に繰出すもの。
事業の成果	国民健康保険が安定的に運営されている。
次年度以降の見込み	継続実施



令和4年度「高齢者医療事業」の成果

決算書頁 49～51頁

所管課名 ほけん課


所管係名 国保係

総合計画	目標	1 健やかに暮らせるまちづくり
------	----	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分
-------------	----

前年度 決算額	155,298 千円	決算額				特定財源						一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額	1,002 千円	金額	156,300 千円		2,014 千円	25,504 千円	0 千円	10,590 千円	118,192 千円				
増減率	0.6 %	構成率	100.0 %		1.3 %	16.3 %	0.0 %	6.8 %	75.6 %				
本年度 最終予算額	156,316 千円	特定財源の名称				●インセンティブ交付金 1,499,308	●後期保険基盤安定事業 25,503,751			●高齢者の保険事業と介護 予防の一体的実施事業 10,589,616			
執行率	99.99 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
3	民生費	7	報償費	311 千円	一体的実施講師費用弁償（通いの場）	
		8	旅費	64 千円	①一体的実施各種会議旅費②一体的実施講師費用弁償（通いの場）	
項	項名称	10	需用費	354 千円	○パンフレット・指導用教材・消耗品等	
1	社会福祉費	12	委託料	1,163 千円	①データ分析②脳ドック③健康セミナー	
		18	負担金	113,122 千円	①福島県後期高齢者広域連合負担金（事務費）②療養給付費負担金	
目	目名称	27	繰出金	41,286 千円	①事務費②保険基盤安定（保険料軽減）事業分③保険事業費（後期特別会計への繰出金）	
2	老人福祉費			千円		
				千円		

事業の目的	後期高齢者医療広域連合と町が役割分担して後期高齢者医療制度の安定的な運営を行う。	
事業の概要	町は、後期高齢者医療被保険者の被保険者証の交付、保険料の徴収、各種届出や申請の受付、健康診査、高齢者の保険事業と介護予防の一体的実施事業などを行う。	
事業の成果	高齢者が安心して医療を受けることができ、健康を維持して生活することができる。	
次年度以降の見込み	継続実施	

令和4年度「子ども医療関係事業」の成果

決算書頁 54～55頁

所管課名 ほけん課


所管係名 国保係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	6	子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
-------------	----	---	-----------------------------

前年度 決算額	28,785 千円	決算額				特定財源						一般財源	
		金額	26,786 千円	千円	千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	千円	千円	千円	千円
増減額	△ 1,999 千円	構成率	100.0 %		0.0 %	18,148 千円		0.0 %		0.0 %		8,638 千円	
増減率	△ 6.9 %					67.8 %						32.2 %	
本年度 最終予算額	26,688 千円	特定財源の名称				●乳幼児医療費助成事業 1,373、●子どもの医療費助 成事業 16,774							
執行率	100.37 %												

款 目 節	款 名 称	節	節 名 称	支出 済 額	明 細							
3	民生費	12	委託料	1,486 千円	①子ども医療費助成手数料②システム改修業務							
		19	扶助費	22,693 千円	○子ども医療費助成							
	項	項名称	27	繰出金	2,607 千円	○子ども医療費助成（国保分）国保特会繰出金						
2	児童福祉費			千円								
				千円								
目	目名称			千円								
				千円								
1	児童福祉総務費			千円								
				千円								

事業の目的	子どもの医療費の一部を助成することにより、その疾病又は、負傷の治療を促進し、子育て家庭の負担の軽減と子どもの健やかな成長を寄与することを目的とする。	
事業の概要	<p>1 8歳までの子ども（満18歳に達する年度末まで）が病気やケガで医師の診治療を受けたとき、保険診療による一部負担金（2割または3割）と入院時の食事療養費定額負担金を助成し、自己負担を0割とするもの。</p> <p>【助成するための財源】</p> <p>(1) 県補助 ①就学前（0歳～6歳）：自己負担額×50%（親の前年所得622万円未満） ②小学4年生～高校3年生（9歳～18歳）：自己負担額×100%</p> <p>(2) 町単独 ①就学前（0歳～6歳）：自己負担額×50%（県補助所得制限者を含む） ②小学1年生～3年生（6歳～8歳）：自己負担額×100%</p>	
事業の成果	子どもの医療費の一部を助成したことで、適切な受診行動が維持され、子育て家庭の負担の軽減を図ることができた。	
次年度以降の見込み	継続実施	

令和4年度「母子保健事業」の成果

決算書頁 58～60頁



所管課名 ほけん課

所管係名 保健係

総合計画	目標	3 未来につながるまちづくり	過疎地域持続的発展計画	区分	6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
------	----	----------------	-------------	----	-------------------------------

前年度 決算額	10,220 千円	決算額				特定財源						一般財源	
		金額	13,107 千円	千円	4,667 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	千円	千円	千円	千円
増減額	2,887 千円	金額	13,107 千円	千円	4,667 千円	554 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	7,886 千円
増減率	28.2 %	構成率	100.0 %	%	35.6 %	4.2 %	%	0.0 %	%	0.0 %	%	60.2 %	%
本年度 最終予算額	15,596 千円	特定財源の名称				●児童虐待・DV対策1,374,000 ●母子衛生費377,000 ●養育医療給付金148,795 ●出産・子育て交付金2,767,000		●子育て世代包括支援センター機能充実事業56,000 ●養育医療給付金64,750 ●出産・子育て交付金433,000					
執行率	84.04 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	千円
4	衛生費	1	報酬	1,889 千円	子ども家庭支援員報酬（総務課）	
		3	職員手当	255 千円	子ども家庭支援員期末手当（総務課）	
項	項名称	4	共済費	337 千円	子ども家庭支援員社会保険料（総務課）	
1	保健衛生費	7	報償費	905 千円	乳幼児健診医師・援助者報償583,100円 講師謝礼321,840円	
		8	旅費	128 千円	子ども家庭支援員通勤手当（総務課）84,400円、乳幼児健診時援助者等費用弁償42,624円	
目		10	需用費	344 千円	消耗品費（健診用歯ブラシ、エプロン代等）	
1	保健衛生費総務費	11	役務費	470 千円	乳幼児健診医師派遣450,000円、審査手数料19,136円（妊婦健康診査）、養育医療診査手数料123円	
		12	委託料	4,709 千円	3歳児健診57,200円、妊婦健診2,508,100円、新生児聴覚検査163,000円、システム改修業務1,980,000円	
		18	負担金補助及び交付金	3,700 千円	すくすくももさば祝金（新生児誕生祝金）2,000,000円 出産・子育て祝金1,700,000円	
		19	扶助費	360 千円	妊婦一般健康診査5,760円、養育医療給付金153,412円、特定不妊治療助成200,000円	
		22	償還金利子及び割引料	10 千円	養育医療給付事業負担金返還金	

事業の目的	切れ目のない一貫した母子保健事業の実施により健やかな子どもの成長を促進する。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">ペアレント・トレーニング</div>  
事業の概要	①母子健康手帳交付（妊娠届受付） ②妊婦健康診査（妊婦16回分+産後2回公費負担） ③乳幼児健診・相談等 ④養育医療給付事業（未熟児の入院費公費助成 ⑤子ども家庭総合支援拠点事業 ⑥不妊医療費助成事業 ⑦ピアサポート事業（ママカフェ） ⑧ペアレント・トレーニング ⑨出産祝金	
事業の成果	●妊娠届23件 ●妊婦健康診査（妊婦延264件、産後21件） ●3か月児健診24人、9か月児健診21人、1歳6か月児健診29人、3歳6か月児健診30人 ●新生児聴覚検査延21人 ●ももさば祝金21人 ●出産・子育て祝金34人	
次年度以降の見込み	継続実施	

令和4年度「健康づくり推進事業」の成果

決算書頁 58～59頁

所管課名 ほけん課


所管係名 保健係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり
------	----	---	---------------

過疎地域持続的発展計画	区分	6	子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
-------------	----	---	-----------------------------

前年度 決算額	1,260 千円	決算額				特定財源						一般財源		
		金額		1,227 千円	国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 33 千円	金額	1,227	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	1,227	千円
増減率	△ 2.6 %	構成率	100.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	100.0	%
本年度 最終予算額	1,270 千円	特定財源の名称												
執行率	96.61 %													

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細								
	4	衛生費	7	報償費	1,227 千円	健康推進員報酬 1,209,600円 8020運動 17,145円								
					千円									
	項	項名称			千円									
	1	保健衛生費			千円									
					千円									
目	目名称			千円										
1	保健衛生費総務費			千円										
				千円										

事業の目的	健康推進員と連携し、健康づくりに関する各種事業を展開し、町民の健康増進を図る。	<div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px;">健康推進員協議会総会</div> 
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●健康推進員の地域での活動の推進 ●8020運動の推進（歯科保健事業、認定者を表彰5名） 	
事業の成果	健康推進員活動として、担当地域での各種検診への受診勧奨や住民の健康状態の確認など、町と住民とのパイプ役となり、また、いきいきサロン事業における保健活動との連携を図った。	
次年度以降の見込み	継続実施	

令和4年度「放射線対策健康管理事業」の成果

決算書頁 58～59頁

所管課名 ほけん課


所管係名 保健係

総合計画	目標	1 健やかに暮らせるまちづくり
------	----	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分
-------------	----

前年度 決算額	3,590 千円	決算額				特定財源						一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額	△ 1,372 千円	金額	2,218 千円		2,013 千円	205 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
増減率	△ 38.2 %	構成率	100.0 %		90.8 %	9.2 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
本年度 最終予算額	2,218 千円	特定財源の名称				●福島県再生加速化交付		●放射線健康対策事業					
執行率	100.00 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細		
款 項 目 節	4 衛生費	1	報酬	447 千円	会計年度任用職員報酬（総務課）		
		3	職員手当	178 千円	会計年度任用職員期末手当（総務課）		
	項	項名称	4	共済費	88 千円	会計年度任用職員社会保険料（総務課）	
	1 保健衛生費		10	消耗品費	2 千円	長3封筒（同意書返信用）	
			11	役務費	64 千円	ガラスバッジ関係郵便料（総務課配当）	
	目	目名称	12	委託料	1,439 千円	ガラスバッジ 155,650円、健診付加検査（血液・貧血・腎機能） 1,283,193円	
1	保健衛生総務費			千円			
				千円			

事業の目的	原発事故に伴う町民の健康不安解消と、長期的に町民の健康を見守り安心・安全と将来への健康維持、増進につなげる。	
事業の概要	①ガラスバッジによる外部被ばく検査（中学生以下個別通知、一般住民申込み） ②健診受診者への検査項目追加実施（総合検診内と県実施の既存健診外健診受診者）	
事業の成果	①ガラスバッジ：中学生以下 80人、一般5人 ②総合検診内受診者1,564人（R3 1,417人）、県実施既存外健診受診者 53人 ※いずれも検査も健康に影響を及ぼす数値の方はいない。	
次年度以降の見込み	継続実施	

令和4年度「食育推進事業」の成果

決算書頁 58～59頁

所管課名 ほけん課


所管係名 保健係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり
------	----	---	---------------

過疎地域持続的発展計画	区分	6	子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
-------------	----	---	-----------------------------

前年度 決算額	82 千円	決算額				特定財源						一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額	45 千円	金額	127 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		127 千円
増減率	54.9 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %
本年度 最終予算額	194 千円	特定財源の名称											
執行率	65.46 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					千円	
款 項 目 節	4	7	報償費	42 千円	講師謝礼	
			10	需用費	85 千円	消耗品費21,150円（食育教材費等）、賄材料費63,582円（幼稚園食育7,852円、親子料理11,138円、みそ作り材料44,592円）
	項	項名称		千円		
	1	保健衛生費		千円		
	目	目名称		千円		
1	保健衛生総務費		千円			
				千円		

事業の目的	町民の心身の健康の増進と豊かな人間形成、子どもの食育の推進、地域の特色ある食文化の継承及び地域の活性化等を図る。	 <p>親子料理教室</p>
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●くみにみ幼稚園食育教室：食べ物の観察や食事のマナー、正しい箸の持ち方など様々な体験を通して、食や自分の体に関心を持ち、正しい知識を身に着ける。 ●親子料理教室、みそ作り体験教室：小学生の親子を対象に実施。 	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ●くみにみ幼稚園食育教室：延633人 ●親子料理教室：10組21名参加 ●みそ作り体験教室：12組25名参加 子から親へ食育の内容を伝えることにより、保護者の生活面でも変化がみられた。（バランスの良い食事を考えるようになったなど）	
次年度以降の見込み	継続実施	

くみにみ幼稚園食育教室

令和4年度「結核予防事業」の成果

決算書頁 60頁

所管課名 ほけん課

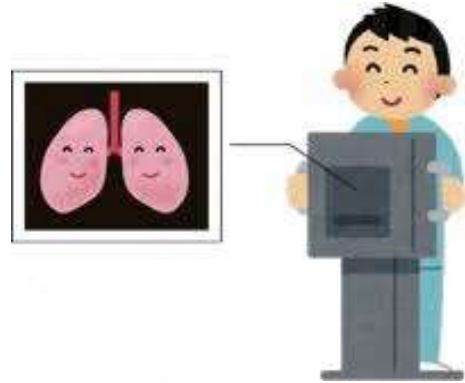
所管係名 保健係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり
------	----	---	---------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	1,458 千円	決算額				特定財源						一般財源	
		金額	1,655 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,655 千円		
増減額	197 千円	構成率	100.0 %	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円		100.0 %
増減率	13.5 %												
本年度 最終予算額	1,655 千円	特定財源の名称											
執行率	100.00 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
4	衛生費	12	委託料	1,655 千円	結核胸部X線間接撮影	
				千円		
項	項名称			千円		
1	保健衛生費			千円		
				千円		
目	目名称			千円		
2	予防費			千円		
				千円		

事業の目的	結核の罹患率の高くなる65歳以上の者に対し結核健康診断を実施することで、結核を早期発見し集団感染を防止し、また患者の重症化を予防する。	
事業の概要	65歳以上の町民を対象に、例年6月に実施している「総合検診」において、胸部X線間接撮影を実施する。	
事業の成果	結核胸部X線間接撮影 1,089人（R3年度963人）	
次年度以降の見込み	継続実施	

令和4年度「予防接種事業」の成果

決算書頁 60～61頁

所管課名 ほけん課


所管係名 保健係

総合計画	目標	1 健康やかに暮らせるまちづくり
------	----	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	20,014 千円	決算額				特定財源				一般財源	
増減額	△ 772 千円	金額	19,242 千円		868 千円	14 千円	0 千円	0 千円	0 千円	18,360 千円	
増減率	△ 3.9 %	構成率	100.0 %		4.5 %	0.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	95.4 %	
本年度 最終予算額	21,403 千円	特定財源の名称				●感染症予防事業		●風しん対策助成事業			
執行率	89.90 %										

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
4	衛生費	10	需用費	195 千円	消耗品4,400円（パンフレット）、印刷製本190,245円（各種予防接種予診票）	
		12	委託料	18,668 千円	各種予防接種委託料	
	項	項名称	19	扶助費	57 千円	予防接種費用償還払い
1	保健衛生費	22	償還金利息及び割引料	322 千円	感染症予防事業返還金	
	目		目名称			
2	予防費					

事業の目的	予防接種の実施により、各種感染症の発生、重症化、まん延を防ぎ、町民の健康を保持する。	
事業の概要	<p>【定期接種】</p> <p>乳幼児：ロタウイルス、BCG、四種混合、麻しん風しん、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎</p> <p>児童・生徒：二種混合、日本脳炎、子宮頸がんワクチン</p> <p>成人男性（S37.4.2～S54.4.1生）：風しん抗体検査・予防接種</p> <p>65歳以上高齢者：高齢者肺炎球菌、インフルエンザ</p> <p>【任意接種】成人：麻しん風しん、小児（18歳以下）及び妊婦：インフルエンザ</p>	
事業の成果	<p>●定期予防接種①乳幼児・児童・生徒：延858人 ②季節性インフル（65歳以上）：2,177人 ③成人風しん（第5期）：抗体検査32人、予防接種9人 ④高齢者肺炎球菌：101人</p> <p>●任意予防接種①風しん対策助成事業（麻しん風しん混合）：3人</p> <p>②季節性インフル（18歳以下・妊婦）：381人</p>	
次年度以降の見込み	継続実施	

令和4年度「感染症予防事業」の成果

決算書頁 60頁

所管課名 ほけん課
所管係名 新型感染症対策室

総合計画	目標	1 健やかに暮らせるまちづくり
------	----	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	361 千円	決算額		特定財源								一般財源		
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他				
増減額	△ 187 千円	金額	174 千円		千円		千円		千円		千円		千円	174 千円
増減率	△ 51.8 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %	100.0 %
本年度 最終予算額	246 千円	特定財源の名称												
執行率	70.73 %													

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
4	衛生費	10	需用費	174 千円	感染症対策消耗品94,600円、消毒剤78,507円	
				千円		
				千円		
項	項名称			千円		
1	保健衛生費			千円		
				千円		
				千円		
目	目名称			千円		
2	予防費			千円		
				千円		

事業の目的	新型コロナウイルスほか各種感染症予防のための消毒用資材、抗原検査キットを備え、感染症予防を行う。
事業の概要	町の各種事業等で用いる感染症予防のための消毒用資材等の購入 感染症予防啓発チラシ等の作成
事業の成果	各場面において消毒剤等を用意し、利用してもらうことで感染症予防につながる。
次年度以降の見込み	毎年継続して実施していく。



令和4年度「健康増進事業」の成果

決算書頁 60頁

所管課名 ほけん課



所管係名 保健係

総合計画	目標	1 健やかに暮らせるまちづくり
------	----	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分
-------------	----

前年度 決算額	6,727 千円	決算額				特定財源						一般財源		
		金額	2,172 千円	千円	千円	国庫支出金	千円	県支出金	873 千円	千円	地方債	千円	その他	千円
増減額	△ 4,555 千円	構成率	100.0 %	%	0.0 %	%	40.2 %	%	0.0 %	%	0.0 %	%	59.8 %	%
本年度 最終予算額	2,628 千円	特定財源の名称				●健康増進事業								
執行率	82.65 %													

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
4	衛生費	10	需用費	466 千円	消耗品費261,766円（運動パンフレット、運動チューブ代等）、賄材料費9,747円（減塩セミナー材料代）、印刷製本費194,260円（各種検診受診票）	
		12	委託料	1,146 千円	健康管理システム保守委託618,200円、運動教室委託526,969円 ※国保特会で別途677,531円支払い	
		13	使用料及び賃借料	560 千円	健康管理データベースシステム借上	
1	保健衛生費			千円		
目	目名称			千円		
2	予防費			千円		

事業の目的	生活習慣病の予防・改善、糖尿病重症化予防を図るため、「運動習慣」と「食習慣」の両面から町民の健康増進に繋がる事業を展開する。	 
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●運動教室：健康運動指導士による指導、トレーニング及びデータ管理・集計・評価を実施 ●減塩対策事業：①減塩セミナー、②塩分摂取量調査 	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ●運動教室：夜間の部では、全体平均で体脂肪率、腹囲に改善がみられ筋肉量増大の効果もあった。 ●減塩対策事業：塩分摂取量調査等により、自分（家庭）の塩分摂取量の傾向を知ることができた。また、料理セミナーでは減塩の必要性や減塩方法について理解を深めることができた。 	
次年度以降の見込み	継続実施	

令和4年度「集団検診」の成果

決算書頁 60頁

所管課名 ほけん課

所管係名 保健係

総合計画	目標	1 健やかに暮らせるまちづくり
------	----	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
-------------	----	-------------------------------

前年度 決算額	16,460 千円	決算額				特定財源						一般財源	
増減額	1,343 千円	金額	17,803 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	57 千円	地方債	0 千円	その他	1,207 千円	16,539 千円
増減率	8.2 %	構成率	100.0 %			0.0 %		0.3 %		0.0 %		6.8 %	92.9 %
本年度 最終予算額	17,803 千円	特定財源の名称				●健康増進事業			●繰入金 (国保代会1,207,100)				
執行率	100.00 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					千円	
4	衛生費	10	需用費	38 千円	消耗品費（総合検診資材等）	
		12	委託料	17,765 千円	各種健（検）診17,014,163円、電算処理（カルテ印字）750,200円	
項	項名称			千円		
1	保健衛生費			千円		
				千円		
目	目名称			千円		
2	予防費			千円		
				千円		

事業の目的	成人の健診体制を整え、受診勧奨し、生活習慣病等の早期発見・治療・予防につなげ、町民の健康の保持増進を図る。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●集団検診：総合検診（胸部レントゲン検診（結核・肺がん検診）、胃・大腸がん検診、健康診査、肝炎・前立腺・骨粗鬆症の各検診、肺がん喀痰検査 ●施設検診：子宮頸部・乳がん検診、歯科健康診査、脳ドック（社保対象）、胃がん（内視鏡）
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ●総合検診受診者数（胃がん検診489人、大腸がん検診1,210人、胸部1,342人、肝炎118人、前立腺511人、骨粗鬆症97人、特定健診787人、健康診査508人） ●喀痰（肺がん検診）31人 ●歯科健康診査48人 ●脳ドック47人 ●子宮頸がん検診291人 ●乳がん検診300人 ●胃がん検診（内視鏡）58人
次年度以降の見込み	継続実施



令和4年度「フッ化物洗口事業」の成果

決算書頁 60頁

所管課名 ほけん課


所管係名 保健係

総合計画	目標	1 健やかに暮らせるまちづくり
------	----	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	10 千円	決算額		特定財源								一般財源	
増減額	33 千円	金額	43 千円	国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減率	330.0 %	構成率	100.0 %	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	43 千円	
本年度 最終予算額	47 千円	特定財源の名称											
執行率	91.49 %												

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
	4	衛生費	10	需要費	33 千円	消耗品費（紙コップ、ティッシュペーパー等）
			11	役務費	10 千円	薬剤保管手数料
	項	項名称			千円	
	1	保健衛生費			千円	
	目	目名称			千円	
	2	予防費			千円	

事業の目的	虫歯を予防するとともに、歯と口の健康を意識するきっかけづくりとし、理想的な生活習慣を確立することを目指す。	
事業の概要	くにみ幼稚園の年中・年長児及び国見小学校の児童の希望者を対象として、1週間に1回、集団でフッ化物洗口を行う。	
事業の成果	くにみ幼稚園（年中・年長児）：延1,605人 国見小学校（小1～小6）：延5,226人	
次年度以降の見込み	継続実施	

令和4年度「新型コロナウイルスワクチン接種事業」の成果

決算書頁 62～63頁

所管課名 ほけん課
 所管係名 新型感染症対策室

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり
------	----	---	---------------

過疎地域持続的発展計画	区分
-------------	----

前年度 決算額	101,946 千円	決算額				特定財源						一般財源	
		金額	79,477 千円	千円	千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	千円	千円	千円	千円
増減額	△ 22,469 千円	構成率	100.0 %		100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0 千円	0.0 %
増減率	△ 22.0 %												
本年度 最終予算額	91,143 千円	特定財源の名称				新型コロナウイルスワクチン接種実施負担金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金							
執行率	87.20 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
4	衛生費	1	報酬	7,020 千円	会計年度任用職員報酬	
		3	職員手当等	1,297 千円	会計年度任用職員期末手当	
		7	報償費	567 千円	ワクチン接種報償(医師・看護師)	
項	項名称	8	旅費	208 千円	会計年度任用職員通勤手当202,280円	費用弁償2,886円 普通旅費2,200円
1	保健衛生費	10	需用費	3,395 千円	燃料費1,217,187円	光熱水費1,200,000円 消耗品費759,584円 印刷製本費218,130円
		11	役務費	1,958 千円	通信運搬費1,684,000円	国保連審査手数料273,900円
		12	委託料	53,135 千円	接種費31,537,968円	受付業務19,565,640円 接種券作成1,796,570円 送迎委託108,400円 システム改修106,700円 廃棄物処理19,580円
目	目名称	13	使用料及び賃借料	930 千円	車両レンタル料600,000円、コピー機賃借料200,000円	スマートフォン使用料125,136円 バイアルホルダー賃借料4,400円
6	新型感染症対策費	22	償還金利子及び割引料	9,425 千円	接種体制確保補助金返還金8,835,000円、	P C R 検査補助事業返還金590,000円
		4	共済費	1,542 千円	会計年度任用職員社会保険料1,342,127円(2 - 1 - 1)、	職員共済組合198,619円(4 - 1 - 1)総務課配当

事業の目的	新型コロナウイルスの蔓延を防ぐとともに、罹患した場合の重症化を予防するためワクチンを円滑に接種する
事業の概要	ワクチン接種対象者への接種券作成・発送、ワクチン接種予約管理システムの運営（コールセンター運営含む）、ワクチン接種、国が構築する接種記録システムと予防接種管理台帳システムとの連携
事業の成果	R5.3月末の対象者別接種率※オミクロン株含む 3回目（オミクロン含む）6,991人（81.3%）、4回目5,440人(63.2%)、5回目3,314人(38.5%) オミクロン株対応ワクチン5,145人(59.8%)
次年度以降の見込み	令和6年3月末まで接種実施。令和6年4月以降は未定。



令和4年度「社会福祉事業」の成果


決算書頁 47～49頁

所管課名 福祉課
所管係名 社会福祉係

総合計画	目標	1 健やかに暮らせるまちづくり
------	----	-----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	88,778 千円	決算額				特定財源					一般財源
		金額	120,615 千円	千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	千円	
増減額	31,837 千円	金額	120,615 千円	千円	91,721 千円	2,319 千円			32 千円	26,543 千円	
増減率	35.9 %	構成率	100.0 %		76.0 %	1.9 %		0.0 %	0.0 %	22.0 %	
本年度 最終予算額	156,620 千円	特定財源の名称				<ul style="list-style-type: none"> ●非課税世帯等に対する臨時特別給付金 ●地方創生臨時給付金 ●民生委員推薦会 ●結婚新生活支援事業 ●人権啓発活動地方委託金 ●特別弔慰金事務 ●物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業 				<ul style="list-style-type: none"> ●ふれあい福祉基金利子 ●各種精算金及び返還金 	
執行率	77.01 %										
款 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細					
	3	民生費	1	報酬	59 千円	民生委員推薦会					
			7	報償費	2,732 千円	協議会委員報償96千円、民生委員報償2,636千円					
	項	項名称	8	旅費	127 千円	協議会委員費用弁償124千円、会議等旅費3千円					
			10	需用費	265 千円	消耗品59千円、人権の花運動及び啓発活動164千円、福祉避難所配置品42千円					
	1	社会福祉費	12	委託料	1,000 千円	要援護者避難支援プラン策定業務1,000千円					
			18	負担金補助及び交付金	9,963 千円	保護司会11千円、人権擁護委員協議会18千円、社会福祉協議会8,200千円、婦人会384千円、結婚新生活支援事業費補助金1,350千円					
	1	社会福祉総務費	19	扶助費	91,454 千円	行旅病人等旅費14千円、プレミアム商品券1,240千円、非課税世帯臨時特別給付金17,700千円					
					低所得者生活支援給付金33,250千円、電気ガス食料等価格高騰緊急支援金39,250千円						
22			償還金利子及び割引料	15,000 千円	子育て世帯等臨時特別支援事業補助金国庫返還金						
		24	積立金	15 千円	ふれあい福祉基金積立金15千円						

事業の目的	地域福祉に関する基盤を整備することで、人々が安心して生活できるようになる	
事業の概要	<p>①各種団体に係る事業推進及び補助の実施 民生児童委員、保健と福祉の地域づくり推進協議会、人権擁護委員、保護司、町社会福祉協議会、婦人会</p> <p>②結婚新生活支援事業補助 低所得の新婚世帯に対し、住居費等の一部補助</p> <p>③住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(R3の給付金未申請者、R3課税でR4非課税世帯等に1世帯あたり100,000円を給付)</p> <p>④国見町低所得者生活支援特別給付(R3.R4非課税世帯に1世帯当たり50,000円を給付)</p> <p>⑤電気ガス食料等価格高騰緊急支援金(R4非課税世帯に1世帯当たり50,000円を給付)</p> <p>⑥低所得者生活支援事業(均等割世帯にプレミアム商品券1セット5,000円(7,500円分)を配布)</p>	
事業の成果	<p>①各種団体に係る事業推進及び補助の実施民生児童委員協議会定例会、人権の花運動・啓発活動、町社協への補助(ボランティアセンター・福祉活動相談員)、要援護者避難支援プラン作成委託</p> <p>②結婚新生活支援事業補助 申請件数3件</p> <p>③ 非課税世帯等177世帯に給付</p> <p>④ 非課税世帯665世帯に給付</p> <p>⑤ 非課税世帯785世帯に給付</p> <p>⑥ 均等割世帯248世帯に配布</p>	
次年度以降の見込み	継続実施(③④⑤⑥以外)	

令和4年度「若者交流事業」の成果

決算書頁 47～48頁

所管課名 福祉課
 所管係名 社会福祉係

総合計画	目標	6	町として生きるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	185 千円	決算額				特定財源								一般財源	
増減額	38 千円	金額	223 千円	千円	国庫支出金	千円	県支出金	千円	地方債	千円	その他	千円	千円	223 千円	
増減率	20.5 %	構成率	100.0 %	%	0.0 %	%	0.0 %	%	0.0 %	%	0.0 %	%	100.0 %		
本年度 最終予算額	224 千円	特定財源の名称													
執行率	99.55 %														

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
	3	民生費		7	報償費	65 千円
10				需用費	158 千円	消耗品43千円、チラシ作成118千円
1	社会福祉費				千円	
					千円	
1	社会福祉総務費				千円	
					千円	

事業の目的	世話やき人制度を活用し、結婚したい独身男女の出会い・交流の機会を創出することにより、町内外の若者の交流活性化を促す。
事業の概要	結婚世話やき人の研修会・情報交換会を開催し、スキルアップを図るとともに、若者が出会い、交流することのできる機械（イベント）や相談の場を創出する。
事業の成果	結婚世話やき人は、情報交換会（10回）や研修会（2回）の実施により、スキルアップや情報共有を図りながら活動した。定期相談会は9回開催し、2件の相談があった。また、世話やき人主催の交流会を開催し16名（男性9名、女性7名）が参加した。
次年度以降の見込み	継続実施



令和4年度「こさかふるさと館（小坂くらし館）事業」の成果

決算書頁

48頁

所管課名

福祉課

所管係名

長寿介護係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり
------	----	---	---------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	1,425 千円	決算額				特定財源								一般財源			
		金額		千円		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		千円			
増減額	△ 281 千円	金額	1,144	千円		千円		千円		千円		千円		千円	1,144	千円	
増減率	△ 19.7 %	構成率	100.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	100.0	%	
本年度 最終予算額	1,232 千円	特定財源の名称															
執行率	92.86 %																

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細										
	3	民生費		10	需用費	373 千円	消耗品費1、光熱水費318、修繕費54									
11				役務費	132 千円	電話料32、手数料10、火災保険料90										
項	項名称		12	委託料	639 千円	消防設備保守点検83、施設警備309、自動ドア保守点検44、施設管理120、浄化槽管理61、環境整備22										
1	社会福祉費				千円											
目	目名称				千円											
1	社会福祉総務費				千円											
					千円											

事業の目的	こさかふるさと館（旧小坂小学校）を活用し、高齢者の介護予防事業の拠点として、また、子供から高齢者まで多世代にわたり利用可能な交流施設として活用する。
事業の概要	こさかふるさと館の維持管理に係る経費
事業の成果	こさかふるさと館を拠点として、高齢者の介護予防教室等の会場、小坂地区の交流の場として活用されている。 【R4実績】利用日数76日（月平均6.3日）、利用者数741人（月平均61.8人）
次年度以降の見込み	継続して維持管理を行う。



令和4年度「老人福祉事業」の成果

決算書頁 50～51頁

所管課名 福祉課
 所管係名 長寿介護係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり
------	----	---	---------------

過疎地域持続的発展計画	区分	6	子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
-------------	----	---	-----------------------------

前年度 決算額	48,841 千円	決算額				特定財源						一般財源	
		金額		千円		国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
増減額	△ 26,089 千円	22,752 千円		63 千円		346 千円		0.0 %		871 千円		21,472 千円	
増減率	△ 53.4 %	100.0 %		0.3 %		1.5 %		0.0 %		3.8 %		94.4 %	
本年度 最終予算額	23,876 千円	特定財源の名称				●高齢者にやさしい住まいづくり事業（社総金）		●老人クラブ活動等社会活動促進事業 ●低所得者利用料軽減補助事業		●生きがいデイサービス利用者負担分 ●生活支援ショートステイ事業一部負担金 ●軽度生活援助事業一部負担金			
執行率	95.29 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	千円
3	民生費	8	旅費	2 千円	普通旅費	
		10	需用費	32 千円	消耗品	
項	項名称	12	委託料	15,983 千円	生きがいデイ4,593（社協3,764、給食829）、配食サービス2,237、緊急通報3,389、いきいきサロン3,648、除雪支援148、生活支援ショート32、ニーズ調査1,936	
1	社会福祉費	13	使用料及び賃借料	1,061 千円	生きがいデイ送迎車（まちなかタクシー）	
		18	負担金補助及び交付金	5,537 千円	老人クラブ1,135、JAさくら会27、高齢者住まい180、低所得者法人利用負担軽減45、介護施設等物価高騰対策支援金4,150	
2	老人福祉費	19	扶助費	137 千円	高齢者運転免許返納（タクシー券）	
				千円		

事業の目的	在宅の高齢者に対し各種のサービスを提供することによって、高齢者の生きがいづくりや心身機能の維持向上等を図り、健康でいきいきと日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。
事業の概要	高齢者の閉じこもり解消や生きがいづくり活動として「いきいきサロン交流事業」や「生きがい活動支援通所（デイサービス）事業」を行うほか、「高齢者配食サービス事業」、「緊急通報システム運営事業」等の高齢者の生活支援事業を行う。
事業の成果	【いきいきサロン】 町内24か所で月1回開催 令和5年3月末 月延べ参加者161人 協力者62人 【生きがいデイ】 令和5年3月末で50人が登録し、月3回のデイサービスを利用 令和5年3月実績 月延べ利用人数 145人 1日平均 7.3人
次年度以降の見込み	継続実施



令和4年度「敬老事業」の成果

決算書頁 49～50頁


所管課名 福祉課
所管係名 長寿介護係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり
------	----	---	---------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	4,431 千円	決算額				特定財源										
		金額		千円		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
増減額	△ 556 千円	金額	3,875	千円		千円		千円		千円		千円		千円	3,875	千円
増減率	△ 12.5 %	構成率	100.0	%		0.0	%		0.0	%		0.0	%		100.0	%
本年度 最終予算額	4,341 千円	特定財源の名称														
執行率	89.27 %															

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
	3	民生費		7	報償費	3,773 千円
10				需用費	102 千円	消耗品
項	項名称		13	使用料及び賃借料	0 千円	敬老会送迎バス（小坂・大木戸・石母田）
1	社会福祉費				千円	
目	目名称				千円	
2	老人福祉費				千円	
					千円	

事業の目的	多年にわたって社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに高齢者が健康を守り、生きる意欲を高め、健康で生きがいのある社会が築かれるよう敬老会を開催するとともに、敬老祝金を支給する。	
事業の概要	75歳以上の高齢者を対象に町内3か所で敬老会（式典及びアトラクション）を開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。 敬老祝金は90歳、99歳、100歳に支給。	
事業の成果	敬老会を通して、高齢者が地域の人から祝福され、新たな生きがいを見出し、生きる意欲につなげることができる。 令和4年度敬老会…対象者1,907人 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。 令和4年度敬老祝金…90歳65人、99歳8人、100歳5人	
次年度以降の見込み	敬老会…継続実施 敬老祝金…継続実施	

令和4年度「老人ホーム事業」の成果

決算書頁 50～51頁

所管課名 福祉課
 所管係名 長寿介護係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり
------	----	---	---------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	16,139 千円	決算額				特定財源						一般財源	
		金額	13,094 千円	千円	千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	千円	千円	千円	千円
増減額	△ 3,045 千円	金額	13,094 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	3,751 千円	千円	9,343 千円	千円
増減率	△ 18.9 %	構成率	100.0 %	%	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	28.6 %	71.4 %	%	%	
本年度 最終予算額	14,532 千円	特定財源の名称										●老人福祉施設入所者負担金	
執行率	90.10 %												

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
	3	民生費		8	旅費	0 千円
18				負担金補助及び交付金	30 千円	養護老人ホーム入所判定会負担金
19	扶助費	13,064 千円		老人福祉施設入所措置費		
1	社会福祉費			千円		
2	老人福祉費			千円		

事業の目的	高齢者の生活環境の向上と安心・安全の確保（家庭環境の調整、身体的・精神的健康の保持・向上）を目的とする。
事業の概要	老人福祉法に基づく養護老人ホームの措置に関する事業
事業の成果	入所者（令和5年3月末現在） 桑折緑風園3名、福島恵風園3名、国見の里1名
次年度以降の見込み	継続実施



令和4年度「障がい者福祉事業」の成果

決算書頁 51～53頁

所管課名 福祉課

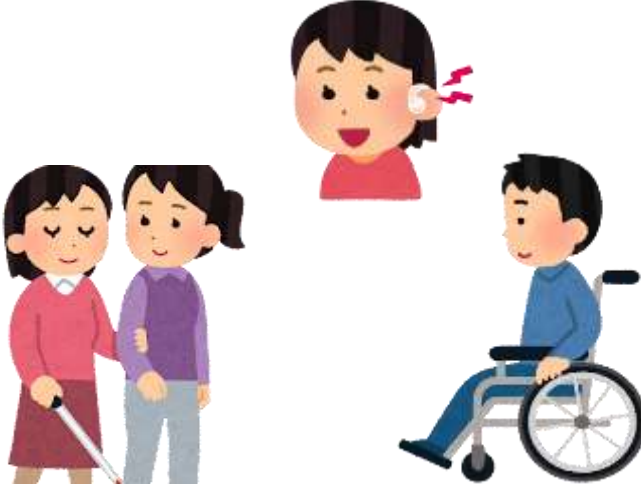
所管係名 社会福祉係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり
------	----	---	---------------

過疎地域持続的発展計画	区分	6	子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
-------------	----	---	-----------------------------

前年度 決算額	209,239 千円	決算額				特定財源						一般財源		
増減額	6,039 千円	金額	215,278 千円		国庫支出金	100,249 千円	県支出金	57,857 千円	地方債		0.0 千円	その他	4,218 千円	52,954 千円
増減率	2.9 %	構成率	100.0 %			46.6 %		26.9 %		0.0 %		2.0 %	24.6 %	
本年度 最終予算額	223,397 千円	特定財源の名称				●更生医療 ●障害者自立支援給付費 ●育成医療給付費 ●地域生活支援事業			●重度心身障害者医療費 ●障害者自立支援 ●地域生活支援事業			●諸収入（重度医療高額分）		
執行率	96.37 %													

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
3	民生費	7	報償費	252 千円	障害者支援区分認定審査会委員報償	
		8	旅費	7 千円	障害者支援区分認定審査会委員交通費4千円、会議等旅費3千円	
項	項名称	10	需用費	82 千円	消耗品費33千円、窓あき封筒49千円	
1	社会福祉費	11	役務費	368 千円	郵便料100千円、主治医意見書作成料81千円、国保連等手数料187千円、	
		12	委託料	4,109 千円	相談支援事業750千円、基幹相談支援センター運営605千円、地域生活拠点コーディネーター150千円、障害者虐待防止対策事業90千円ほか	
目	目名称	18	負担金補助及び交付金	81 千円	県身体障害者スポーツ協会6千円、町身体障害者福祉会75千円	
3	障がい者福祉費	19	扶助費	201,672 千円	重度心身障がい者医療費25,491千円、介護給付費73,575千円、訓練給付費89,068千円、地域生活支援事業3,558千円ほか	
		22	償還金利息及び割引料	8,707 千円	前年度精算による償還金	

事業の目的	障がいのある方が、安心して自立した生活を送ることができるように各種障がい福祉サービスの提供や助成を行う。	
事業の概要	障害者総合支援法に基づく福祉サービスの提供、医療費等の給付 重度心身障がい者医療費、人工透析患者通院費、在宅重度障がい者対策事業、更生医療給付費、補装具給付費、福祉タクシー助成事業、介護給付費、訓練給付費、地域生活支援事業、障がい者通所交通費助成事業、在宅酸素濃縮器利用助成事業、計画相談支援給付費、育成医療給付費、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 手帳所持者（身体319人、精神69人、療育83人）※R5.3.31現在	
事業の成果	障がい者の日常生活を支援することで、社会において安心した生活を送ることができるようになる。	
次年度以降の見込み	継続実施	

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり
------	----	---	---------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	14,002 千円	決算額				特定財源						一般財源	
		金額	9,915 千円	千円	千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	千円	千円	千円	千円
増減額	△ 4,087 千円	金額	9,915 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	9,673 千円	千円	242 千円	千円
増減率	△ 29.2 %	構成率	100.0 %	%	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	97.6 %	2.4 %			
本年度 最終予算額	9,919 千円	特定財源の名称										● デイサービスセンター事業収入	
執行率	99.96 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					千円	
3	民生費	10	需用費	7,745 千円	燃料費2,009、光熱水費5,494、修繕費242	
		11	役務費	118 千円	手数料88、建物災害共済保険料30	
	12	委託料	1,517 千円	地下タンク保守104、消防設備46、空調設備1,171、自家用電気工作物保守80、鼠族・衛生害虫防除管理48、施設警備68		
	17	備品購入費	535 千円	電気式スチームコンベクションオープン		
1	社会福祉費			千円		
目	目名称			千円		
4	高齢者福祉施設費			千円		

事業の目的	利用者が住み慣れた町でいきいきと暮らせるように、また、家族の身体的、精神的な介護負担の軽減を図るため、日替りの通所による介護サービスの提供を実施する。
事業の概要	国見町デイサービスセンターの運営を指定管理者である国見町社会福祉協議会が行っている。同施設の維持管理費を町が一旦負担し、年度末に国見町社会福祉協議会の事業収入から戻し入れする（10万円以上の経年劣化に伴う施設修繕については町負担）。
事業の成果	令和5年3月の利用者数(延べ人数) 533人（一般型320人、認知症型138人、総合事業通所型75人）1日当たり利用者数は19.7人
次年度以降の見込み	継続実施。 ・ 指定管理者 社会福祉法人国見町社会福祉協議会 ・ 指定期間 令和4年4月1日～令和9年3月31日（平成31年4月～令和4年3月31日）



令和4年度「児童福祉事業」の成果


決算書頁 53～54頁

所管課名 福祉課
所管係名 社会福祉係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	過疎地域持続的発展計画	区分	
------	----	---	--------------	-------------	----	--

前年度 決算額	206,172 千円	決算額				特定財源						一般財源	
		金額	126,453 千円	金額	92,878 千円	金額	20,989 千円	金額	0.0 千円	金額	0.0 千円	金額	12,586 千円
増減額	△ 79,719 千円	金額	126,453 千円	金額	92,878 千円	金額	20,989 千円	金額	0.0 千円	金額	0.0 千円	金額	12,586 千円
増減率	△ 38.7 %	構成率	100.0 %	構成率	73.4 %	構成率	16.6 %	構成率	0.0 %	構成率	0.0 %	構成率	10.0 %
本年度 最終予算額	133,212 千円	特定財源の名称				●児童手当●障害児施設措置費●特別児童扶養手当事務●子育て世帯への臨時特別給付金●給付事業費補助金●低所得の子育て世帯に対する子育て世帯支援特別給付金●地方創生推進基金		●児童手当負担金●障害児施設措置費●ひとり親家庭医療費					
執行率	94.93 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
3	民生費	10	需用費	37 千円	窓あき封筒印刷製本費	
		11	役務費	130 千円	郵便料12千円、国保連事務手数料57千円、振込手数料61千円	
	項	項名称	12	委託料	763 千円	子育て世帯への臨時特別給付金システム改修業務
2	児童福祉費	19	扶助費	122,014 千円	①就学遺児激励金180千円②ひとり親家庭医療費助成1,124千円③児童手当74,885千円④障害児通所給付費21,869千円	
					⑤障害児計画相談給付費1,151千円⑥子育て世帯への臨時特別給付金22,805千円（※R3給付金200千円含む）	
目	目名称	22	償還金利子及び割引料	3,509 千円	障害児入所給付費前年度精算659千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金国庫返還金2,850千円	
1	児童福祉総務費			千円		

事業の目的	各種児童福祉サービスの提供、手当の支給、医療費助成等を行うことにより、子どもが安心して健全な生活を送ることができるように支援する。	
事業の概要	①就学遺児激励金は、ひとり親家庭の児童(小中学生)に対し、図書カード3,000円分を配布 ②ひとり親家庭医療費助成は、母子家庭、父子家庭の親と児童、父母のいない世帯の児童を対象に、月1,000円を超えた医療費を助成 ③児童手当(15歳まで)児童の年齢、受給者の所得要件により、月5,000～15,000円を6・10・2月に支給 ④障害児通所給付費及び計画相談 療育を必要とする児童の福祉サービス利用費等の給付 ⑤低所得者の子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）（低所得の子育て世帯を対象に18歳未満の児童1人あたり50,000円を給付） ⑥低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯と⑤の世帯を対象に、18歳未満の児童1人あたり50,000円を給付） ⑦くにみ子育て世帯応援給付金事業（18歳以下の子どもの保護者に子ども一人当たり15,000円を給付）	
事業の成果	①就学遺児激励金支給実績 51世帯 60名 ②ひとり親家庭医療費助成受給者 43名 ③児童手当 6,845名(延べ児童数)※実児童数543名 ※R5.3.31現在 ④障害児通所給付費及び計画相談 利用者 28名 ⑤低所得者の子育て世帯生活支援特別給付金支給対象者 62名 ⑥低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援給付金対象者 118名 ⑦くにみ子育て世帯応援給付金事業対象者 550世帯 907名	
次年度以降の見込み	継続実施（⑤⑥⑦以外）	

令和4年度「災害援助事業」の成果

決算書頁 58頁

所管課名 福祉課
 所管係名 社会福祉係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり
------	----	---	---------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	8,359 千円	決算額				特定財源						一般財源	
		金額	20,159 千円	千円	千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	千円	千円	千円	千円
増減額	11,800 千円	金額	20,159 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
増減率	141.2 %	構成率	100.0 %	%	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	40.4 %	59.6 %			
本年度 最終予算額	20,339 千円	特定財源の名称				東日本大震災災害援護 貸付金償還金							
執行率	99.12 %												

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
	3	民生費		19	扶助費	10,955 千円
22				償還金利子及び割引料	9,204 千円	東日本大震災災害援護資金貸付金償還金
	項	項名称			千円	
3	災害救助費				千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
1	災害救助費				千円	
					千円	

事業の目的	災害時、被災者に対し早期に生活再建を目的として、見舞金の支給及び災害援護貸付金の事業を実施するもの
事業の概要	①罹災救助給付金 被災者に対し、基準に基づき見舞金を支給する ②災害援護貸付金償還金 東日本大震災時の災害援護資金貸付金の償還を借受人より受け、また、県へ返還する
事業の成果	①R4.3.16福島県沖地震により罹災救助給付金を支給(全壊7件、半壊以上199件) ②貸付件数24件 (21名)
次年度以降の見込み	継続実施



令和4年度「労働諸費事業」の成果

決算書頁 64頁


所管課名 産業振興課
 所管係名 商工観光係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり
------	----	---	---------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	15,269 千円	決算額		特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	△ 9,048 千円	金額	6,221 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,000 千円	3,221 千円
増減率	△ 59.3 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	48.2 %	51.8 %
本年度 最終予算額	6,221 千円	特定財源の名称					●諸収入（労働者金融 対策預託金回収金）	
執行率	100.0 %							

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
5	労働費	18	負担金補助 及び交付金	3,221 千円	福島県シルバー人材センター連合会負担金21,000、シルバー人材センター運営補助金3,200,000	
		20	貸付金	3,000 千円	国見町勤労者融資制度預託金（東北ろうきん）	
項	項名称					
1	労働諸費					
目	目名称					
1	労働諸費					

事業の目的	●町内に住む若者から高齢者までが、町内で安全安心に生きがいをもって働くために、国（職業安定所）や県、シルバー人材センター等と連携し支援に取り組む。	
事業の概要	●町シルバー人材センターの運営に対する補助 ●町内在住、在勤の勤労者向けの教育・介護資金の融資	
事業の成果	●町内に住む若者から高齢者まで、町内で安全安心に働くことができるよう、シルバー人材センター支援とろうきん提携融資預託に取り組んだ。	
次年度以降の見込み	●継続	

令和4年度「経営所得安定対策等推進事業」の成果

決算書頁 67頁


所管課名 産業振興課
 所管係名 農林振興係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり
------	----	---	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	3,160 千円	決算額		特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	2,030 千円	金額	5,190 千円	0 千円	5,094 千円	0 千円	0 千円	96 千円
増減率	64.2 %	構成率	100.0 %	0.0 %	98.2 %	0.0 %	0.0 %	1.8 %
本年度 最終予算額	5,674 千円	特定財源の名称		●経営所得安定対策等 推進事業				
執行率	91.5 %							

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
6	農林水産業費	18	負担金補助 及び交付金	5,190 千円	経営所得安定対策推進等に係る経費（事業実施主体⇒国見町地域農業再生協議会）
項	項名称				
1	農業費				
目	目名称				
3	農業振興費				

事業の目的	●農家の経営安定に資するため、需要に応じた生産で経営所得安定対策の普及推進活動等の取り組みを実施	
事業の概要	●システム運用など経営所得安定対策等の運営に必要な経費、対策の推進作付面積の確認等	
事業の成果	●経営所得安定対策加入状況：126件	
次年度以降の見込み	●継続（経営所得安定対策への加入推進を強化）	

令和4年度「農業経営基盤強化促進事業」の成果

決算書頁 67～68頁

所管課名 産業振興課

所管係名 農林振興係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり
------	----	---	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	2 産業の振興
-------------	----	---------

前年度 決算額	5,100 千円	決算額		特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	16,388 千円	金額	21,488 千円	0 千円	17,088 千円	0 千円	0 千円	4,400 千円
増減率	321.3 %	構成率	100.0 %	0.0 %	79.5 %	0.0 %	0.0 %	20.5 %
本年度 最終予算額	21,488 千円	特定財源の名称		●新規就農者育成総合 対策事業				
執行率	100.0 %							

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
款 項 目 節	6 農林水産業費	18	負担金補助 及び交付金	1,500 千円	新規就農者への次世代人材投資資金⇒「給付金（@150万円×1人）」	
		18	負担金補助 及び交付金	6,000 千円	新規就農者への経営開始資金⇒「給付金（@150万円×4人）」	
	18	負担金補助 及び交付金	9,588 千円	新規就農者への経営発展支援事業⇒「機械補助（スピードスプレヤー×1人、トラクター+防除機×1人）」		
	20	貸付金	4,400 千円	新規就農者への経営開始支援資金⇒「貸付金（@150万円×2人、@70万円×2人）」		
1 農業費						
3 農業振興費						

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ●【次世代人材投資資金】⇒就農直後の経営確立を支援するため資金交付 ●【経営開始資金】⇒就農直後の経営確立を支援するため資金交付 ●【経営発展支援事業】⇒就農直後の経営確立を支援するため機械・施設導入支援 ●【経営開始支援資金】⇒農業に必要な技術の習得及び条件整備のため町独自で資金貸付 	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●【次世代～】⇒R3までの新規就農者が対象で、最大5年交付（150万×3年、120万×2年） ●【経営開始資金】⇒R4以降の新規就農者が対象で、最大3年交付（150万×3年） ●【経営発展支援事業】⇒R4以降の新規就農者が対象で、機械施設等の導入費用の3/4補助 ●【経営開始支援資金】⇒貸付限度額70～150万 ※ただし5年後も就農継続で償還免除 	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ●【次世代人材投資資金】⇒1人に交付 ●【経営開始資金】⇒1人に交付 ●【経営発展支援事業】⇒2人に交付 ●【経営開始支援資金】⇒4人に貸付 	
次年度以降の見込み	●継続	

令和4年度「農業振興事業」の成果

決算書頁 67～68頁

所管課名 産業振興課



所管係名 農林振興係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり
------	----	---	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	2 産業の振興
-------------	----	---------

前年度 決算額	105,268 千円	決算額		特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	△ 42,599 千円	金額	62,669 千円	18,703 千円	33,314 千円	0 千円	0 千円	10,652 千円
増減率	△ 40.5 %	構成率	100.0 %	29.8 %	53.2 %	0.0 %	0.0 %	17.0 %
本年度 最終予算額	67,543 千円	特定財源の名称		●地方創生臨時交付金 12,810	●福島県営農再開18,980 ●産地生産力強化10,856			
執行率	92.8 %			●集落営農活性化5,893	●果樹ひょう害3,478			

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
6	農林水産業費	18	負担金補助 及び交付金	1,500 千円	農業共済加入促進対策事業補助金（収入保険加入者）	
		18	負担金補助 及び交付金	35 千円	青色申告支援事業補助金（JA記帳代行サービス新規申込者）	
		18	負担金補助 及び交付金	18,980 千円	福島県営農再開支援事業補助金（果樹改植10/10）	
項	項名称	18	負担金補助 及び交付金	30 千円	生活教室開設事業補助金	
1	農業費	18	負担金補助 及び交付金	8,000 千円	桃せん孔細菌病防除補助金（当初4,000千円+補正4,000千円）	
		18	負担金補助 及び交付金	11,527 千円	【新】産地生産力強化総合対策事業補助金（剪定枝処理組合⇒チッパー1台、種子組合⇒コンバイン4台）	
		18	負担金補助 及び交付金	6,893 千円	【新】集落営農活性化プロジェクト促進事業補助金（貝田コネクトファーム⇒乾燥調製施設一式）	
目	目名称	18	負担金補助 及び交付金	2,616 千円	【新】伐採木・剪定枝等肥料化促進支援事業補助金（JAモモ生産部会⇒チッパー2台、伊達果実⇒チッパー1台）	
3	農業振興費	18	負担金補助 及び交付金	8,810 千円	【新】肥料高騰緊急支援事業補助金（認定農業者50,000円×89人、一般農業者10,000円×436人）	
		18	負担金補助 及び交付金	3,478 千円	【新】果樹ひょう害対策緊急支援事業補助金（19,000円/㎡×18.4ha）	
		18	負担金補助 及び交付金	800 千円	【新】養鶏農家緊急支援事業補助金（3戸）	

事業の目的	●国・県の制度を活用し、農業振興や課題の解決を行うもの	 
事業の概要	●福島県営農再開支援事業：果樹（もも、かき等）の改植費用を補助（10/10） ●産地生産力強化総合対策事業：農業機械等に対する補助（1/3） など	
事業の成果	●生産資材が高騰しているにも関わらず、それに見合う販売価格が確保できていない現状の中、各種補助制度を実施することで、持続可能な農業経営に向けた一助とするもの	
次年度以降の見込み	●継続（農業災害発生時など状況を的確に捉え支援策を実施）	

令和4年度「有害鳥獣対策事業」の成果

決算書頁 66～68頁


所管課名 産業振興課
 所管係名 農林振興係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり
------	----	---	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	2 産業の振興
-------------	----	---------

前年度 決算額	6,194 千円	決算額		特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	737 千円	金額	6,931 千円	0 千円	0 千円	0 千円	873 千円	6,058 千円
増減率	11.9 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	12.6 %	87.4 %
本年度 最終予算額	8,990 千円	特定財源の名称					●諸収入（ふくしま未来・伊達果負担金）200 ●諸収入（実施隊活動費）673	
執行率	77.1 %							

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
6	農林水産業費	1	報酬	1,001 千円	鳥獣被害対策実施隊員報酬（10人）	
		8	旅費	3 千円	会議研修旅費	
項	項名称	10	需用費	285 千円	有害鳥獣駆逐用花火、実施隊銃弾、捕獲エサ代、実施隊隊員ベスト等	
1	農業費	11	役務費	394 千円	対象鳥獣止め刺し手数料、罨免許取得等手数料、檻カメラ通信料	
		12	委託料	60 千円	町鳥獣被害対策実施隊射撃訓練業務委託	
目	目名称	15	原材料費	336 千円	侵入防止柵修繕用資材	
3	農業振興費	17	備品購入費	2,626 千円	野生動物撃退装置×3台、組立移動式サル用囲い罨×1台	
		18	負担金補助及び交付金	2,226 千円	南奥羽協議会負担金、鳥獣被害防止資材購入補助金（電気柵）、再生協議会補助金（人件費等）	

事業の目的	●有害鳥獣による農作物被害の防止	
事業の概要	●町鳥獣被害対策実施隊（町被害防止計画対象鳥獣：イノシシ、カラス等の捕獲・駆除等） ●町地域農業再生協議会事業（ICT機器導入等） ●町単独事業（電気柵資材購入支援、新規わな免許取得支援）	
事業の成果	●町鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣捕獲頭数： イノシシ33頭 ツキノワグマ4頭 ニホンザル4頭 ハクビシン18匹 カラス5羽 ●電気柵支援：2件 ●備品購入：野生動物撃退装置3台、組立移動式サル用囲い罨×1台	
次年度以降の見込み	●町鳥獣被害対策実施隊を中心とした有害鳥獣の捕獲活動の強化 ●鳥獣被害対策アドバイザー業務委託 ●ICTを活用した効率的な捕獲技術の実証	

令和4年度「町農産物PR事業」の成果

決算書頁 66～67頁

所管課名 産業振興課
所管係名 農林振興係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり
------	----	---	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	2 産業の振興
-------------	----	---------

前年度 決算額	1,163 千円	決算額		特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	3,921 千円	金額	5,084 千円	2,495 千円	0 千円	0 千円	2,589 千円	0 千円
増減率	337.1 %	構成率	100.0 %	49.1 %	0.0 %	0.0 %	50.9 %	0.0 %
本年度 最終予算額	5,084 千円	特定財源の名称		●福島再生加速化交付金		●震災復興特別交付税		
執行率	100.0 %							

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
6	農林水産業費	7	報償費	71 千円	ミススピーチキャンペーンクルー謝礼	
		8	旅費	1,135 千円	PR旅費	
項	項名称	10	需用費	105 千円	燃料費、対外交流費、賄材料費	
1	農業費	11	役務費	564 千円	送料、保険料	
		12	委託料	3,153 千円	くにみ物産展（歌舞伎座）	
目	目名称	13	使用料 及び賃借料	56 千円	レンタカー、駐車料金	
3	農業振興費					

事業の目的	●県外において、国見町の農産物をPRし、その美味しさ、品質の良さを多くの人に知ってもらい、風評払拭
事業の概要	●交流町などで国見町農産物のPR販売を行い、国見町の農産物の美味しさ、品質の良さを消費者に対面方式で直接説明
事業の成果	●岩手県平泉町、栃木県茂木町、岐阜県池田町、北海道ニセコ町、東京都中央区「歌舞伎座木挽町広場」などにおいて、直接消費者にPRすることで販路拡大・販売力強化を構築
次年度以降の見込み	●継続



令和4年度「くにみ農業ビジネス訓練所事業」の成果

決算書頁 68～69頁

所管課名 産業振興課
所管係名 農林振興係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり
------	----	---	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	2 産業の振興
-------------	----	---------

前年度 決算額	17,459 千円	決算額		特定財源				一般財源				
増減額	△ 149 千円	金額	17,310 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	750 千円	地方債	0 千円	その他	3,462 千円	13,098 千円
増減率	△ 0.9 %	構成率	100.0 %	0.0 %	4.3 %	0.0 %	20.0 %	75.7 %				
本年度 最終予算額	19,092 千円	特定財源の名称		●サポート体制構築事業				●農産物販売収入				
執行率	90.7 %											

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
款 項 目 節	6 農林水産業費	1,3	報酬 職員手当等	5,079 千円	会計年度任用職員報酬2名	
		7	報償費	260 千円	短期研修講師謝礼、受入農家謝礼	
	1 農業費	8	旅費	171 千円	短期研修講師費用弁償、職員旅費、会計年度任用職員通勤手当2名	
		10	需用費	5,031 千円	栽培用資材、燃料費、光熱水費（電気・ガス・水道）、修繕料	
	4 農業ビジネス 訓練所費	11	役務費	496 千円	電話料、各種手数料、建物保険料、車両保険料、車検手数料	
		12	委託料	5,987 千円	浄化槽管理、機械警備、施設管理（再生協）、作業委託（シルバー）、出荷（まち会社）	
13,26	使用料賃借料 公課費	13,26	251 千円	テレビ受信料、電子図書館使用料、コピー機借上料、会場使用料、自動車重量税		
		15	工事請負費	35 千円	修繕工事	

事業の目的	●主要農作物である水稻、果樹に次ぐ野菜の多品目栽培による園芸作物を振興し、町の基幹産業である農業の新規就農者を育成するとともに、農業分野での移住定住者を確保
事業の概要	●町内外の青年層や会社を退職したIUJターンによる就農希望者等を対象とし、農業経営の実践者を講師とした研修カリキュラムによる知識や技術の実践的研修を行い、新規就農者の支援と担い手を育成
事業の成果	●研修部門 ①長期研修 4人 ②短期研修 全20回 延べ146人 ③体験研修 コロナで中止 ●栽培部門 養液栽培によるミニトマトの生産、露地やパイプハウスでの野菜の多品目栽培により「道の駅国見あつかしの郷」及び「A、一般市場へ出荷・販売
次年度以降の見込み	●令和5年度は、長期研修生として4人が入講 ●IUJターンの就農促進及び研修生の確保と国見町の風土に合った野菜の多品目栽培により、年間を通じた農作物の生産・販売の安定供給



令和4年度「畜産振興事業」の成果

決算書頁 69頁

所管課名 産業振興課


所管係名 農林振興係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり
------	----	---	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	136 千円	決算額		特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	0 千円	金額	136 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	136 千円
増減率	0.0 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
本年度 最終予算額	136 千円	特定財源の名称						
執行率	100.0 %							

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
6	農林水産業費	10	需用費	100 千円	特定家畜伝染病予防用消石灰	
		18	負担金補助 及び交付金	36 千円	県北家畜衛生推進協議会負担金、県畜産振興協会負担金	
項	項名称					
1	農業費					
目	目名称					
5	畜産業費					

事業の目的	●畜産農家において特定家畜伝染病が発病すると経営に大打撃を及ぼし、近隣畜産農家にも影響を与えてしまうため、畜舎内及び周辺の消毒が必要不可欠であり、その支援策として消石灰を現物配付	
事業の概要	●畜産農家（牛、豚、鶏に限る）における特定家畜伝染病の予防を支援するため、消石灰を現物配付	
事業の成果	●畜産農家5戸 ●消石灰配付個数 計122袋（20kg/袋）	
次年度以降の見込み	●継続	

令和4年度「大枝湛水防除施設事業」の成果

決算書頁 69～70頁

所管課名 産業振興課


所管係名 農林振興係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり
------	----	---	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	2 産業の振興
-------------	----	---------

前年度 決算額	2,638 千円	決算額		特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	26,533 千円	金額	29,171 千円	0 千円	19,026 千円	0 千円	4,147 千円	5,998 千円
増減率	1,005.8 %	構成率	100.0 %	0.0 %	65.2 %	0.0 %	14.2 %	20.6 %
本年度 最終予算額	44,269 千円	特定財源の名称		●土地改良区施設突発 事故復旧事業		●伊達市負担金		
執行率	65.9 %							

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
款 項 目 節	6 農林水産業費	10	需用費	1,007 千円	電気料447、修繕費495、消耗品費65	
		11	役務費	205 千円	電話料41、公有物件共済分担金71、地下タンク定期点検93	
	12	委託料	2,923 千円	定期・緊急運転522、非常用発電機点検724、電気工作物109、浄化槽39、環境整備1,463、消防点検66		
	14	工事請負費	25,036 千円	No2-1ポンプ緊急応急工事5,236、No2-2ポンプ緊急応急工事19,800		
6	農地費					

事業の目的	●排水機場の適切な管理・運営により被害を最小限に抑え、農業の安定経営と地域住民の生活安定に寄与	
事業の概要	●大枝排水機場施設の運営・維持管理	
事業の成果	●令和4年度の緊急運転実績：2回／年間 ●令和4年度の定期点検実績：8回／年間	
次年度以降の見込み	●引き続き大枝排水機場施設の運営・維持管理を実施	

令和4年度「多面的支払交付金事業」の成果

決算書頁 69～70頁

所管課名 産業振興課


所管係名 農林振興係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり
------	----	---	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	19,354 千円	決算額		特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	△ 45 千円	金額	19,309 千円	0 千円	14,607 千円	0 千円	0 千円	4,702 千円
増減率	△ 0.2 %	構成率	100.0 %	0.0 %	75.6 %	0.0 %	0.0 %	24.4 %
本年度 最終予算額	19,310 千円	特定財源の名称		●多面的機能支払交付金/事業費14,107 ●多面的機能支払交付金/推進費500				
執行率	100.0 %							

款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細	
6	農林水産業費	10	需用費	500 千円	消耗品費	
		18	負担金補助及び交付金	18,809 千円	多面的機能支払交付金補助金（負担割合：国1/2、県1/4、町1/4）	
項	項名称					
1	農業費					
目	目名称					
6	農地費					

事業の目的	●農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援	
事業の概要	●水路等の農業用施設の保安全管理、農村の景観形成に対する活動支援として、対象農地に応じた交付金を支出	
事業の成果	●国見町環境保全会（R3より広域組織化） ●面積 423.33ha ●交付額 18,809,124円	
次年度以降の見込み	●令和5年度 農地維持支払445.85ha 11,626,500円 資源向上支払445.85ha 8,276,276円 計 19,902,776円	

令和4年度「中山間地域等直接支払交付金事業」の成果

決算書頁 69～70頁


所管課名 産業振興課
所管係名 農林振興係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり
------	----	---	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	14,400 千円	決算額		特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	0 千円	金額	14,400 千円	0 千円	10,826 千円	0 千円	0 千円	3,574 千円
増減率	0.0 %	構成率	100.0 %	0.0 %	75.2 %	0.0 %	0.0 %	24.8 %
本年度 最終予算額	14,400 千円	特定財源の名称		●中山間地域等直接支払/事業費10,721 ●中山間地域等直接支払/推進費105				
執行率	100.0 %							

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
6	農林水産業費	10	需用費	3 千円	消耗品	
		11	役務費	45 千円	郵便料	
		13	使用料 及び賃借料 負担金補助 及び交付金	57 千円	コピー機使用料	
1	農業費	18		14,295 千円	中山間地域等直接支払交付金	
					⇒令和3年度までの負担割合 国1/3、県1/3、町1/3	
					⇒令和4年度からの負担割合 国1/2、県1/4、町1/4 ※過疎指定により負担割合変更	
6	農地費					

事業の目的	●耕作放棄地の発生防止、山間部の多面的機能の確保を図り、農業生産条件の不利を補正するため、中山間地域直接支払を実施	
事業の概要	●集落協定に基づき農業生産活動等を継続するための活動（耕作放棄地発生防止、鳥獣害対策等）に取り組む団体に対し、交付金を交付	
事業の成果	●協定集落 ⇒9集落（内谷山越、内谷清上、内谷桐目木、鳥取沼田、貝田、小坂、石母田、高城、山根） ●協定面積⇒140.1968ha ●交付額⇒14,294,916円	
次年度以降の見込み	●令和5年度 協定面積138.8971ha、交付額 15,731,191円 （貝田集落、山根集落広域化予定）	

令和4年度「林業振興事業」の成果

決算書頁 71～72頁


所管課名 産業振興課
所管係名 農林振興係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり
------	----	---	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	2 産業の振興
-------------	----	---------

前年度 決算額	68,563 千円	決算額		特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	7,020 千円	金額	75,583 千円	0 千円	46,707 千円	0 千円	27,913 千円	963 千円
増減率	10.2 %	構成率	100.0 %	0.0 %	61.8 %	0.0 %	36.9 %	1.3 %
本年度 最終予算額	100,697 千円	特定財源の名称		●ふくしま森林再生事業 45,456		●震災復興特交10,660 ●森林環境譲与税利子1 ●石母田財調基金17,252		
執行率	75.1 %			●森林環境交付金1,251				

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
6	農林水産業費	7	報償費	30 千円	森林委員会会長報償	
		8	旅費	65 千円	会議・研修旅費	
項	項名称	10	需用費	85 千円	消耗品費69、代用門松16	
2	林業費	12	委託料	57,345 千円	ふくしま森林再生事業56,116、桜の森環境整備273、木育DIY教室263、誕生祝品製作693	
		13	使用料 及び賃借料	171 千円	森林クラウド使用料132、土地賃貸料39	
目	目名称	15	原材料費	129 千円	誕生祝品用木材	
2	林業振興費	18	負担金補助 及び交付金	244 千円	県林業協会負担金16、阿武隈川流域負担金35、日本さくらの会負担金5、緑化推進委員会補助金188	
		24	積立金	1 千円	国見町森林環境譲与税基金利子	
		27	繰出金	17,513 千円	大木戸財産区128、入山財産区133、石母田財産区17,252	

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ●森林整備により森林が持つ多面的機能を維持・増進 ●木育事業を推進し、地域材で制作した誕生祝品贈呈のほか各種事業を実施 	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●ふくしま森林再生事業（森林整備27.07ha＋繰越明許分2.1ha、路網整備560m他） ●木育事業（誕生祝品贈呈、DIY教室開催） ●財産区事業（大木戸、入山、石母田） 	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ●健全な森林の育成 	
次年度以降の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ●継続（ふくしま森林再生事業を中心に町内の森林整備を推進） 	

令和4年度「商工業振興事業」の成果

決算書頁 72～74頁

所管課名 産業振興課


所管係名 商工観光係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり
------	----	---	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	2 産業の振興
-------------	----	---------

前年度 決算額	79,431 千円	決算額		特定財源				一般財源				
増減額	△ 29,113 千円	金額	50,318 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	34,767 千円	地方債	0 千円	その他	10,000 千円	5,551 千円
増減率	△ 36.7 %	構成率	100.0 %	0.0 %	69.1 %	0.0 %	19.9 %	11.0 %				
本年度 最終予算額	55,432 千円	特定財源の名称		●地方創生臨時交付金				●諸収入（中小企業預託金回収金）				
執行率	90.8 %											

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
款 項 目 節	7 商工費	7	報償費	100 千円	中小企業・小規模企業振興条例策定検討委員会費用弁償96,200、謝礼3,230	
		8	旅費	10 千円	普通旅費	
	1 商工費	10	需用費	2,563 千円	商品券印刷製本費2,511,937、中小企業・小規模企業振興条例印刷製本費46,494、消耗品費4,954	
		11	役務費	1,171 千円	商品券手数料870,815、商品券郵送料300,000	
	2 商工振興費	12	委託料	25,487 千円	商品券業務24,499,900、調査集計分析業務987,360	
		18	負担金補助及び交付金	10,987 千円	負担金72,900、補助金10,913,994（通常補助3事業分4,330,000＋コロナ関連補助3事業分6,583,994）	
		20	貸付金	10,000 千円	中小企業経営合理化資金融資預託金10,000,000	

事業の目的	●町経済の原動力である中小企業・小規模企業及び創業したい方が、町内で安全安心に経営できるように、国や県、商工会、金融機関、その他関係支援機関と連携して、企業に寄り添う伴走型支援の一体的な取り組みと、6次総計に基づく町の産業振興施策を着実に実行する。	
事業の概要	①くにみプレミアム商品券・地元店スタンプキャンペーン 28,182,652円 ②国見町小規模事業者魅力発信支援補助金 5件 884,800円 ③国見町緊急経済対策特別資金融資制度利子補給補助金 41件 4,673,194円 ④国見町ポストコロナ社会を見据えた設備投資応援補助金 3件 1,026,000円 ⑤中小企業・小規模企業振興条例制定経費（検討委員会・パンフ作成等）142,694円	
事業の成果	●町内中小企業・小規模企業の創業準備期から創業～成長～成熟～衰退～承継期まで切れ目ない支援を一体的に取り組み、安全安心に経営できる。	
次年度以降の見込み	●継続	

令和4年度「消費者行政活性化事業」の成果

決算書頁 72~73頁

所管課名 産業振興課


所管係名 商工観光係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり
------	----	---	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	3,801 千円	決算額		特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	△ 161 千円	金額	3,640 千円	0 千円	3,418 千円	0 千円	0 千円	222 千円
増減率	△ 4.2 %	構成率	100.0 %	0.0 %	93.9 %	0.0 %	0.0 %	6.1 %
本年度 最終予算額	3,758 千円	特定財源の名称		●消費者風評対策市町村支援事業交付金				
執行率	96.9 %							

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細		
款項目節	7 商工費	7	報償費	20 千円	くにみマルシェ謝礼		
		8	旅費	29 千円	くにみマルシェ費用弁償		
	項	項名称	10	需用費	249 千円	くにみマルシェ消耗品86,414、くにみマルシェ印刷製本163,078	
	1 商工費	目	11	役務費	233 千円	くにみマルシェ新聞折込料等	
			11	役務費	440 千円	くにみマルシェ広告料 ※2-1-2文書広報費より支出	
2	商工振興費	12	委託料	2,669 千円	くにみマルシェ業務		

事業の目的	●国見町産の農産物を生産者等が直接消費者へ安全性を説明しながら販売し、風評被害の払拭を図る。	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●開催日時 10月22.23日の2日間 ●開催場所 道の駅国見あつかしの郷 ●開催内容 農産物や6次化商品等を生産者や出店者が安全性を説明しながら対面販売、放射能計測体験、木製イスづくり、アンケート調査等 	
事業の成果	●県外から訪れた道の駅来場者に町産品の安全性が認知され風評被害が払拭される。	
次年度以降の見込み	●令和4年度で事業終了（補助対象事業が絞り込まれたため（消費地の消費者が食品と放射能に関して十分な科学的知見や合理的な根拠を持つことができる事業））	

令和4年度「観光振興事業」の成果

決算書頁 74頁

所管課名 産業振興課

所管係名 商工観光係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり
------	----	---	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	2 産業の振興
-------------	----	---------

前年度 決算額	2,064 千円	決算額		特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	△ 1,321 千円	金額	743 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	743 千円
増減率	△ 64.0 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
本年度 最終予算額	870 千円	特定財源の名称						
執行率	85.4 %							

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細		
7	商工費	8	旅費	5 千円	旅費		
		10	需用費	431 千円	消耗品2,106、周遊マップ印刷製本428,450		
	1	商工費	11	役務費	2 千円	阿津賀志山トイレ汲取料	
			12	委託料	63 千円	阿津賀志山草刈業務委託	
			13	使用料 及び賃借料 負担金補助 及び交付金	53 千円	用地借地料	
3	観光費	18		189 千円	県観光復興推進委員会負担金144,000、観光物産交流協会負担金45,000		

事業の目的	●米や桃・りんご・あんぼ柿などの農作物、阿津賀志山や防塁などの名所・旧跡、義経まつりや鹿島神社例大祭などのイベント、観光案内拠点・情報提供窓口の道の駅国見あつかしの郷といった町内外に誇れる町の宝（地域資源）を観光という視点で結びつけ、国見町の魅力を増大させ、町経済の活性化に資する。	
事業の概要	●町のシンボル阿津賀志山環境整備（草刈、トイレ清掃） ●国見町周遊マップの増刷、J R小さな旅・県北地区の広域連携での観光強化	
事業の成果	●町経済が活性化し、観光客が気持ちよく「国見町に来て良かった」と思い、また再訪し、迎える町の一人一人が国見町の観光の顔として、おもてなしの心と町への愛着心を持つ。	
次年度以降の見込み	●継続	

令和4年度「道の駅推進事業」の成果

決算書頁 74～75頁

所管課名 産業振興課


所管係名 商工観光係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり
------	----	---	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	2 産業の振興
-------------	----	---------

前年度 決算額	27,458 千円	決算額		特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	6,675 千円	金額	34,133 千円	3,534 千円	0 千円	0 千円	29,364 千円	1,235 千円
増減率	24.3 %	構成率	100.0 %	10.4 %	0.0 %	0.0 %	86.0 %	3.6 %
本年度 最終予算額	35,457 千円	特定財源の名称		●道の駅管理負担金		●ふるさと振興基金繰入金		
執行率	96.3 %							

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
款 項 目 節	7 商工費	7	報償費	35 千円	第三者評価選定委員会委員報償20,600、謝礼14,653	
		8	旅費	31 千円	第三者評価選定委員会委員費用弁償16,404、普通旅費14,300	
	1 商工費	10	需用費	90 千円	燃料費4,376、修繕費85,800	
		11	役務費	415 千円	建物共済	
	4 まちづくり 交流推進費	12	委託料	1,618 千円	消防設備286,000、電気工作物437,979、エレベーター277,200、特定建築物536,800、警備36,080、環境43,615	
		13	使用料 及び賃借料	5 千円	使用料	
		14	工事請負費	2,453 千円	木育広場床修繕工事	
		18	負担金補助 及び交付金	29,486 千円	指定管理料29,364,000（通常分25,000,000、地震分1,000,000、電気高騰分3,364,000）、負担金4件分122,600	

事業の目的	●年間1,408,458人が訪れ、地域活性化に寄与する道の駅国見あつかしの郷（国見町農産物加工施設含む）の安定した維持管理等を行う。	
事業の概要	●道の駅国見あつかしの郷、国見町農産物加工施設に係る維持管理費、指定管理料 ●道の駅設置自治体が加入する各道の駅連絡会会費 ●第三者評価選定委員会（2回実施）	
事業の成果	●道の駅国見あつかしの郷、国見町農産物加工施設の安定した管理運営及び来場者・利用者への利便性の向上等が図られた。	
次年度以降の見込み	●継続	

令和4年度「農業施設整備事業」の成果

決算書頁 69～70頁

所管課名 建設課


所管係名 建設係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり
------	----	---	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	2 産業の振興
-------------	----	---------

前年度 決算額	44,632 千円	決算額				特定財源						一般財源	
		金額	10,849 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	10,849 千円			
増減額	△ 33,783 千円	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %			
増減率	△ 75.7 %	特定財源の名称	●農地債（県営土地改良事業負担金債）										
本年度 最終予算額	12,527 千円	執行率	86.60 %										

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
款 目 節	6 農林水産業費	8	旅費	4 千円	普通旅費	
		10	需用費	80 千円	消耗品30、大滝公園電気料39、大滝公園水道料11	
	1 農業費	11	役務費	41 千円	大滝公園浄化槽法定検査手数料10、火災保険料9、損害保険料22	
		12	委託料	116 千円	浄化槽管理116	
	6 農地費	13	使用料及び賃借料	27 千円	借地料3、積算システム24	
		14	工事請負費	8,784 千円	水路修繕工事等16件	
		18	負担金補助及び交付金	1,797 千円	県土地連一般及び農道台帳賦課金27、伊達西根堰事業補助金1,770	

事業の目的	農業用施設(水路、農道、ため池等)についての整備、維持管理を行う。	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 農業用施設(水路、農道、ため池等)の整備、維持管理 伊達西根堰事業に対する補助 	
事業の成果	農業生産基盤の整備や維持管理により、農業の生産性向上につながった。	
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。	

令和4年度「林道整備事業」の成果

決算書頁 72頁

所管課名 建設課


所管係名 建設係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	4	交通施設の整備、交通手段の確保
-------------	----	---	-----------------

前年度 決算額	6,189 千円	決算額				特定財源							
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
増減額	△ 2,445 千円	金額	3,744 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,744 千円		
増減率	△ 39.5 %	構成率	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %		
本年度 最終予算額	7,020 千円	特定財源の名称											
執行率	53.33 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
6	農林水産業費	10	需用費	4 千円	消耗品費	
		12	委託料	1,232 千円	林道橋点検診断	
		14	工事請負費	2,508 千円	林道維持管理(阿津賀志線、原町線、水晶森線、南半田・赤坂線)	
2	林業費			千円		
				千円		
目	目名称			千円		
				千円		
3	林道費			千円		
				千円		

事業の目的	森林資源の有効活用を図るため林道の維持管理を行う。	
事業の概要	林道の維持管理及び林道橋の点検診断	
事業の成果	林道を安心して通行ができている。	
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。	

令和4年度「土木総務管理事業」の成果

決算書頁 75～76頁

所管課名 建設課

所管係名 建設係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	1,236 千円	決算額				特定財源						一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額	114 千円	金額	1,350 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,350 千円			
増減率	9.2 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %			
本年度 最終予算額	1,431 千円	特定財源の名称											
執行率	94.34 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
8	土木費	10	需用費	25 千円	消耗品	
		13	使用料及び賃借料	1,296 千円	公用車リース627、積算システム機器220、システム使用料449	
	18	負担金補助及び交付金	29 千円	県道路整備促進協議会12、県建設技術協会17		
1	土木管理費			千円		
				千円		
				千円		
1	土木総務費			千円		
				千円		

事業の目的	土木関係共通経費	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車のリース ・積算システムの借上げ及び保守点検 	
事業の成果	維持管理工事等の現地調査や積算を行い、事業推進が図れた。	
次年度以降の見込み	継続して借上げや保守点検を行う。	

令和4年度「道路維持事業(共通経費)」の成果

決算書頁 76頁


所管課名 建設課
 所管係名 建設係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	2,369 千円	決算額				特定財源						一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額	8,558 千円	金額	10,927 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	10,927 千円		
増減率	361.2 %	構成率	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %		
本年度 最終予算額	28,041 千円	特定財源の名称											
執行率	38.97 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
8	土木費	11	役務費	37 千円	自動車損害共済	
		12	委託料	10,890 千円	道路台帳異動処理（繰越明許15,179千円）	
項	項名称			千円		
2	道路橋梁費			千円		
				千円		
目	目名称			千円		
1	道路橋梁総務費			千円		
				千円		

事業の目的	道路台帳の整備等を行う。	
事業の概要	道路台帳の異動処理	
事業の成果	道路台帳の整備により維持管理等を効率的・効果的に行うことができた。	
次年度以降の見込み	継続して道路台帳異動処理とシステム構築を行う。	

令和4年度「道路維持事業(道路維持・除雪)」の成果

決算書頁 76～77頁

所管課名 建設課
所管係名 建設係/管理係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	4	交通施設の整備、交通手段の確保
-------------	----	---	-----------------

前年度 決算額	124,398 千円	決算額		特定財源								一般財源	
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 30,471 千円	金額	93,927 千円	26,268 千円	0 千円	19,900 千円	2,669 千円	45,090 千円					
増減率	△ 24.5 %	構成率	100.0 %	28.0 %	0.0 %	21.2 %	2.8 %	48.0 %					
本年度 最終予算額	97,950 千円	特定財源の名称		●社総金(道路ストック事業)		●道路橋梁債(橋梁補修事業)		●道路占用料		●			
執行率	95.89 %			●過疎債		●行政財産使用料							

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
8	土木費	1	報酬	1,905 千円	道路監視員 2 名	
		3	職員手当等	366 千円	道路監視員 2 名・期末手当	
項	項名称	8	旅費	106 千円	道路監視員 2 名・通勤手当	
2	道路橋梁費	10	需用費	1,578 千円	消耗品1,499、電気料79	
		11	役務費	6 千円	手数料1、損害保険料5	
目	目名称	12	委託料	48,078 千円	測量設計1,871、植樹管理454、除雪6,333、橋梁点検診断31,929、橋梁修繕計画策定1,694、橋梁修繕設計5,797	
2	道路維持費	13	使用料及び賃借料	30 千円	町道用地借地料(水雲神社)	
		14	工事請負費	40,362 千円	町道修繕33件、町道維持42件、舗装3件、橋梁補修1件	
		15	原材料費	937 千円	路面補修材	
		21	補償補填及び賠償金	559 千円	電柱等移転補償	

事業の目的	生活道路の安全安心を保持するため維持管理を行う。	 <p>町道舗装工事</p>  <p>橋梁点検診断</p>
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・町道の維持管理（除雪を含む） ・道路施設の長寿命化のための橋梁点検・修繕設計 	
事業の成果	生活に密着した道路が安心して通行できている。	
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。	

令和4年度「橋梁維持事業」の成果

決算書頁 77頁

所管課名 建設課


所管係名 建設係/管理係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	4	交通施設の整備、交通手段の確保
-------------	----	---	-----------------

前年度 決算額	182 千円	決算額		特定財源								一般財源	
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 134 千円	金額	48 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	48 千円		
増減率	△ 73.6 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %			
本年度 最終予算額	187 千円	特定財源の名称											
執行率	25.67 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					千円	
8	土木費	10	需用費	48 千円	徳江大橋街路灯電気料	
				千円		
項	項名称			千円		
2	道路橋梁費			千円		
				千円		
目	目名称			千円		
3	橋梁維持費			千円		
				千円		

事業の目的	既存橋梁の維持管理を行う。	
事業の概要	既存橋梁の維持管理、街路灯電気料	
事業の成果	既存橋梁の適正な維持管理により安全な通行ができる。	
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。	

令和4年度「道路改良舗装事業」の成果

決算書頁 77頁

所管課名 建設課



所管係名 建設係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	4	交通施設の整備、交通手段の確保
-------------	----	---	-----------------

前年度 決算額	55,154 千円	決算額				特定財源						一般財源	
		金額	50,360 千円	千円	27,230 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	千円	千円	千円	千円
増減額	△ 4,794 千円						0 千円	21,400 千円	0 千円	1,730 千円			
増減率	△ 8.7 %	構成率	100.0 %		54.1 %	0.0 %	42.5 %	0.0 %	3.4 %				
本年度 最終予算額	75,796 千円	特定財源の名称				●社総金(道路事業)			●道路橋梁債(町道108号、111号、2059号、4078号)				
執行率	66.44 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					千円	
款項目節	8 土木費	8	旅費	26 千円		
		10	需用費	74 千円	消耗品10、燃料費64	
	項	項名称	12	委託料	25,042 千円	町道108号測量設計14,158、町道2059号測量設計10,884
	2 道路橋梁費	14	工事請負費	22,400 千円	町道111号改良15,800、町道4078号改良6,600	
		16	公有財産購入費	923 千円	用地買収8件	
	目	目名称	21	補償補填及び賠償金	1,895 千円	立木補償等4件
4 道路橋梁新設改良費				千円		
				千円		

事業の目的	狭隘道路、未舗装道路を改良、舗装して安全安心な町道の整備を行う。	 <p>町道111号</p>  <p>町道4078号</p>
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 町道108、2059号の測量設計 町道111号、町道4078号の拡幅改良工事 	
事業の成果	町道の整備を進めることができた。	
次年度以降の見込み	<ul style="list-style-type: none"> 優先順位を整理し、必要な路線の整備を進める。 国道4号拡幅に関連する町道等の整備を継続して進める。 	

令和4年度「河川維持管理事業」の成果

決算書頁 77~78頁

所管課名 建設課
所管係名 建設係/管理係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	42,564 千円	決算額			特定財源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 29,328 千円	金額	13,236 千円	0 千円	89 千円	12,200 千円	577 千円	370 千円						
増減率	△ 68.9 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.7 %	92.2 %	4.4 %	2.8 %						
本年度 最終予算額	15,407 千円	特定財源の名称			●河川水門管理委託金		●河川改修事業債(緊急自然災害防止対策事業)		●緊急河川整備受託金					
執行率	85.91 %													

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
8	土木費	10	需用費	198 千円	消耗品	
		12	委託料	716 千円	県河川雑草木刈払578、河川水門管理89、久保田川土砂撤去49	
	項	項名称	18	負担金補助及び交付金	11,031 千円	負担金（県砂防協会16、県治水協会40、阿武上期成同盟会15、河川付帯工事10,957）
3	河川費	21	補償補填及び賠償金	1,291 千円	電柱等移転補償	
目	目名称					
1	河川総務費					
2	河川維持費					

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 河川の維持管理を図る。 河川氾濫・災害等への対応として県と連携し滑川の改修整備を進める。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 県からの受託となる草刈・水門管理等の業務 滑川改修整備に係る電柱等の移転補償、河川付帯工事負担金支出
事業の成果	河川の災害対策と維持作業による管理が図られた。
次年度以降の見込み	<ul style="list-style-type: none"> 継続して維持管理に努める。 県と連携し、引き続き滑川改修整備を進める。



令和4年度「都市計画事業」の成果

決算書頁 78～79頁

所管課名 建設課


所管係名 管理係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	10,876 千円	決算額			特定財源						一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額	8,599 千円	金額	19,475 千円	8,167 千円	836 千円	0 千円	275 千円	10,197 千円				
増減率	79.1 %	構成率	100.0 %	41.9 %	4.3 %	0.0 %	1.4 %	52.4 %				
本年度 最終予算額	44,231 千円	特定財源の名称			●社総金(住宅耐震診断者派遣事業、耐震改修事業、屋根耐風改修支援、ブロック塀等安全確保支援)		●住宅耐震診断者派遣事業、耐震改修事業、ブロック塀等安全確保支援		●屋外広告物許可申請手数料		●町有地貸付料	
執行率	44.03 %											

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
款 項 目	8 土木費	8	旅費	22 千円	旅費	
		10	需用費	211 千円	消耗品1、駅前・ニュータウン街路灯、公園・電気料177、公園・水道料33	
	4 都市計画費	11	役務費	94 千円	ニュータウン公園建物火災保険	
		12	委託料	1,781 千円	消防設備点検50、施設維持(トイレ清掃、外灯点灯調査他)217、耐震診断1,514	
		14	工事請負費	609 千円	公園外灯、駅前街路灯、公園遊具修繕	
18	負担金補助及び交付金	16,758 千円	負担金(都市計画協会34、区画整理協会6、コンパクトなまちづくり推進協議会5)補助金(木造住宅耐震改修支援1件1,000、屋根耐風改修支援29件14,614、ブロック塀等安全確保支援12件1,099)			
1 都市計画総務費				千円		
				千円		

事業の目的	都市計画区域内の均衡ある発展と非耐震の木造住宅改修等の支援を行い、安心安全な都市環境の保全を図る。	
事業の概要	都市計画関連業務、公園管理、木造耐震改修等支援、屋根耐風改修支援、ブロック塀等安全確保支援	
事業の成果	均衡ある都市環境の形成と安心安全な居住環境の確保に資することができた。	
次年度以降の見込み	継続して関連施設の維持管理及び耐震改修等の支援を行う。	

令和4年度「都市再生整備計画推進事業」の成果

決算書頁 79頁

所管課名 建設課


所管係名 建設係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	128,027 千円	決算額				特定財源						一般財源		
						国庫支出金		県支出金		地方債				その他
増減額	△ 125,027 千円	金額	3,000	千円	1,350	千円	0	千円	0	千円	0	千円	1,650	千円
増減率	△ 97.7 %	構成率	100.0	%	45.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	55.0	%
本年度 最終予算額	3,000 千円	特定財源の名称				●社総金(都市再生整備計画 推進事業)								
執行率	100.00 %													

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
款 項 目 節	8	土木費	12	委託料	3,000 千円	事業効果分析業務（※企画調整課実施）
					千円	
		項名称			千円	
	4	都市計画費			千円	
					千円	
	目	目名称			千円	
	3	都市再生整備計画推進費			千円	
					千円	

事業の目的	町内の史跡等を観光施設として整備し、町内外の人々が町全体を周遊し、地域との交流を推進する。	
事業の概要	事業効果分析業務	
事業の成果	事業効果分析調査に取り組んだ。	
次年度以降の見込み	事業終了	

令和4年度「住宅維持管理事業」の成果

決算書頁 79～80頁

所管課名 建設課


所管係名 管理係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	5	生活環境の整備
-------------	----	---	---------

前年度 決算額	16,506 千円	決算額				特定財源						一般財源		
		金額		千円		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		千円
増減額	8,755 千円	金額	25,261	千円	2,233	千円	0	千円	0	千円	23,028	千円	0	千円
増減率	53.0 %	構成率	100.0	%	8.8	%	0.0	%	0.0	%	91.2	%	0.0	%
本年度 最終予算額	25,971 千円	特定財源の名称				●社総金(老朽公営住宅除却事業)				●町営・定住促進住宅使用料 ●町営・定住促進住宅駐車場使用料 ●住宅防火施設整備補助事業				
執行率	97.27 %													

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	千円
8	土木費	7	報償費	69	千円	町営住宅管理人
		10	需用費	2,966	千円	消耗品181、印刷製本9、電気料761、水道料24、修繕料80件1,991
5	住宅費	11	役務費	512	千円	各種検査、口座振替、火災保険439
		12	委託料	4,931	千円	消防設備点検537、浄化槽156、排水管清掃1,811、受水槽164、植栽385、EV1,452、特定建築物検査346、地震調査80
1	住宅管理費	14	工事請負費	16,773	千円	住宅修繕29件10,247、老朽公営住宅除却5件6,380、宮館駐車場整備146
		18	負担金補助及び交付金	10	千円	地域住宅協議会

事業の目的	住宅困窮者の生活の安定と社会福祉の増進を図る	
事業の概要	町営住宅の維持管理	
事業の成果	住宅に困窮している人へ低価な家賃での住宅提供により、安心した生活の場を確保させることができた。	
次年度以降の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して維持管理に努める。 ・住宅使用料の収納率向上に向けて、完納相談の実施、訴訟や調停などの対策を進める。 	

令和4年度「原発災害対策事業(建設)」の成果

決算書頁

85頁

所管課名

建設課

所管係名


建設係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	280,694 千円	決算額				特定財源						一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額	△ 117,696 千円	金額	162,998 千円		0 千円	162,998 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
増減率	△ 41.9 %	構成率	100.0 %		0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
本年度 最終予算額	167,498 千円	特定財源の名称				●除染対策事業交付金							
執行率	97.31 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
款 項 目 節	9	10	需用費	1,222 千円	消耗品1,083、燃料費120、修繕料19	
			11	役務費	68 千円	手数料23、損害保険料45
	2	13	委託料	28,357 千円	測量設計27,005、施設管理21、機器保守1,331	
			14	使用料及び賃借料	7,906 千円	公用車リース784、用地借地料7,016、システム使用料106
	2	21	工事請負費	125,402 千円	施設整備等	
			補償補填及び賠償金	43 千円	西根堰再加入補償12件	
2	原発災害対策費		千円			
			千円			

事業の目的	原発事故由来の放射性物質による環境汚染が町民の健康または生活環境に及ぼす影響について低減させること。	
事業の概要	仮置場原状回復工事等	
事業の成果	仮置場の原状回復により周辺住民等の不安が解消された。	
次年度以降の見込み	事業完了	

令和4年度「合併処理浄化槽設置整備事業」の成果

決算書頁 61頁


所管課名 上下水道課
所管係名 下水道係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	6,198 千円	決算額			特定財源						一般財源			
					国庫支出金		県支出金		地方債				その他	
増減額	△ 485 千円	金額	5,713 千円		2,187 千円		480 千円		0 千円		0 千円		3,046 千円	
増減率	△ 7.8 %	構成率	100.0 %		38.3 %		8.4 %		0.0 %		0.0 %		53.3 %	
本年度 最終予算額	5,713 千円	特定財源の名称			●合併処理浄化槽設置 整備事業		●合併処理浄化槽整備 事業							
執行率	100.00 %													

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
款 項 目 節	4 衛生費	8	旅費	1 千円	合併浄化槽研修会	
		12	委託料	33 千円	国見町浄化槽台帳管理業務委託	
	項	項名称	18 負担金補助及び交付金	5,679 千円	合併処理浄化槽設置整備事業補助金5,649千円、福島県合併処理浄化槽普及促進協議会会費30千円	
	1 保健衛生費			千円		
	目	目名称		千円		
	3 環境衛生費			千円		

事業の目的	下水道事業計画区域外の公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の向上。	
事業の概要	国見町に住民登録し、下水道事業計画区域外の個人住宅等で合併処理浄化槽を新たに設置する方に補助金を交付する。補助額：工事費（限度額）【5人槽332千円、7人槽414千円、10人槽548千円】撤去費：30～45千円 宅内配管：限度額300千円（撤去費等は条件あり）	
事業の成果	①合併処理浄化槽設置費補助により、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境や公衆衛生の向上を図ることができる。②令和4年度の成果：14基設置【5人槽8基、7人槽5基、10人槽1基】	
次年度以降の見込み	①循環型社会形成推進地域計画による継続事業。 ②令和5年度は12基の整備を予定。次年度以降も同程度の期数を見込む。	

令和4年度「藤田保育所運営事業」の成果

決算書頁 55～56頁

所管課名 教育総務課

所管係名 こども教育係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	6	子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
-------------	----	---	-----------------------------

前年度 決算額	59,330 千円	決算額		特定財源								一般財源	
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	3,493 千円	金額	62,823 千円	2,008 千円	2,799 千円				13,954 千円	44,062 千円			
増減率	5.9 %	構成率	100.0 %	3.2 %	4.5 %			0.0 %	22.2 %	70.1 %			
本年度 最終予算額	64,376 千円	特定財源の名称		●子ども・子育て支援交付金(1,908) ●子ども・子育て支援交付金(コロナ)(100)		●子ども・子育て支援交付金(1,908) ●子ども・子育て支援交付金(コロナ)(100) ●被災した子どもの健康生活対策総合支援事業補助金(791)				●分担金及び負担金(13,236) ●諸収入(保険掛金、給食事業収入)(718)			
執行率	97.59 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
3	民生費	1	報酬	33,438 千円	会計年度任用職員報酬	
		3	職員手当等	5,772 千円	会計年度任用職員期末手当	
		7	報償費	181 千円	サークル講師謝礼、健康診断医師、記念品	
項	項名称	8	旅費	972 千円	会計年度任用職員通勤手当	
2	児童福祉費	10	需用費	12,643 千円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、賄材料費、医薬材料費	
		11	役務費	611 千円	通信運搬費、手数料、火災保険料	
		12	委託料	6,393 千円	連絡網サービス、消防設備点検、空調設備、給食調理、施設警備、電気工作物、除草、害虫防除	
目	目名称	13	使用料及び賃借料	233 千円	コピー機借上、清掃用具借上、AED借上	
2	常設保育所施設費	17	備品購入費	2,514 千円	スチームコンベクションオープン、三輪車、ござ、テント、ソフト積み木、抗菌マット、絵本 他	
		18	負担金補助金及び交付金	66 千円	スポーツ保険、県社協負担金、保育協議会負担金	

事業の目的	地方自治法第244条第1項及び児童福祉法第35条第3項の規定に基づき、保護者の委託を受けて、保育を必要とする乳幼児を保育する。
事業の概要	①藤田保育所において0歳児からの保育、②延長・一時預かり等の特別保育を実施、③子育て支援センターでの育児相談・指導、情報提供、④子育てサークル等の育成支援
事業の成果	乳幼児に適切な保育と生活の場を提供することにより、保護者が仕事や出産等に専念することができた。(令和5年3月末現在64名) 定期的な一時預かりの利用も多く、子育てサークル等も積極的に活動することができた。
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。



令和4年度「預かり保育運営事業（くにみ幼稚園）」の成果

決算書頁 56～57頁

所管課名 教育総務課
所管係名 こども教育係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	6	子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
-------------	----	---	-----------------------------

前年度 決算額	24,864 千円	決算額				特定財源						一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額	△ 4,921 千円	金額	19,943 千円		4,357 千円	2,437 千円				88 千円		13,061 千円	
増減率	△ 19.8 %	構成率	100.0 %		21.8 %	12.2 %		0.0 %		0.4 %		65.5 %	
本年度 最終予算額	21,590 千円	特定財源の名称				●子ども・子育て支援交付金●子育てのための施設等利用給付交付金		●子ども・子育て支援交付金●子育てのための施設等利用給付交付金		●使用料及び手数料（預かり保育料）			
執行率	92.37 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
款 目 節	3	民生費	1	報酬	16,207 千円	会計年度任用職員報酬
			3	職員手当等	2,761 千円	会計年度任用職員期末手当
	項	項名称	8	旅費	417 千円	会計年度任用職員通勤手当
	2	児童福祉費	10	需用費	389 千円	消耗品費（274）、医薬材料費（13）、燃料費（5）、修繕費（97）
			13	使用料及び賃借料	19 千円	清掃用具借上
目	目名称	14	工事請負費	150 千円	駐車場外灯増設工事	
3	児童健全育成費					

事業の目的	幼稚園降園後、就労等により保護者が家庭にいない園児を対象に、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。
事業の概要	幼稚園の降園後、就労等により家庭に保護者がいない園児に対して、預かり保育を実施する。
事業の成果	就労等で幼稚園降園後に家庭で保育できない世帯の子育て支援策となっている。 (令和5年3月末現在くにみ幼稚園園児110名中81名利用)
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。



令和4年度「こども鑑賞教室事業」の成果

決算書頁 57頁

所管課名 教育総務課


所管係名 こども教育係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	165 千円	決算額				特定財源								一般財源		
		金額		千円		国庫支出金		県支出金		地方債		その他				
増減額	△ 67 千円	金額	98	千円	千円	98	千円	千円	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%
増減率	△ 40.6 %	構成率	100.0	%	0.0	%	100.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%
本年度 最終予算額	98 千円	特定財源の名称				●被災した子どもの健康・生活対策総合支援事業補助金										
執行率	100.00 %															

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	千円
款 項 目 節	3 民生費	12	委託料	98 千円	人形劇上演委託	
				千円		
	2 児童福祉費			千円		
				千円		
	3 児童健全育成費			千円		
千円						

事業の目的	プロによる人形劇を鑑賞し、語りや人形の動き、音楽による演出等から表現の面白さや感動を体験する。	
事業の概要	くにみ幼稚園児110名を対象に実施。演目「こぶとりじいさん」	
事業の成果	迫力ある演技や語り口、音楽に惹きつけられ、夢中になって鑑賞する姿が見られた。またその感動体験を友達や家族に話すことで、感動を共有することができた。	
次年度以降の見込み	県補助金（補助率10/10）を財源としており、県補助の動向を注視し、充実した内容となるよう検討し進めていく。	

令和4年度「未就学児体力向上支援事業」の成果

決算書頁 56～57頁

所管課名 教育総務課

所管係名 こども教育係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	8	教育の振興
-------------	----	---	-------

前年度 決算額	99 千円	決算額				特定財源						一般財源		
		金額		千円		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		
増減額	46 千円	金額	145 千円	千円	千円	145 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
増減率	46.5 %	構成率	100.0 %	%	0.0 %	100.0 %	%	0.0 %	%	0.0 %	%	0.0 %	%	
本年度 最終予算額	146 千円	特定財源の名称				●被災した子どもの健康・生活対策総合支援事業補助金								
執行率	99.32 %													

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	千円
3	民生費	7	報償費	21 千円	未就学児体力向上事業講師謝礼	
		8	旅費	24 千円	未就学児体力向上事業講師旅費	
		10	需用費	100 千円	未就学児体力向上事業消耗品費	
2	児童福祉費			千円		
				千円		
目	目名称			千円		
				千円		
3	児童健全育成費			千円		
				千円		

事業の目的	震災以降、子どもたちの肥満や運動能力の低下がみられるため、未就学児の運動遊びの充実を図ることによって運動能力・体力の向上を目的とする。
事業の概要	幼稚園の年中・年長組（4・5歳児）を対象に、専門家による運動教室を実施し、遊びを通して楽しみながら運動能力・体力の向上を図る。
事業の成果	郡山女子大学短期大学部柴田准教授を講師に招き、年中・年長クラスそれぞれ、ゲーム遊びや跳び箱など、体力向上活動を実施した。今後も幼児期に体を動かすことを習慣化することで、子どもの肥満を防ぐとともに、遊びを通じて、運動能力・体力の向上を図っていききたい。
次年度以降の見込み	県補助金（補助率10/10）を財源としており、県補助の動向を注視しつつ、子どもたちの体力向上のため内容を検討し進めていく。



令和4年度「学力向上対策事業」の成果

決算書頁 88頁

所管課名 教育総務課

所管係名 こども教育係

総合計画	目標	3 未来につながるまちづくり
------	----	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	8 教育の振興
-------------	----	---------

前年度 決算額	1,152 千円	決算額				特定財源						一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額	728 千円	金額	1,880 千円	0 千円	850 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,030 千円			
増減率	63.2 %	構成率	100.0 %	0.0 %	45.2 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	54.8 %			
本年度 最終予算額	2,842 千円	特定財源の名称				●森林環境交付金							
執行率	66.15 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細		
					金額	内容	
10	教育費	7	報償費	485 千円	講師謝金 (50)、教育支援サポーター報償 (377)、日本語サポーター報償 (58)		
		8	旅費	82 千円	費用弁償		
	10	需用費	96 千円	消耗品			
	1	教育総務費	11	役務費	14 千円	損害保険料	
			12	委託料	1,201 千円	学力診断テスト (501)、バス運行委託 (700)	
3	学力向上対策費	13	使用料及び賃借料	2 千円	自動車借上料		

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上・運動能力向上・体力向上 ・英語教育の充実 ・不登校児童・生徒のサポート ・外国籍児童生徒の学習サポート
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生学力テスト、体力テストの実施 ・森林環境学習 ・英会話体験活動事業(中学2年生) ・教育支援センター運営事業 ・外国籍児童生徒の学習サポート事業
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学力テスト、体力テストの結果を分析することで課題を把握し、学力・体力向上の充実を図った。 ・森林環境学習を行い、自然との関わりを学んだ。 ・英会話体験事業では、他町のATL等を講師として、生きた英語を学んだ。 ・教育支援センターでは、町内の不登校・不登校傾向児童生徒を対象とした「居場所づくり」を目的に、学習支援等を行った。 ・外国籍児童生徒の学習サポートとして、専門のサポーターによる日本語指導を行った。
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施



令和4年度「育英事業」の成果

決算書頁 88頁

所管課名 教育総務課

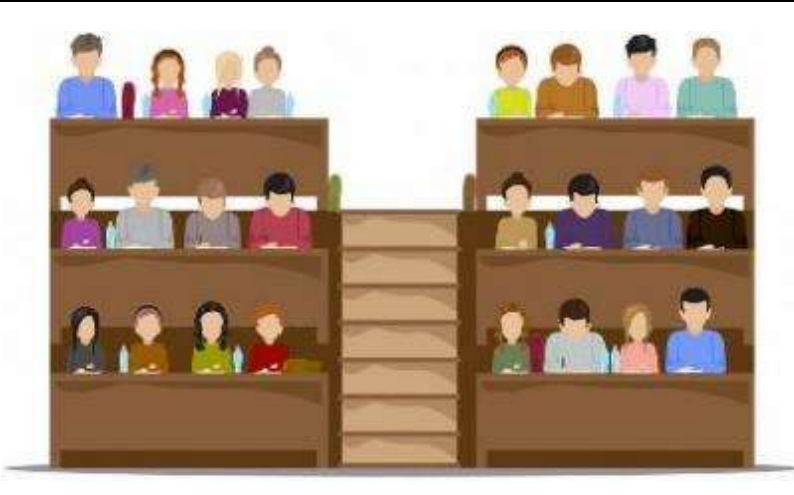
所管係名 総務係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	1,345 千円	決算額				特定財源						一般財源	
		金額		千円		国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
増減額	676 千円	2,021 千円		0 千円		0 千円		0 千円		2,020 千円		1 千円	
増減率	50.3 %	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %		0.0 %	
本年度 最終予算額	2,330 千円	特定財源の名称										<ul style="list-style-type: none"> ●奨学基金利子 ●奨学基金繰入金 ●奨学資金返還金 	
執行率	86.74 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	千円
10	教育費	1	報酬	19 千円	非常勤職員報酬	
		11	役務費	1 千円	手数料	
項	項名称	20	貸付金	2,000 千円	修学資金、入学支度資金	
1	教育費総務費	24	積立金	1 千円	積立金	
				千円		
目	目名称			千円		
4	育英事業費			千円		
				千円		

事業の目的	町内出身の学生が能力があるにもかかわらず経済的な理由により修学困難と認められたとき、奨学資金を貸与することで教育の機会均等を図り、健全な社会の発展に資する。	
事業の概要	高校、高等専門学校、大学で学びたい学生に奨学金、入学支度金を貸与する。 (修学資金、入学支度金学の増額改定)	
事業の成果	修学資金 6名 (大学5名、専門学校1名) 入学支度金 2名 (令和5年度入学予定者)	
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施	

令和4年度「小学校教育振興事業」の成果

決算書頁 91頁

所管課名 教育総務課

所管係名 総務係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	8	教育の振興
-------------	----	---	-------

前年度 決算額	33,378 千円	決算額				特定財源								一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 29,398 千円	金額	3,980 千円		193 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,787 千円			
増減率	△ 88.1 %	構成率	100.0 %		4.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	95.2 %				
本年度 最終予算額	4,375 千円	特定財源の名称				●公立学校情報機器整備費補助(135) ●特別支援教育奨励費(58)									
執行率	90.97 %														

款 項 目 節	款 名 称	節	節 名 称	支出 済 額	明 細							
10	教育費	7	報償費	175 千円	運動会記念品(42)、卒業記念品(133)							
		10	需用費	951 千円	教材費(855)、大型モニター修繕(96)							
項	項名称	11	役務費	20 千円	モバイルルーター通信料							
2	小学校費	12	委託料	526 千円	知能テスト(88)、校外学習送迎委託業務(438)							
		13	使用料及び賃借料	1,153 千円	電子黒板リース(502)、i-FILTERライセンス(493)、デジタル指導書使用料(158)							
目	目名称	17	備品購入費	781 千円	教材備品(マーチングキーボード、プリンター、デジカメ、ビデオカメラ)(481)、児童図書(300)							
2	教育振興費	19	扶助費	374 千円	要保護・準用保護児童就学援助費(257)、特別支援教育就学奨励費補助金(117)							
				千円								

事業の目的	すべての児童の情報活用能力及び言語能力に支えられた学習の基盤となる資質・能力の育成。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教材備品・ICT環境の充実 ・要保護・準用保護児童就学援助及び特別支援教育就学奨励費補助金
事業の成果	創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開することで、主体的・対話的で深い学びを実現し、すべての児童の学力の向上、豊かな心の育成、健康・体力の向上を図った。
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施



令和4年度「中学校教育振興事業」の成果

決算書頁 93頁

所管課名 教育総務課

所管係名 総務係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	8	教育の振興
-------------	----	---	-------

前年度 決算額	31,081 千円	決算額				特定財源						一般財源	
		金額	8,393 千円	331 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	8,062 千円			
増減額	△ 22,688 千円	構成率	100.0 %	3.9 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	96.1 %				
本年度 最終予算額	9,130 千円	特定財源の名称				●公立学校情報機器整備費補助(180) ●特別支援教育奨励費(73) ●理科教育設備整備費等補助金(78)							
執行率	91.93 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細		
					金額	内容	
10	教育費	7	報償費	141 千円	総合学習講師報償(22)、卒業記念品(119)		
		10	需用費	1,353 千円	教材費(1055)、楽器等修繕(298)		
	3	中学校費	11	役務費	108 千円	モバイルルーター通信料(28)、修学旅行引率(80)	
			12	委託料	97 千円	知能テスト(56)、伊達地区音楽祭送迎委託業務(41)	
2	教育振興費	13	使用料及び賃借料	2,109 千円	PCシステムリース(1149)、電子黒板リース(502)、i-FILTERライセンス(335)、教材借上料等(123)		
		17	備品購入費	1,296 千円	教材備品(PC保管庫、電子天秤、大型モニター、DVD、ホワイトボード)(1000)、生徒用図書(296)		
		18	負担金補助及び交付金	2,186 千円	部活動補助金		
		19	扶助費	1,103 千円	要保護・準用保護児童就学援助費(957)、特別支援教育就学奨励費補助金(146)		

事業の目的	すべての生徒の情報活用能力及び言語能力に支えられた学習の基盤となる資質・能力の育成
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教材備品・ICT環境の充実 ・要保護・準用保護児童就学援助及び特別支援教育就学奨励費補助金 ・部活動補助金
事業の成果	創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開することで、主体的・対話的で深い学びを実現し、すべての生徒の学力の向上、豊かな心の育成、健康・体力の向上を図った。
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施



令和4年度「くにみ幼稚園運営事業」の成果

決算書頁

94～96頁

所管課名

教育総務課

所管係名

こども教育係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	8	教育の振興
-------------	----	---	-------

前年度 決算額	41,863 千円	決算額				特定財源						一般財源	
		金額	40,020 千円	千円	千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	千円	千円	千円	千円
増減額	△ 1,843 千円						249 千円				100 千円		39,671 千円
増減率	△ 4.4 %	構成率	100.0 %		0.0 %	0.6 %		0.0 %		0.2 %		99.1 %	
本年度 最終予算額	40,523 千円	特定財源の名称						●教育総務費寄付金					
執行率	98.76 %												

款 項 目 節	款 名 称	節	節 名 称	支出済額	明 細							
					10	3	7	8	10	11	12	13
	教育費	1	報酬	25,351 千円	会計年度任用職員報酬							
		3	職員手当等	4,755 千円	会計年度任用職員期末手当							
	項	7	報償費	263 千円	英語講師謝礼、記念品							
	幼稚園費	8	旅費	736 千円	会計年度任用職員通勤手当、費用弁償、普通旅費							
		10	需用費	5,304 千円	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、医薬材料費							
	目	11	役務費	690 千円	通信運搬費、手数料、火災保険料							
		12	委託料	1,373 千円	連絡網サービス、浄化槽、電気工作物、消防設備点検、排水パイプ、園舎警備、印刷機保守、健康管理諸検査							
		13	使用料及び賃借料	216 千円	清掃用具借上、コピー機借上、印刷機借上、AED借上							
		14	工事請負費	308 千円	通用口門扉改修工事、事務室フロアコンセント整備工事							
		17	備品購入費	915 千円	砂場ワゴン、組み替えステップ、職員室椅子、大型テレビ、間仕切り落書きボード、三輪車、図書 他							
		18	買入金補助金及び交付金	62 千円	スポーツ保険、公立幼稚園園長会負担金							

事業の目的	3歳から5歳の幼児に対して就学前の教育を行い、様々な体験を重ねることで生きる力の基礎や小学校教育との円滑な接続を図ることを目的とする。
事業の概要	<p>幼児期にふさわしい生活を展開する中で、生涯にわたる人格形成の基礎、生きる力の基礎を培う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3歳児から5歳児までの3年間、意図的環境、計画的な指導援助による幼児教育。 ・ 担任、副担任、支援員配置によるきめ細かな援助、個々の発達に即した教育、保育。 ・ 英語活動、食育教室、家読の推進、収穫祭（カレーパーティ）など特色ある保育活動の実施。
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日々の保育活動や特色ある保育活動によるそれぞれの発達段階に応じた学びはもとより、年長児は、自然保育やサッカー教室など外部講師による指導を通して生きる力や小学校教育の基礎となるものをさらに助長することができた。また、複数担任制、園全体で連携を図りながら保育を行ったことにより、幼児一人一人の心身の発達をより助長することができた。（令和5年3月末現在110名）
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。



令和4年度「幼児ことばの教室運営事業」の成果

決算書頁 95頁

所管課名 教育総務課
 所管係名 こども教育係

総合計画	目標	3 未来につながるまちづくり
------	----	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	95 千円	決算額				特定財源						一般財源	
増減額	△ 39 千円	金額	56 千円		千円		千円		千円		千円		56 千円
増減率	△ 41.1 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %
本年度 最終予算額	57 千円	特定財源の名称											
執行率	98.25 %												

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細					
		10	教育費	10	需用費	29 千円	消耗品費（言語指導教材費等）				
			11	役務費	27 千円	通信運搬費					
	項	項名称			千円						
	4	幼稚園費			千円						
	目	目名称			千円						
	1	幼稚園費			千円						

事業の目的	言葉に問題を抱えた未就学児の「言葉（発音・発語）」の改善。
事業の概要	言語障がい及び言葉の発達の遅れが見られる未就学児を対象とし、定期的な言語指導を行うことにより、発音の改善やコミュニケーション力の育成を図る。
事業の成果	通級者の年長9名のうち6名は問題が改善され修了。3名は幼稚園在園期間における指導終了後「上保原小学校ことばの教室」へ。年中4名が新たに利用を開始し、個々特性に応じた指導を行っている。
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。



令和4年度「学校給食事業」の成果

決算書頁 106～108頁

所管課名 教育総務課

所管係名 給食センター

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	8	教育の振興
-------------	----	---	-------

前年度 決算額	94,736 千円	決算額		特定財源								一般財源	
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 2,793 千円	金額	91,943 千円	4,657 千円	297 千円	0 千円	5,006 千円	81,983 千円					
増減率	△ 2.9 %	構成率	100.0 %	5.1 %	0.3 %	0.0 %	5.4 %	89.2 %					
本年度 最終予算額	93,250 千円	特定財源の名称		●公立学校施設災害 復旧費国庫負担金		●学校給食モニタリ ング事業		●諸収入（給食事業 収入）					
執行率	98.60 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細	
					金額	内容
10	教育費	1	報酬	47 千円	給食センター運営委員会	
		8	旅費	4 千円	給食センター運営委員会、食育指導者研修会	
		10	需用費	51,649 千円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料(厨房排気ダクト修繕他)、賄材料費	
項	項名称	11	役務費	585 千円	電話料、車検、各種検査、火災保険料、損害保険料	
6	保健体育費	12	委託料	31,188 千円	調理・配膳業務、毎食放射能検査、各種点検保守、災害復旧実施設計、環境整備他	
		14	工事請負費	6,971 千円	災害復旧工事(建物・設備)	
目	目名称	17	備品購入費	1,446 千円	コンパクト収納カート3台購入、パススルー冷蔵庫購入(繰越分)	
3	学校給食費	18	負担金補助及び交付金	16 千円	学校給食研究会費、栄養士部会負担金、栄養教諭期成福島県支部会費、栄養職員協議会福島県支部会費	
		26	公課費	37 千円	自動車重量税(配送トラック、軽トラック)	

事業の目的	学校給食における児童生徒の健康増進、体位の向上と望ましい食習慣の形成を目指し、より安全で「喜ばれる学校給食」を提供し、子どもの生きる力の育成の向上を図る。
事業の概要	①安全・安心な学校給食の提供 ②給食指導の充実 ③給食センター運営委員会 ④学校給食献立作成委員会 ⑤給食センター施設の管理運営
事業の成果	親子を対象に給食センター見学体験ツアーを行うなど、学校給食という教材を活用した食育を推進することで、「健康増進」「正しい食習慣」「感謝の心」「郷土愛」「生産・流通・消費」について学習することができた。
次年度以降の見込み	次年度以降も継続事業



令和4年度「子どもクラブ運営事業（国見小学校）」の成果



決算書頁 P28～P29

所管課名 教育施設課
 所管係名 施設管理係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり	過疎地域持続的発展計画	区分	6	子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
------	----	---	--------------	-------------	----	---	-----------------------------

前年度 決算額	33,533 千円	決算額				特定財源				一般財源					
増減額	3,432 千円	金額	36,965 千円		国庫支出金	6,682 千円	県支出金	6,682 千円	地方債		千円	その他	4,285 千円	19,316 千円	
増減率	10.2 %	構成率	100.0 %			18.1 %		18.1 %		0.0 %			11.6 %	52.3 %	
本年度 最終予算額	37,501 千円	特定財源の名称				●子ども・子育て支援交付金6,549千円		●子ども・子育て支援交付金6,549千円				●分担金及び負担金4,231千円			
執行率	98.57 %					●子ども・子育て支援交付金（コロナ）133千円		●子ども・子育て支援交付金（コロナ）133千円				●諸収入（スポーツ保険）54千円			

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
3	民生費	1	報酬	26,572 千円	会計年度任用職員報酬	
		3	職員手当等	4,757 千円	会計年度任用職員期末手当	
項	項名称	7	報償	6 千円	支援員研修会	
2	児童福祉費	8	旅費	803 千円	会計年度任用職員通勤手当、研修旅費	
		10	需用費	1,939 千円	消耗品費、燃料費、光熱水費、医薬材料費、修繕費	
		11	役務費	209 千円	通信運搬費、手数料、火災保険料、損害保険料	
目	目名称	12	委託料	401 千円	消防設備点検、施設警備、連絡網サービス	
3	児童健全育成費	13	使用料及び賃借料	105 千円	清掃用具借上、AED借上	
		14	工事請負費	2,173 千円	遊戯室空調機器入替工事、駐車場街路灯設置工事 ほか	

事業の目的	放課後において保護者の就労等により家庭での保育が困難な児童を対象として、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。	 
事業の概要	日中保護者のいない家庭の国見小学校1年生から6年生までの児童を対象に、専用施設において、適切な生活の場を提供する。	
事業の成果	指導員の支援により、児童に適切な遊びや生活の場を提供することで、仕事を持つ保護者に対する子育て支援策となった。（令和5年3月末現在92名）	
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。	

令和4年度「くにみももたん広場運営事業」の成果

決算書頁 P28～P29

所管課名 教育施設課


所管係名 施設管理係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	6	子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
-------------	----	---	-----------------------------

前年度 決算額	11,954 千円	決算額				特定財源						一般財源							
		金額		千円		国庫支出金		県支出金		地方債		その他							
増減額	769 千円	金額	12,723 千円	構成率	100.0 %	千円	0.0 %	千円	8,288 千円	千円	65.1 %	千円	0.0 %	千円	3,059 千円	24.0 %	千円	1,376 千円	10.8 %
増減率	6.4 %																		
本年度 最終予算額	12,945 千円	特定財源の名称				●被災した子どもの健康・生活対策総合支援事業補助金						●ふるさと振興基金繰入金 2,163千円 ●諸収入（加工施設電気料精算金）896千円							
執行率	98.29 %																		



款	款名称	節	節名称	支出済額	明細														
3	民生費	1	報酬	7,555 千円	会計年度任用職員報酬														
		3	職員手当等	1,485 千円	会計年度任用職員期末手当														
	7	報償費	29 千円	記念品															
	2	児童福祉費	8	旅費	150 千円	会計年度任用職員通勤手当													
			10	需用費	3,097 千円	消耗品費、燃料費、光熱水費、医薬材料費、修繕費													
11	役務費	62 千円	火災保険料、電話料																
3	児童健全育成費	12	委託料	345 千円	消防設備点検、施設警備、ポールプール抗菌施工、敷地除草作業														

事業の目的	震災後、屋外で安心して遊べない状況があったことから、町内の身近な場所に屋内遊び場を設置し、子どもたちがのびのびと体を動かし、遊ぶことができる環境を提供する。	
事業の概要	既存の森江野町民センター体育館内に、大型遊具を設置した屋内遊び場「くにみももたん広場」を運営する。	
事業の成果	<p>児童が遊びの量や質を高め、親子のストレス解消につながると同時に、保護者同士が交流する「子育ての場」「地域のコミュニケーションの場」ともなっている。また、道の駅と連携した子育て支援の充実した施設となっている。</p> <p>●来場者数：R元年度 26,213人、R2年度 9,609人、R3年度 6,024人、R4年度 9,950人</p>	
次年度以降の見込み	県補助金を財源としており、県補助の動向を注視しつつ運営方針を検討していく。	

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	6	子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
-------------	----	---	-----------------------------

前年度 決算額	14,563 千円	決算額				特定財源						一般財源			
		金額		千円		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		千円	
増減額	△ 1 千円	金額	14,562	千円	4,574	千円	4,574	千円		千円		千円	5,414	千円	
増減率	0.0 %	構成率	100.0	%	31.4	%	31.4	%	0.0	%	0.0	%	37.2	%	
本年度 最終予算額	14,562 千円	特定財源の名称				●子ども・子育て支援交付金4,474千円		●子ども・子育て支援交付金4,474千円							
執行率	100.00 %					●子ども・子育て支援交付金（コロナ）100千円		●子ども・子育て支援交付金（コロナ）100千円							
款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額		明 細								
	3	民生費	10	需用費	300 千円		消耗品費								
			12	委託料	14,262 千円		子育て支援センター「つながる～む」運営委託料								
	項	項名称													
	2	児童福祉費													
目	目名称														
3	児童健全育成費														

事業の目的	乳幼児のいる子育て中の親子（未就学児とその保護者）の交流や育児相談等のできる場を提供する。	 
事業の概要	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育てに関する相談、援助、情報提供 ③子育てサークルや子育て家庭と地域の世代交流に係る支援 ④施設を活用した一時預かり	
事業の成果	道の駅という立地条件と木のおもちゃによる施設の特徴を活かした子育て支援事業を実施することができた。また、町内の屋内遊び場「ももたん広場」と連携し、県内外からの親子の交流の場としても定着し、子育て支援のための充実した施設となっている。 ●来場者数：R元年度 20,267人、R2年度 2,958人、R3年度 2,435人、R4年度3,602人	
次年度以降の見込み	子どもや子育て中の保護者が満足できる施設となるよう、様々な検討を進めていく。	

令和4年度「認定こども園整備事業」の成果

決算書頁 P28~P29

所管課名 教育施設課

所管係名 施設管理係

総合計画	目標	3 未来につながるまちづくり
------	----	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	8 教育の振興
-------------	----	---------

前年度 決算額	0 千円	決算額		特定財源								一般財源	
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	18 千円	金額	18 千円		千円		千円		千円		千円	18 千円	千円
増減率	皆増 %	構成率	100.0 %	0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
本年度 最終予算額	37 千円	特定財源の名称											
執行率	48.65 %												

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明 細	
	3	民生費		8	旅費	3 千円	先進地視察旅費
				10	需用費	15 千円	消耗品費 (ICレコーダー)
	項	項名称					
	2	児童福祉費					
	目	目名称					
3	児童健全育成費						

事業の目的	質の高い教育・保育の提供と地域の子育て支援の充実を図り、安心して子育てできる環境をつくる。	<p>認定こども園の機能について</p> <p>就学前の教育・保育を一体として捉え、一貫して提供する新たな枠組み</p> <p>幼稚園 ●幼児教育 ●3歳～就学前の子ども</p> <p>就学前の子どもに 幼児教育・保育を提供</p> <p>地域における 子育て支援</p> <p>保育所 ●保育 ●0歳～就学前の保育に欠ける子ども</p> <p>保護者が働いている、いないにかかわらず受け入れて、教育・保育を一体的に実施</p> <p>すべての子育て家庭を対象に、子育て不安に対応した相談や親子の集いの場の提供などを実施</p> <p>以上の機能を備える施設を、認定こども園として都道府県が認定。</p>
事業の概要	質の高い幼児教育と保育の一体的な提供に向けて、「幼保連携型認定こども園」の整備を進める。	
事業の成果	幼稚園と保育所が一つになることで、異年齢の子ども同士や保護者同士の交流、職員間の交流・連携が図られることで、子どもにとってさらに手厚い教育・保育の提供が期待できる。	
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して検討を行う。	

令和4年度「くにみ学園構想事業」の成果

決算書頁 P58～P60

所管課名 教育施設課

所管係名 施設管理係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	8	教育の振興
-------------	----	---	-------

前年度 決算額	0 千円	決算額				特定財源						一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債			
増減額	9,407 千円	金額	9,407 千円		0 千円	0 千円	0 千円	8,653 千円		754 千円			
増減率	皆増 %	構成率	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	92.0 %		8.0 %			
本年度 最終予算額	39,654 千円	特定財源の名称								特別交付税 ・派遣負担10/10 ・事業分5/10			
執行率	23.72 %												

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
	10	教育費		7	報償費	309 千円
8				旅費	201 千円	くにみ学園基本構想策定委員会委員費用弁償、義務教育学校先進校視察
項	項名称		10	需用費	134 千円	ワークショップ・シンポジウム消耗品、チラシ・ポスター印刷製本
1	教育総務費		12	委託料	363 千円	くにみ学園構想シンポジウム運営業務委託
			18	負担金及び交付金	8,400 千円	国見町地域活性化起業人費用負担金（内田洋行、船場）
目	目名称					
2	事務局費					

事業の目的	「コミュニティ・スクール」を基盤とした保幼小中一貫教育をより効率的に深化させるとともに、教育現場における様々な課題の解決に資する環境整備。
事業の概要	くにみ学園構想策定委員会 くにみ学園構想ワークショップ・シンポジウムの開催
事業の成果	くにみ学園基本構想（中間報告）の策定
次年度以降の見込み	くにみ学園基本構想（中間報告）に基づく整備計画は凍結し、改めて子どもと教育現場の課題、子育て環境、教育施設の在り方について議論・検討を行なう。



令和4年度「小学校管理事業」の成果

決算書頁 P61～P62

所管課名 教育施設課

所管係名 施設管理係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	8	教育の振興
-------------	----	---	-------

前年度 決算額	73,306 千円	決算額				特定財源						一般財源	
		金額		千円		国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
増減額	413 千円	73,719 千円		520 千円		2,274 千円		0 千円		181 千円		70,744 千円	
増減率	0.6 %	100.0 %		0.7 %		3.1 %		0.0 %		0.2 %		96.0 %	
本年度 最終予算額	77,619 千円	特定財源の名称				●学校保健特別対策事業費 補助金		●スクールソーシャルワーカー 緊急派遣事業				●売電収入 61千円 ●日本スポーツ振興センター掛金保護者納付分 120千円	
執行率	94.98 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	千円
10	教育費	1	報酬	17,127 千円	学校医・学校歯科医・薬剤師、会計年度任用職員報酬	
		3	職員手当等	2,662 千円	会計年度任用職員期末手当	
		7	報償費	1,103 千円	非常勤講師（英語）、スクールバス検討委員	
項	項名称	8	旅費	697 千円	スクールソーシャルワーカー家庭訪問移動、支援員児童引率、会計年度任用職員通勤手当	
2	小学校費	10	需用費	8,663 千円	事務用品、燃料費、光熱水費、校舎等修繕等	
		11	役務費	1,174 千円	郵便料、電話料、各種検査手数料、建物災害共済等	
		12	委託料	34,471 千円	スクールバス運行業務、ICT環境保守運用、施設保守点検業務	
目	目名称	13	使用料及び賃借料	1,219 千円	駐車場敷地借用料、コピー機借上料等	
1	学校管理費	14	工事請負費	5,587 千円	施設整備工事、暖房用給油設備改修工事、小中学校防犯カメラ導入工事	
		17	備品購入費	744 千円	デジタルオージオメータ、コンガ、スチーム加湿器、石油ストーブ、パーティーション等	
		18	負担金補助及び交付金	255 千円	日本スポーツ振興センター負担金	
		21	補償補填及び賠償金	17 千円	授業目的公衆送信補償金	

事業の目的	社会の変化に対応した、安全安心な教育環境の提供
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 校舎等の維持管理（法定整備点検等） SSW,学校医,英語教育非常勤講師等の配置 スクールバスの運行
事業の成果	教育環境の整備に努めることで、児童及び保護者、教職員が安心して効果的に学習活動に取り組むことが出来た。
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施



令和4年度「中学校管理事業」の成果

決算書頁 P63～P65

所管課名 教育施設課

所管係名 施設管理係

総合計画	目標	3 未来につながるまちづくり
------	----	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	8 教育の振興
-------------	----	---------

前年度 決算額	33,831 千円	決算額			特定財源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 7,185 千円	金額	26,646 千円	520 千円	千円	千円	千円	79 千円	千円	26,047 千円	千円			
増減率	△ 21.2 %	構成率	100.0 %	2.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.3 %	97.8 %					
本年度 最終予算額	28,433 千円	特定財源の名称			●学校保健特別対策事業費補助金				●日本スポーツ振興センター掛金保護者納付分					
執行率	93.72 %													

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
10	教育費	1	報酬	6,409 千円	学校医・学校歯科医・薬剤師、会計年度任用職員報酬	
		3	職員手当等	913 千円	会計年度任用職員期末手当	
		7	報償費	594 千円	スクールカウンセラー	
		8	旅費	198 千円	会計年度任用職員通勤手当、スクールカウンセラー費用弁償	
項	項名称	10	需用費	8,365 千円	事務用品、燃料費、光熱水費、校舎等修繕等	
3	中学校費	11	役務費	1,204 千円	郵便料、電話料、各種検査手数料、建物災害共済等	
		12	委託料	6,149 千円	ICT環境保守運用、施設保守点検業務	
		13	使用料及び賃借料	776 千円	コピー機借上料等	
目	目名称	14	工事請負費	1,181 千円	施設整備工事、合併浄化槽修繕工事、防犯カメラ導入工事	
1	学校管理費	17	備品購入費	665 千円	オージオメータ、空気清浄機、石油ストーブ	
		18	負担金補助及び交付金	174 千円	日本スポーツ振興センター負担金	
		21	補償補填及び賠償金	18 千円	授業目的公衆送信補償金	

事業の目的	社会の変化に対応した、安全安心な教育環境の提供
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 校舎等の維持管理（法定整備点検等） スクールカウンセラー、学校医等の配置
事業の成果	教育環境の整備に努めることで、生徒及び保護者、教職員が安心して効果的に学習活動に取り組むことが出来た。
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施



令和4年度「地域学校協働本部事業」の成果

決算書頁 86～87頁

所管課名 生涯学習課


所管係名 生涯学習係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	8	教育の振興
-------------	----	---	-------

前年度 決算額	9,833 千円	決算額				特定財源								一般財源		
		金額		千円		国庫支出金		県支出金		地方債		その他				
増減額	△ 205 千円	金額	9,628	千円		千円	7,149	千円		千円		千円		千円	2,479	千円
増減率	△ 2.1 %	構成率	100.0	%		%	74.3	%		%	0.0	%		%	25.7	%
本年度 最終予算額	10,643 千円	特定財源の名称				地域学校協働活動補助事業 地域学校協働活動6,702千円 家庭教育支援活動447千円										
執行率	90.46 %															

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
	10	教育費		7	報償費	2,925 千円
8				旅費	243 千円	費用弁償243千円
1	教育総務費		10	需用費	379 千円	消耗品費361千円、燃料費18千円
			11	役務費	83 千円	電話料金83千円
2	事務局費		12	委託料	5,998 千円	公営塾運営業務5,998千円
	目	目名称			千円	
					千円	
					千円	

事業の目的	地域の人材等を活用し、郷土教育や体験活動の充実など地域に根差した豊かな学びを推進するもの。また、個に応じた多様な学びができるよう放課後等に学習できる環境づくりを推進する。	
事業の概要	地域学校協働補助事業を活用する。 ①ボランティアによる学校支援活動、②学校と地域の協働活動、③放課後等学習支援活動	
事業の成果	①地域人材の活用図った。②学校と地域のコーディネートにより協働活動を実施できた。③放課後等に学習等の支援を実施した。	
次年度以降の見込み	子どもたちの成長に合わせ、継続的な取り組みが必要	

令和4年度「社会教育事業」の成果

決算書頁 96～97頁

所管課名 生涯学習課

所管係名 生涯学習係

総合計画	目標	3 未来につながるまちづくり
------	----	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	2,749 千円	決算額				特定財源								一般財源		
		金額		千円		国庫支出金		県支出金		地方債		その他				
増減額	△ 761 千円	金額	1,988	千円		千円		千円		千円		千円		千円	1,988	千円
増減率	△ 27.7 %	構成率	100.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	100.0	%
本年度 最終予算額	2,155 千円	特定財源の名称														
執行率	92.25 %															

款 項 目 節	款 名 称	節	節 名 称	支出 済 額	明 細	
					金額	千円
10	教育費	1	報酬	93 千円	社会教育委員報酬	
		7	報償費	369 千円	謝礼16千円、記念品154千円、記念写真199千円	
8	旅費	23 千円	旅費23千円			
5	社会教育費	10	需用費	296 千円	消耗品209千円、式典費7千円、印刷製本費80千円	
		11	役務費	58 千円	クリーニング代	
12	委託料	61 千円	映像作成55千円、駐車場整理6千円			
1	社会教育総務費	17	備品購入費	354 千円	国旗・町旗164千円、事務机及び椅子190千円	
		18	負担金補助及び交付金	734 千円	補助金（青少年育成町民会議他）713千円、負担金（県社連他）21千円	

事業の目的	町の社会教育に係る方針の決定や指導を行い、社会教育の向上を目指すもの。 二十歳を迎えた成人者を祝い、社会的位置づけの意識の向上を図るもの。
事業の概要	社会教育の総務的な経費。社会教育委員会議及びはたちの成人のつどいほか
事業の成果	①社会教育委員会議を実施した。②はたちの成人のつどいを実施した。③事務机等の更新を行った。
次年度以降の見込み	年齢に応じた社会教育を推進するため、継続的な取り組みが必要



令和4年度「公民館事業」の成果

決算書頁 97～98頁

所管課名 生涯学習課

所管係名 生涯学習係

総合計画	目標	3 未来につながるまちづくり
------	----	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	3,477 千円	決算額				特定財源								一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	875 千円	金額	4,352 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
増減率	25.2 %	構成率	100.0 %	%	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	100.0 %	
本年度 最終予算額	5,435 千円	特定財源の名称													
執行率	80.07 %														

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
10	教育費	7	報償費	841 千円	推進員453千円、講師388千円	
		8	旅費	161 千円	費用弁償48千円、旅費113千円	
項	項名称	10	需用費	1,408 千円	パフォーマンスチャージ等1,017千円、消耗品費384千円、給食費7千円	
5	社会教育費	11	役務費	204 千円	クリーニング15千円、損害保険料189千円	
		12	委託料	1,110 千円	バス送迎委託等932千円、音響等委託178千円	
目	目名称	13	使用料及び賃借料	628 千円	コピー機借上628千円	
2	公民館費			千円		
				千円		

事業の目的	青少年教育、成人教育など教室や講座などを実施し、町の生涯教育の充実を図る。
事業の概要	①青少年教育、②成人教育
事業の成果	①国見っ子わんぱく広場、少年仲間づくり教室などの事業を実施 ②くみにみ観月台カレッジなどの事業を実施
次年度以降の見込み	青少年の健全な育成の促進や年齢に応じた生涯学習を推進するため、継続的な取り組みが必要



令和4年度「観月台文化センター維持管理事業」の成果

決算書頁 98～100頁

所管課名 生涯学習課


所管係名 文化スポーツ係

総合計画	目標	3 未来につながるまちづくり
------	----	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	74,767 千円	決算額				特定財源						一般財源			
		金額		千円		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		千円	
増減額	△ 28,937 千円	金額	45,830	千円		千円		千円		千円	2,018	千円	43,812	千円	
増減率	△ 38.7 %	構成率	100.0	%	0.0	%	0.0	%	0.0	%	4.4	%	95.6	%	
本年度 最終予算額	82,303 千円	特定財源の名称										●使用料及び手数料（文化センター施設使用料）2,008,093円、 雑入（電話使用料）10,990円			
執行率	55.68 %														

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	千円
10	教育費	1	報酬	1,867	千円	会計年度任用職員報酬
		3	職員手当等	367	千円	会計年度任用職員期末手当
項	項名称	10	需用費	17,011	千円	消耗品費522,518円、燃料費5,201,809円、光熱水費10,176,123円、修繕料1,109,971円
5	社会教育費	11	役務費	1,866	千円	通信運搬費771,453円、検査等手数料590,337円、火災保険料424,887円、自動車損害保険78,330円
		12	委託料	18,766	千円	施設管理業務等18,765,419円
目	目名称	13	使用料及び賃借料	218	千円	テレビ受信料35,511円、AED借上料85,800円、清掃用具借上料92,612円、無線機電波利用料4,000円
3	文化センター費	14	工事請負費	5,719	千円	WiFiアクセスポイント導入工事30,360円、施設改修工事等5,602,300円、電話工事86,240円
		26	公課費	16	千円	自動車重量税15,400円

事業の目的	観月台文化センターの持つ機能や設備を活用した学習の推進	
事業の概要	観月台文化センターの維持管理に係る事業	
事業の成果	既存不適格設備の修繕や、消防・照明施設の改修を適宜進めるなど適正な維持管理に務めた。	
次年度以降の見込み	竣工から満29年を経過しており、経年劣化により施設自体の修繕箇所が増加している。計画的な修繕や大規模改修が必要である。	

令和4年度「図書館事業」の成果

決算書頁 100～101頁

所管課名 生涯学習課

所管係名 生涯学習係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	8	教育の振興
-------------	----	---	-------

前年度 決算額	3,468 千円	決算額		特定財源								一般財源	
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	844 千円	金額	4,312 千円		千円		千円		千円		千円	4,312 千円	千円
増減率	24.3 %	構成率	100.0 %	0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
本年度 最終予算額	5,060 千円	特定財源の名称											
執行率	85.22 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
10	教育費	1	報酬	60 千円	図書館協議会委員報酬60千円	
		7	報償費	270 千円	委員報償21千円、講師謝礼等36千円、報償206千円、記念品7千円	
8	旅費	46 千円	費用弁償28千円、旅費18千円			
5	社会教育費	10	需用費	608 千円	消耗品費588千円、給食費20千円	
		11	役務費	118 千円	郵便料118千円	
12	委託料	1,354 千円	図書管理システム1,307千円、バス送迎47千円			
4	図書館費	13	使用料及び賃借料	264 千円	蔵書購入検索システム	
		17	備品購入費	1,552 千円	図書	
		18	負担金補助及び交付金	40 千円	日本図書館協会37千円、県図書館協会3千円	

事業の目的	図書館の利用の促進、図書に関する教育等に取り組み、読書のまちづくりを推進する。
事業の概要	①子ども移動図書館、②ブックスタート、③子ども司書講座、④図書館運営
事業の成果	①小学校低学年への貸出を実施、②乳児への絵本の贈呈と読み聞かせを実施した、③司書に必要なスキルの習得を図った、④図書館の維持管理・運営に取り組んだ
次年度以降の見込み	蔵書の入れ替え、本に親しむ環境づくりなど、継続した取り組みが必要



令和4年度「芸術文化振興事業」の成果

決算書頁 101～102頁

所管課名 生涯学習課



所管係名 文化スポーツ係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	9,045 千円	決算額				特定財源						一般財源	
		金額	11,120 千円	千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
増減額	2,075 千円	金額	11,120 千円	千円	666 千円	千円	千円	千円	1,315 千円	千円	9,139 千円	千円	
増減率	22.9 %	構成率	100.0 %	%	6.0 %	%	0.0 %	%	11.8 %	%	82.2 %	%	
本年度 最終予算額	11,851 千円	特定財源の名称				●文化芸術振興費補助金666,000円			●雑入（入場料収入）1,315,500円				
執行率	93.83 %												

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
	10	教育費		7	報償費	173 千円
10				需用費	1,051 千円	消耗品費289,251円、給食費等50,978円、印刷製本費667,590円、修繕料42,900円
項	項名称		11	役務費	110 千円	ピアノ調律110,000円
5	社会教育費		12	委託料	8,314 千円	ホール施設管理等8,313,560円
			13	使用料及び賃借料	30 千円	著作権使用料24,170円、道の駅使用料4,850円
目	目名称		18	負担金補助及び交付金	1,442 千円	公立文化施設協議会負担金30,000円、キッズシアター711,700円、文化団体連絡協議会補助金700,000円
5	芸術文化振興費				千円	
					千円	

事業の目的	優れた文化芸術に触れる機会の拡充を図る。 文化芸術活動の奨励を図り、文化意識の高揚に務める。	 <p>国見町文化祭（芸能発表）</p>  <p>おんかつコンサート</p>
事業の概要	観月台文化センターホールを活用した事業、及び文化センターホールの維持管理に係る経費	
事業の成果	文化センターホールが新型コロナウイルスのワクチン集団接種会場となったこともあり、コロナ禍以前と比較し文化芸術での稼働率は低かった。このような中においても、文連では3年ぶりに文化祭を開催。芸能、作品展示を行うなど、文化芸術への取り組みに一定の成果があった。	
次年度以降の見込み	今後は貸館事業の稼働率の向上と、各種芸術文化事業の拡充を図る。	

令和4年度「保健体育事業」の成果

決算書頁 104～105頁



所管課名 生涯学習課
所管係名 文化スポーツ係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	8	教育の振興
-------------	----	---	-------

前年度 決算額	6,987 千円	決算額				特定財源						一般財源			
		金額		千円		国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	412 千円	7,399 千円										145 千円		7,254 千円	
増減率	5.9 %	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		2.0 %		98.0 %			
本年度 最終予算額	7,827 千円	特定財源の名称										●雑入（参加料、施設利用料）145,200円			
執行率	94.53 %														

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	千円
10	教育費	1	報酬	2,763 千円	スポーツ推進委員208,000円、会計年度任用職員報酬2,554,578円	
		3	職員手当等	481 千円	会計年度任用職員期末手当	
7	報償費	497 千円	スポーツ教室講師謝礼127,800円、各種スポーツ大会激励金69,000円、スポーツ大会賞品299,544円			
6	社会教育費	8	旅費	104 千円	総合型地域スポーツクラブ委員費用弁償等50,436円、普通旅費53,300円	
		10	需用費	364 千円	消耗品費353,400円、印刷製本費9,865円	
11	役務費	609 千円	タブレット回線使用料608,472円			
1	保健体育総務費	12	委託料	341 千円	町駅伝大会交通整理25,300円、町駅伝大会交通規制看板設置24,200円、スポーツ教室等バス送迎167,024円、スイミングスクールスポーツ教室124,000円	
		13	使用料及び賃借料	114 千円	スポーツ大会・教室施設使用料75,800円、スポーツ教室機材借上37,200円、ふくしま駅伝応援駐車料金450円	
		18	負担金補助及び交付金	2,126 千円	負担金79,806円、保険料20,294円、町体協・スポ少補助金925,000円、市町村対抗各団体補助金1,100,000円	

事業の目的	幼年期から高齢期の誰もが主体的な健康づくりやスポーツの習慣化を促進することで、町民の健康増進を図る。	 <p>国見町駅伝競走大会</p>  <p>総合型地域スポーツクラブ プレ事業（モルック）</p>
事業の概要	スポーツ推進委員活動、スポーツ教室・スポーツ大会の実施、社会体育団体の育成補助、総合型地域スポーツクラブ設立の検討。	
事業の成果	新型コロナウイルス対策をしつつ、スポーツ教室やスポーツ大会を実施することで、多くの世代に健康づくりの機会を創出し、町民の健康の維持増進につながった。 また、総合型地域スポーツクラブ設立の検討を進めた。	
次年度以降の見込み	継続的な取り組みを図り、スポーツを通して健康の維持増進に努める。	

令和4年度「体育施設事業」の成果

決算書頁 105～106頁

所管課名 生涯学習課



所管係名 文化スポーツ係

総合計画	目標	3	未来につながるまちづくり
------	----	---	--------------

過疎地域持続的発展計画	区分	8	教育の振興
-------------	----	---	-------

前年度 決算額	29,840 千円	決算額			特定財源								一般財源	
					国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	55,392 千円	金額	85,232 千円		千円		千円		千円		千円		千円	80,612 千円
増減率	185.6 %	構成率	100.0 %	0.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		5.4 %		94.6 %
本年度 最終予算額	112,135 千円	特定財源の名称											●使用料及び手数料（体育施設使用料）4,620,690円	
執行率	76.01 %													

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細										
款 項 目 節	10	教育費	10	需用費	9,059 千円	消耗品費594,401円、燃料費35,201円、光熱水費7,877,459円、修繕料551,740円									
			11	役務費	538 千円	通信運搬費79,431円、検査等手数料36,000円、火災保険料394,703円、自動車損害保険料27,430円									
	6	社会教育費	12	委託料	13,070 千円	施設管理業務等13,069,202円									
	13	使用料及び賃借料	13	テレビ受信料	335 千円	テレビ受信料14,205円、AED借上料162,192円、清掃用具借上料156,442円、共架電柱使用料1,188円									
			14	工事請負費	62,137 千円	体育施設改修修繕工事3,286,140円、体育館解体工事外58,850,000円									
2	体育施設費	17	備品購入費	93 千円	除草剤噴霧器92,400円										
					千円										
					千円										

事業の目的	体育施設の充実及びその効果的運営の促進を図ることにより、町民の心身の健全な発達及び豊かな人間性の涵養へ寄与する。	 <p>上野台運動公園柏葉体育館</p>  <p>観月台文化センター体育館解体工事</p>
事業の概要	①上野台運動公園（上野台体育館、テニスコート、総合運動場、グリーンアリーナ923、柏葉体育館） ②森江野町民センター森江野第2体育館 の維持管理、R4.3.16に被災した観月台文化センター体育館の解体	
事業の成果	各体育施設の安全性を考慮し、各施設の修繕等を行い利用者に対して快適な施設を提供した。現在、震災で被災した観月台文化センター体育館の解体工事を行っている。	
次年度以降の見込み	引き続き各施設の利用状況や破損等の把握、維持管理の向上に努める。 現在解体中の観月台文化センター体育館の跡地の利活用について、今後協議を進めていく。	

令和4年度「農業委員会事業」の成果

決算書頁 64～65頁

所管課名 農業委員会

所管係名 農業委員会

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	5,857 千円	決算額				特定財源				一般財源			
増減額	1,410 千円	金額	7,267 千円		国庫支出金	0 千円	県支出金	3,962 千円	地方債	0 千円	その他	313 千円	2,992 千円
増減率	24.1 %	構成率	100.0 %			0.0 %		54.5 %		0.0 %		4.3 %	41.2 %
本年度 最終予算額	7,267 千円	特定財源の名称				<ul style="list-style-type: none"> ●農業委員会交付金2,238 ●支援事業補助金96 ●最適化交付金1,287 ●業務効率化支援補助金341 				●諸収入(受託事業収入/農業者年金事務)			
執行率	100.00 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
6	農林水産業費	1	報酬	5,163 千円	農業委員・農地利用最適化推進委員報酬	
		7	報償	10 千円	研修会講師謝礼	
項	項名称	8	旅費	2 千円	研修会講師旅費	
		10	需用費	123 千円	消耗品費	
1	農業費	12	委託料	1,172 千円	総会会議録調整費、農地台帳システム保守管理、農地台帳システム改修業務	
		目	目名称	13	使用料及び賃借料	52 千円
1	農業委員会費	17	備品購入費	341 千円	タブレット端末購入	
		18	負担金補助及び交付金	404 千円	福島県農業会議等への負担金、国見町農業会議所への補助金	

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ●農地法及び農業委員会等に関する法律に規定されている業務を実施するため。 ●優良農地を確保し、農地の有効利用を図る。 ●農業者年金加入促進、加入者への誘導。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●農地法に基づく事務の適正実施 <ul style="list-style-type: none"> ・農地利用状況調査、利用意向調査の実施等による遊休農地の解消 ●農業委員会等に関する法律に基づく事務の適正実施 <ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会の運営 ●利用権設定促進事業等による、優良農地の確保・担い手への農地集積
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ●農地法第3条に基づく許可事務件数 40件 ●農地法第4条、5条（転用）に基づく許可事務件数 9件 ●農業委員会の総会を毎月開催 ●町内遊休農地所有者への利用意向調査の発出 ●担い手への農地の集積面積 506ha
次年度以降の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ●上記事業の継続実施 ●担い手への農地の新規集積 2.0ha



令和4年度「【特会】大木戸財産区特別会計」の成果

決算書頁

大木戸財産区
特会5頁

所管課名
所管係名

産業振興課
農林振興係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり
------	----	---	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	136 千円	決算額		特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	△ 25 千円	金額	111 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	111 千円
増減率	△ 18.4 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
本年度 最終予算額	153 千円	特定財源の名称						
執行率	72.5 %							

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
1	管理会費	1	報酬	92 千円	大木戸財産区管理会委員報酬	
2	総務費	7	報償費	15 千円	看守員報酬	
項	項名称	18	負担金補助 及び交付金	4 千円	非常勤職員公務災害補償	
1	管理会費					
1	総務管理費					
目	目名称					
1	管理会費					
1	財産管理費					

事業の目的	●国見町大木戸財産区の財産管理	
事業の概要	①財産区の設置 昭和39年3月21日 ②財産区の区域 旧大木戸村及び旧西大枝の一部（築館、原町） ③山林の所在 国見町大字貝田字狛石山1外 ④山林所有面積 36.25ha（分収林33.73ha（県行造林）、直営2.52ha） ⑤樹種 スギ、アカマツ外 ⑥立木推定材積量 9,043m ³	
事業の成果	●国見町大木戸財産区の所有財産を適正に管理	
次年度以降の見込み	●継続	

令和4年度「【特会】入山財産区特別会計」の成果

決算書頁

入山財産区

特会5頁

所管課名

産業振興課

所管係名


農林振興係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり
------	----	---	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	125 千円	決算額		特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	0 千円	金額	125 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	125 千円
増減率	0.0 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
本年度 最終予算額	194 千円	特定財源の名称						
執行率	64.4 %							

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
	1	管理会費	1	報酬	92 千円	入山財産区管理会委員報酬
	2	総務費	7	報償費	29 千円	看守員報酬
	項	項名称	18	負担金補助 及び交付金	4 千円	非常勤職員公務災害補償
	1	管理会費				
	1	総務管理費				
	目	目名称				
1	管理会費					
1	財産管理費					

事業の目的	●国見町入山財産区の財産管理	
事業の概要	①財産区の設置 明治37年11月14日 ②財産区の区域 旧藤田町外3ヶ村の一部 ③山林の所在 白石市小原字雨塚山2-2外 ④山林所有面積 265.33ha（分収林255.72ha（森林総合研究所）、直営9.61ha） ⑤樹種 スギ、アカマツ、ヒノキ、カラマツ外 ⑥立木推定材積量 30,058m³	
事業の成果	●国見町入山財産区の所有財産を適正に管理	
次年度以降の見込み	●継続	

令和4年度「【特会】石母田財産区特別会計」の成果

決算書頁 石母田財産区
特会5頁


所管課名 産業振興課
所管係名 農林振興係

総合計画	目標	4	恵まれた資源を活かしたまちづくり
------	----	---	------------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	18,663 千円	決算額		特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
増減額	△ 1,020 千円	金額	17,643 千円	0 千円	0 千円	0 千円	17,253 千円	390 千円
増減率	△ 5.5 %	構成率	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	97.8 %	2.2 %
本年度 最終予算額	17,715 千円	特定財源の名称					●国見町一般会計繰入金	
執行率	99.6 %							

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細
		1	管理会費	1	報酬	92 千円
	2	総務費	7	報償費	93 千円	境界踏査51、草刈作業等42
	項	項名称	11	役務費	87 千円	建物共済分担金79、浄化槽検査8
	1	管理会費	12	委託料	99 千円	浄化槽維持管理業務70、下草刈業務29
	1	総務管理費	13	使用料 及び賃借料	15 千円	用地借地料
	目	目名称	18	負担金補助 及び交付金	4 千円	非常勤職員公務災害補償
	1	管理会費	24	積立金	17,253 千円	石母田財産区財政調整基金積立金
	1	財産管理費				

事業の目的	●国見町石母田財産区の財産管理 ●令和3年度まで「議会制」、令和4年度から「管理会制」に移行	
事業の概要	①財産区の設置 明治34年12月21日 ②財産区の区域 大字石母田 ③山林の所在 国見町大字石母田字雑司屋敷9外 ④所有財産面積 山林137.2ha、畑2.3ha、その他7.4ha、建物510.51㎡ ⑤樹種 アカマツ、スギ、カラマツ等 ⑥立木推定材積量 42,592㎡	
事業の成果	●国見町石母田財産区の所有財産を適正に管理	
次年度以降の見込み	●継続	

令和4年度「【国保特会】国保ヘルスアップ事業」の成果

決算書頁

国保特会

12頁

所管課名

ほけん課

所管係名


国保係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり
------	----	---	---------------

過疎地域持続的発展計画	区分	6	子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
-------------	----	---	-----------------------------

前年度 決算額	4,716 千円	決算額				特定財源						一般財源		
		金額		千円		国庫支出金		県支出金		地方債				その他
増減額	496 千円	金額	5,212 千円	千円	千円	5,212 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	0 千円	千円
増減率	10.5 %	構成率	100.0 %	%	0.0 %	100.0 %	%	0.0 %	%	0.0 %	%	0.0 %	0.0 %	%
本年度 最終予算額	6,000 千円	特定財源の名称				●保険者努力支援交付金 [事業費分] 5,212,000								
執行率	86.87 %													

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	千円
4	保健事業費	1	報酬	883 千円	会計年度任用職員報酬	
		7	報償費	87 千円	保健指導員報償	
項	項名称	8	旅費	36 千円	保健指導会計年度任用職員通勤手当、保健指導員旅費	
1	保健事業費	10	需用費	63 千円	保健指導（特定・重複頻回多剤・糖腎・健診フォロー）用パンフレット	
		11	役務費	11 千円	フォローアップ勸奨郵送	
目	目名称	12	委託料	4,132 千円	①特定健診未受診者対策②特定健診受診者フォローアップ③健康運動教室④糖尿病腎症重症化予防保健指導	
1	疾病予防費			千円		
				千円		

事業の目的	国保被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導また、薬剤の重複や多剤、医療機関の頻回受診等に対し保健指導等を行い、疾病の重症化の予防や適切な服薬及び医療機関の受診を促すことで国保医療費の抑制と医療費適正化を図る。	 <p>国見町であなたにあったフィットネスができる! 脱メタボ計画 健診結果を見て嘆くのは、もうやめにしよう! 町ではメタリックシンドローム該当者及び予備軍、肥満の方を対象に運動教室を実施します。この教室では、本格的なフィットネスジムの先生をお招きし「体重減少」にポイントをつけた運動を行います。ぜひお申込みください！一緒に目標を達成しましょう！ メタリックシンドロームとは、脂質異常症や高血圧、高血糖が内臓脂肪型肥満に合併している状態で、心筋梗塞や脳梗塞になる確率が急激に高くなること分かっています。～ あなたに合った教室をお選びください。本町や経験に合わせたプランがあること、すべてが無料です。</p>
事業の概要	特定健診受診率向上対策は、受診履歴等の分析により受診勧奨ハガキを送付。重症化予防対策は、健診結果相談会を実施し、医療機関の受診を勧奨した。糖尿病性人証重症化予防は、外部委託により保健指導を実施。健康運動教室は特定保健指導の対象者に実施。	
事業の成果	令和4年度実績：特定健診受診率46.3% 令和3年度実績：特定健診受診率47.6% 令和2年度実績：特定健診受診率29.6%	
次年度以降の見込み	継続実施。	

令和4年度「【後期特会】保険料等負担金（納付金）」の成果

決算書頁 後期高齢特会 6頁

所管課名 ほけん課
所管係名 国保係

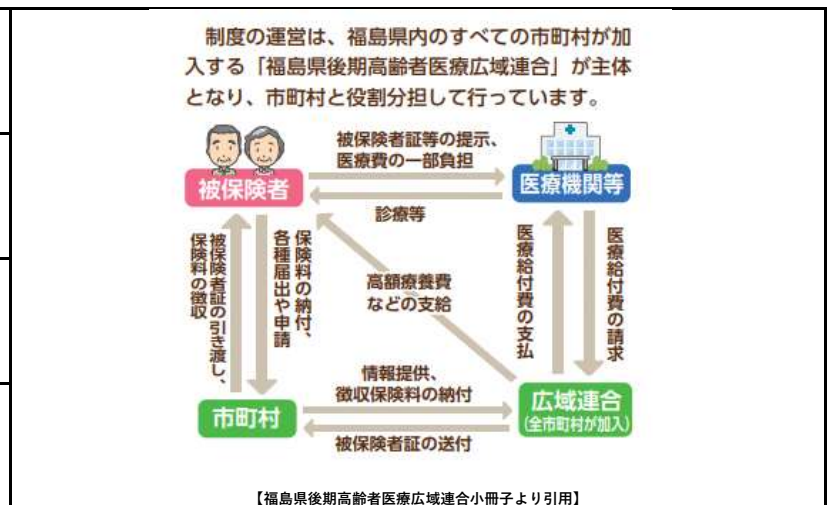
総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり
------	----	---	---------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	130,038 千円	決算額				特定財源						一般財源	
		金額	146,240 千円	千円	千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	千円	千円	千円	千円
増減額	16,202 千円	金額	146,240 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	37,510 千円	千円	108,730 千円	千円
増減率	12.5 %	構成率	100.0 %	%	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	25.6 %	%	74.4 %	%	
本年度 最終予算額	146,921 千円	特定財源の名称				●一般会計繰入金 保険基盤安定繰入金 34,005,002 ●後期高齢者医療保険料 保険事業繰入金							
執行率	99.54 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					千円	千円
2	後期高齢者医療広域連合納付金	18	負担金	146,240 千円	①保険料等負担金（特別徴収・普通徴収）	②保険基盤安定負担金③保険事業等負担金
項	項名称			千円		
1	後期高齢者医療広域連合納付金			千円		
目	目名称			千円		
1	後期高齢者医療広域連合納付金			千円		

事業の目的	後期高齢者医療制度の財源となる保険料や保健事業等の負担金を福島県後期高齢者広域連合に支払うもの。
事業の概要	後期高齢者被保険者の保険料・各種健診及び保健事業の町負担分又、国からの保険基盤安定負担金（後期高齢者分）を制度運営主体者である福島県後期高齢者広域連合に支払うもの。
事業の成果	安定的な制度運営が図られ、高齢者が安心して医療機関や健診を受診できる環境が作られている。
次年度以降の見込み	継続実施



令和4年度「介護保険特別会計（地域支援事業）」の成果

決算書頁 介護特会
10～12頁

所管課名 福祉課
所管係名 長寿介護係

総合計画	目標	1	健やかに暮らせるまちづくり
------	----	---	---------------

過疎地域持続的発展計画	区分	6	子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
-------------	----	---	-----------------------------

前年度 決算額	58,009 千円	決算額				特定財源						一般財源	
		金額	58,276 千円	金額	22,164 千円	金額	9,558 千円	金額	地方債	金額	16,996 千円	金額	9,558 千円
増減額	267 千円	構成率	100.0 %	構成率	38.0 %	構成率	16.4 %	構成率	0.0 %	構成率	29.2 %	構成率	16.4 %
増減率	0.5 %	増減率	100.0 %	増減率	38.0 %	増減率	16.4 %	増減率	0.0 %	増減率	29.2 %	増減率	16.4 %
本年度 最終予算額	62,693 千円	特定財源の名称				●介護予防・日常生活支援総合事業 ●介護予防・日常生活支援総合事業 以外の地域支援事業 ●介護保険保険者努力支援交付金 ●保険者機能強化推進交付金		●介護予防・日常生活支援 総合事業 ●介護予防・日常生活支援 総合事業以外の地域支援事		●支払基金交付金 ●介護保険料		●繰入金（一般会計）	
執行率	92.95 %	執行率				92.95 %		92.95 %		92.95 %		92.95 %	

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
4	地域支援事業費	1,3	報酬、職員手当	2,705 千円	介護予防事業会計年度任用職員(報酬2,259、期末手当446)	
		7	報償費	480 千円	介護予防事業等講師謝礼250、自立支援型地域ケア会議助言者謝礼190、リハビリ専門職同行派遣謝礼30、介護予防教室謝礼10	
	8	旅費	64 千円	介護予防事業会計年度任用職員通勤手当		
	10	需用費	398 千円	介護予防事業等消耗品228、印刷製本費（在宅医療介護連携支援パンフレット）170		
1	地域支援事業費	11	役務費	525 千円	郵便料105、介護予防サポーター損害保険7、審査支払手数料73、介護予防講師派遣340	
		12	委託料	29,821 千円	地域包括支援センター19,391、包括システム保守582、配食サービス2,093、生活支援コーディネーター4,246、シルバーライフ生活援助員2,760、認知症初期集中支援推進事業606、健康運動指導士143	
1.2.3.4	1:介護予防・生活支援サービス事業費 2:一般介護予防事業 3:包括支援事業・任意事業 4:審査支払手数料	13	使用料及び賃借料	337 千円	包括システム使用料	
		18	負担金補助及び交付金	20,886 千円	介護予防サービス費(総合事業)20,826、伊達ネットワーク委員会60	
		19	扶助費	3,060 千円	紙おむつ給付3,052、徘徊高齢者GPS8	

事業の目的	被保険者が要介護状態または要支援状態となることを予防し、日常生活において必要なサービス等を行うことで、高齢者が社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。
事業の概要	地域包括支援センターを設置し、様々な相談に応じ必要な支援を行うほか、「通いの場」等の介護予防事業や認知症支援事業等を行う。また、生活支援コーディネーターを配置し「くにみささえ愛」事業など高齢者を地域で支えあう仕組みづくりを行う。
事業の成果	①地域包括支援センター（令和4年度実績） 介護予防支援事業・総合事業 契約者数 99人、総合相談件数 975件 ②通いの場 19カ所(自主化) ③居場所 5カ所 ④生活支援コーディネーター1人社協に配置
次年度以降の見込み	継続実施



令和4年度「【水道事業】水道施設整備事業（単独事業）」の成果

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	5	生活環境の整備
-------------	----	---	---------

前年度 決算額	23,722 千円	決算額				特定財源						一般財源	
		金額	26,993 千円	千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	千円	千円	千円	千円
増減額	3,271 千円	金額	26,993 千円	千円		千円		千円		千円		千円	26,993 千円
増減率	13.8 %	構成率	100.0 %	%	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	%	
本年度 最終予算額	26,995 千円	特定財源の名称											
執行率	99.99 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細							
					1	工事請負費	26,993 千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	資本的支出	1	工事請負費	26,993 千円	配水管布設替工事等							
項	項名称			千円								
1	建設改良費			千円								
目	目名称			千円								
2	配水設備費			千円								

事業の目的	安全で安定した水道の供給を図るため、給水区域内における老朽化した配水管の布設替工事及び舗装復旧等を実施し、水道施設の強靱化を図ることを目的とする。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配水管布設替工事等L=598.2m ・ 送水ポンプ交換 1基 ・ 配水用メーター、ボックス設置工事 2箇所
事業の成果	施設整備を行うことで水道施設の強靱化に寄与した。
次年度以降の見込み	給水区域内における配水管の布設替工事等



総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	5	生活環境の整備
-------------	----	---	---------

前年度 決算額	70,073 千円	決算額				特定財源						一般財源	
		金額	72,750 千円	13,925 千円	千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	22,825 千円	千円		
増減額	2,677 千円	金額	72,750 千円	13,925 千円	千円	18,000 千円	千円	18,000 千円	千円	22,825 千円	千円		
増減率	3.8 %	構成率	100.0 %	19.1 %	0.0 %	24.7 %	24.7 %	31.4 %					
本年度 最終予算額	72,751 千円	特定財源の名称				●生活基盤施設耐震化等交付金		●水道企業債		●一般会計出資金			
執行率	100.00 %												

款	款名称	節	節名称	支出済額	明細	
					金額	内容
1	資本的支出	1	備用品費	30 千円	事務用品他	
		2	賃借料	31 千円	コピー機賃借料	
項	項名称	3	工事請負費	72,689 千円	配水管布設替工事、舗装復旧工事	
1	建設改良費			千円		
目	目名称			千円		
1	配水施設拡張費			千円		

事業の目的	非常時における給水拠点確保のため、国見町防災計画において防災上重要と位置付ける施設への配水管を耐震管に布設替することで、安全で安定した水道水の供給を図ることを目的とする。
事業の概要	生活基盤施設耐震化等交付金事業 重要給水施設へつながる配水管の布設替工事及び舗装復旧工事 令和4年度 配水管布設替工事等 L=1,731.7m
事業の成果	老朽配水管を耐震管に更新したことで、災害時に当該重要給水施設が断水する可能性が低下した。
次年度以降の見込み	次年度も継続して実施。



令和4年度「【下水道特会】公共下水道整備事業」の成果

決算書頁 下水特会 6~7頁


所管課名 上下水道課
所管係名 下水道係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	
-------------	----	--

前年度 決算額	6,353 千円	決算額				特定財源						一般財源	
		金額	14,403 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	4,100 千円	その他	440 千円	9,863 千円	
増減率	126.7 %	構成率	100.0 %		0.0 %		0.0 %		28.5 %		3.1 %		68.5 %
本年度 最終予算額	14,403 千円	特定財源の名称						●下水道事業債		●分担金及び負担金 (受益者負担金)			
執行率	100.00 %												

款 項 目 節	款	款名称	節	節名称	支出済額	明細					
	2	事業費		8	旅費	2 千円	会議等				
18				負担金補助及び交付金	4,208 千円	流域下水道事業負担金					
項	項名称	27	公課費	10,193 千円	消費税納付金等						
1	事業費										
目	目名称			千円							
1	事業費			千円							
				千円							

事業の目的	生活環境の改善と公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資することを目的とする。	
事業の概要	流域下水道整備事業において、管渠整備や処理場施設の改築更新等について構成市町負担割合により費用負担する。	
事業の成果	利用者が衛生的かつ快適に生活を営むことができる。	
次年度以降の見込み	下水道サービスを安定的に確保していくために、適正な維持管理に努めるとともに施設の長寿命化を図る。併せて、流域下水道に関しては、継続して処理場施設の改築更新等に構成市町負担割合により費用を負担していく。	

県北浄化センター

令和4年度「【下水道特会】公共下水道施設管理事業」の成果

決算書頁

下水道特会

7~8頁

所管課名

上下水道課

所管係名


下水道係

総合計画	目標	2	安全・安心な優しいまちづくり
------	----	---	----------------

過疎地域持続的発展計画	区分	5	生活環境の整備
-------------	----	---	---------

前年度 決算額	79,036 千円	決算額				特定財源								一般財源	
						国庫支出金		県支出金		地方債		その他			
増減額	△ 38,113 千円	金額	40,923 千円		1,850 千円	0 千円	17,900 千円	21,173 千円	0 千円					0 千円	
増減率	△ 48.2 %	構成率	100.0 %		4.5 %	0.0 %	43.7 %	51.7 %	0.0 %						
本年度 最終予算額	40,923 千円	特定財源の名称				●社会資本整備総合 交付金		●公営企業会計適用 債		●使用料及び手数料 (下水道使用料)					
執行率	100.00 %														

款 項 目 節	款 名 称	節	節 名 称	支出 済 額	明 細	
					金額	内容
2	事業費	8	旅費	3 千円	会議等	
		10	需要費	1,231 千円	電気料、消耗品費、燃料費、マンホールポンプ分解整備	
1	事業費	11	役務費	332 千円	汚水水質試験、通信費、損害保険料	
		12	委託料	6,915 千円	マンホール点検業務、下水道管路管理システム構築、マンホールポンプ施設保守点検等	
2	維持管理費	13	使用料及び賃借料	11 千円	土地賃借料	
		14	工事請負費	4,964 千円	公共樹設置工事、マンホール修繕工事	
2	維持管理費	18	負担金補助及び交付金	27,464 千円	流域下水道維持管理負担金	
		22	償還金	3 千円	償還金	

事業の目的	下水道施設の適切な維持管理を行うことにより、将来にわたって安定的な下水道機能を確保する。	
事業の概要	公共下水道汚水管渠施設の維持管理のため業務委託及び工事等を行う。	
事業の成果	計画的な維持補修を実施し、施設の延命化を図る。	
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。	